

令和4年度 概算要求のポイント

令和4年度 文部科学省概算要求のポイント

※各項目の右側の丸数字は当該概要資料のページ数



日本の未来を拓く4つの原動力 ～子供のための環境、デジタル、活力ある地方創り、グリーン～

新しい時代の質の高い教育

・子供を産み育てやすい社会の実現

- ・小学校高学年の教科担任制や35人学級の推進^⑦ 1兆5,147億円
- ・学校における働き方改革の推進のための支援スタッフの充実^{⑧③} 288億円
- ・GIGAスクールにおける運営支援・指導力向上支援等^{⑪⑫} 68億円
- ・学習者用デジタル教科書の普及促進^⑬ 57億円
- ・CBTシステム(MEXCBT:メクビット)の機能改善・拡充^⑭ 10億円
- ・幼児教育スタートプランの実現^⑰ 209億円
- ・子供の体力向上に向けた取組の推進^⑳ 6億円
- ・文化芸術による創造性豊かな子供の育成^㉑ 128億円
- ・児童生徒性暴力等防止等のためのデータベース構築等^⑩ 2億円
- ・学校安全体制の整備^{④①} 6億円
- ・いじめ・自殺、不登校、虐待対策等の推進^③ 104億円
- ・切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実^{④③} 49億円
- ・高校生等への修学支援^{④⑥} 4,289億円
- ・高等教育の修学支援^{④⑦} 事項要求など



グリーン社会・カーボンニュートラルの実現

- ・学校施設の脱炭素化^{②④⑥} 3,669億円の内数
- ・革新的な脱炭素技術等の研究開発の推進^⑦ 76億円
- ・ITER計画・BA活動等の核融合研究開発の推進^⑦ 314億円
- ・気候変動予測技術の高度化・データ利活用強化^⑦ 13億円
- など



官民挙げたデジタル化の加速

- ・GIGAスクールにおける運営支援・指導力向上支援等^{⑪⑫}(再掲) 68億円
- ・学習者用デジタル教科書の普及促進^⑬(再掲) 57億円
- ・CBTシステム(MEXCBT:メクビット)の機能改善・拡充^⑭(再掲) 10億円
- ・数理・データサイエンス・AI教育の推進^⑲ 32億円
- ・スマートDX設備の活用による高度専門人材の育成^⑳ 75億円
- ・デジタル分野を中心としたリカレント教育の推進^{④④⑤} 91億円
- ・スポーツを「する」「みる」「ささえる」場面におけるテクノロジーの活用推進^{⑤④} 2億円
- ・DX活用による文化芸術活動支援や文化資源の保護・活用^{⑥⑥①} 14億円
- ・研究のデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進^{⑥⑦} 155億円など



日本全体を元気にする活力ある地方創り

- ・各地の高校の特色化・魅力化^{⑩⑨} 13億円
- ・地域の中核となる大学の振興^{⑲⑤} 227億円
- ・スポーツ参画人口の拡大に向けた地域スポーツ環境の整備^{④⑧} 5億円
- ・スポーツによる地域活性化・まちづくり^⑤ 3億円
- ・多様な文化遺産の公開活用の促進^⑥ 201億円
- ・文化観光推進プラン^{⑥②} 25億円
- など



学校・教育関係

スポーツ・文化芸術関係

科学技術関係

➤ ウイズコロナ下の学習・スポーツ・文化・研究活動の継続支援

※「新たな日常」の実現に資するものを含む

- ・幼・小・中・高・特別支援学校における感染症対策等支援
⑰⑳ 事項要求 14億円
- ・大学等における感染症対策等の強化㉕㉖㉗ 2億円
- ・子供の体験活動の推進㉙



- ・コロナ禍のスポーツイベント等開催支援や文化芸術団体等への継続支援㉙㉚ 事項要求 6億円
- ・子供の体力向上に向けた取組の推進㉛

- ・文化芸術による創造性豊かな子供の育成 ㉜ 128億円

- ・新型コロナウイルス等感染症対策に貢献する研究開発 ㉝ 38億円



➤ ポストコロナの「新たな日常」の実現

※ウィズコロナ下の支援に資するものを含む

- ・新しい時代の質の高い教育の実現
小学校高学年の教科担任制や35人学級の推進⑦ 1兆5,147億円
学校における働き方改革の推進のための支援スタッフの充実⑧⑨ 288億円
- GIGAスクールにおける運営支援・指導力向上支援等⑩⑪ 68億円
- 学習者用デジタル教科書の普及促進⑬ 57億円
- CBTシステム(MEXCBT:メクビット)の機能改善・拡充⑭ 10億円
- 幼児教育スタートプランの実現⑰ 209億円
- いじめ・自殺、不登校、虐待対策等の推進⑳ 104億円
- 新しい時代の学びを支える学校施設整備㉓㉔㉖ 3,669億円
- ・数理・データサイエンス・AI教育の推進㉙ 32億円
- ・スマートDX設備の活用による高度専門人材の育成㉚ 75億円
- ・ポストコロナ時代に必要とされる医療人材の養成㉛ 16億円 など



- ・スポーツを「する」「みる」「ささえる」場面におけるテクノロジーの活用促進㉜ 2億円
- ・DX活用による文化芸術活動支援や文化資源の保護・活用 ㉝㉞ 14億円



- ・研究DXの推進⑦ 155億円
- ・コロナ後の未来を先導するイノベーション・エコシステムの維持・強化 ㉞ 335億円
- ・ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成 ㉟ 66億円



知らないうちに、拡めちゃうから。



令和4年度 文部科学省概算要求のポイント (教育関係)



文部科学省

文教関係予算のポイント 4兆3,859億円+事項要求 (4兆216億円)

	前年度予算額	令和4年度 要求・要望額	比較 増額 △	比較 増率 △
文部科学 関係予算	5兆2,980億円	5兆9,161億円	6,181億円	11.7%

※各項目の右側の丸数字は当該項目の概要資料のページ数
()内は前年度予算額
★が付く項目は事項要求とするものを含む
デジタル庁計上予算は当該項目の要求・要望額に含む



「令和の日本型学校教育」の推進

教科担任制の推進等による個別最適な学びと協働的な学びの実現や学校における働き方改革の推進に向けた教師等の指導体制の充実

- ・小学校高学年の教科担任制や35人学級の推進 ⑦ 1兆5,147億円 (1兆5,164億円)
- ・学校における働き方改革の推進のための支援スタッフの充実 ⑧③ 288億円 (184億円)

令和の日本型学校教育に対応した教師の養成・採用・研修の一体的改革

- ・デジタル化に対応する(独)教職員支援機構の環境整備、
新任校長向けハイブリッド型研修等 ⑨ 15億円 (12億円)
- ・児童生徒性暴力等防止等のためのデータベース構築等 ⑩ 2億円 (新規)

GIGAスクール構想の着実な推進と学びの充実

- ・学校への組織的な支援体制の整備、ICT活用の指導力向上支援等⑪⑫ 68億円 (4億円)
- ・学習者用デジタル教科書普及促進 ⑬ 57億円 (22億円)
- ・CBTシステム (MEXCBT:メクビット) の機能改善・拡充 ⑭ 10億円 (6億円)
- ・全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた取組の推進 ⑮ 6億円 (1億円)
- ・教育データサイエンス普及のための基盤整備等 ⑯ 4億円 (新規)

全ての子どもに質の高い学びを保障する幼児教育スタートプランの実現

- ・幼保小接続期の教育の質向上・施設整備による学びや生活の基盤づくり ⑰ 209億円★ (48億円)

新時代に対応した高等学校改革の推進、道徳教育の充実

- ・普通科改革支援をはじめとする高校の特色化・魅力化の推進 ⑱ 8億円 (新規)
- ・専門高校と企業等の連携・協働による職業教育の充実 ⑲ 5億円 (2億円)
- ・道徳教育の抜本的改善・充実 ⑳ 42億円 (42億円)

学校保健の推進と感染症対策の充実

- ・学校の感染症対策支援や学校健診情報の本人提供(PHR)の推進等㉑ 7億円★ (5億円)

学制150年記念事業

- ・学制発布150年を記念した事業の実施 ㉒ 0.3億円 (新規)



新しい時代の学びを支える学校施設整備

新しい時代の学びに応じた教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備、キャンパスの共創拠点化、防災・減災、国土強靱化、脱炭素化など計画的・効率的な学校施設等の整備の推進

- ・公立学校施設整備 ㉓ 2,352億円★ (688億円)
- ・国立大学・高専等施設整備 ㉔ 996億円★ (363億円)
- ・私立学校施設等整備 ㉕ 321億円★ (100億円)
- ・認定こども園施設整備 ㉖ 157億円★ (25億円)



高等教育機関の多様なミッションの実現

大学からの社会変革を目指した、基盤的経費の充実や客観的指標に基づくメリハリある配分による改革の徹底、高専の高度化・国際化の推進

- ・国立大学改革の推進 ㉗ 1兆1,217億円 (1兆838億円)
- ・私立大学等の改革の推進 ㉘ 4,066億円 (3,985億円)
- ・国立高等専門学校の高度化・国際化 ㉙ 732億円★ (624億円)

Society 5.0の実現及びポストコロナ時代における高度専門人材の育成等の推進

- ・大学における地域活性化人材の育成 ㉚ 28億円 (新規)
- ・数理・データサイエンス・AI教育の推進 ㉛ 32億円 (17億円)
- ・スマートDX設備を活用した高度専門人材の育成 ㉜ 75億円 (新規)
- ・ポストコロナ時代に必要とされる医療人材の養成 ㉝ 16億円 (新規)
- ・ウィズコロナ・ポストコロナ時代の高大接続改革の推進 ㉞ 7億円 (9億円)

令和4年度 文部科学省概算要求のポイント（教育、スポーツ、文化芸術関係）



誰もが学ぶことができる機会の保障

教育相談体制等の充実によるいじめ、不登校、虐待、自殺対策等の推進

- ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置充実、電話・SNS等を活用した相談体制の充実、自殺対策等の推進 ③ 104億円（75億円）
- ・夜間中学の設置促進等 ④ 0.8億円（0.7億円）

外国人の受入れ拡大に対応し、共生社会の実現を図るための、日本語教育・外国人児童生徒等への教育等の充実 ⑤

- ・生活者としての外国人等に対する日本語教育の推進 13億円（10億円）
- ・学校における日本語指導体制等の充実や外国人の子供の就学促進 12億円（10億円）
- ・外国人学校の保健衛生環境の確保に向けた取組 1億円（新規）

グローバル社会に生きる児童生徒の教育機会の充実

- ・在外教育施設の機能強化（教師派遣、ICT環境整備等） ⑥ 175億円★（173億円）

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動との一体的推進等による地域や

家庭の教育力の向上や体験活動の充実、学校安全体制の整備の推進

- ・学校を核とした地域力強化等 95億円（75億円）
（地域による学習支援⑦、家庭教育支援⑧、体験活動⑨、読書活動の機会の確保⑩等）
- ・学校安全体制の整備 ④ 6億円（6億円）

就学前から高等教育段階、卒業後も含めた生涯を通じた障害者の学びの推進

- ・大学等や学校卒業後における障害者の学びの支援の推進 ⑫ 2億円（2億円）
- ・切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実 ⑬ 49億円（35億円）

人生100年時代等を見据えたりカレント教育等社会人が学び直す機会や職業教育の拡充

- ・失業者・非正規雇用労働者等への就職・転職支援プログラムの実施⑭ 5億円（新規）
- ・放送大学におけるAI教育等のエキスパートレベルのコンテンツ制作等⑭ 75億円（74億円）
- ・専修学校におけるDX人材養成のための教育プログラムの開発・実証等⑮ 10億円（7億円）

各教育段階の負担軽減による学びのセーフティネットの構築

- ・高等学校等就学支援金の着実な実施等 ⑯ 4,119億円（4,169億円）
- ・高校生等奨学給付金の充実 ⑯ 161億円（159億円）
- ・高等教育の修学支援の着実な実施（内閣府計上分含む） ⑰ ★（5,840億円）

スポーツ関係予算のポイント 430億円 + 事項要求（354億円）

Sport in Lifeの実現に向けたスポーツ環境整備の促進・地方創生

- ・スポーツ参画人口の拡大に向けた地域スポーツ環境の整備 ⑳ 5億円（3億円）
- ・障害者スポーツ推進プロジェクト ㉑ 3億円（1億円）
- ・子供の体力向上に向けた取組の推進 ㉒ 6億円（3億円）
- ・地域運動部活動推進事業 ㉓ 4億円（2億円）
- ・アスリートに対するキャリア形成支援の推進 ㉔ 0.7億円（0.7億円）
- ・スポーツによる地域活性化・まちづくりコンテンツ創出等総合推進事業㉕ 3億円（3億円）

新たなスポーツの価値の創出・持続可能な競技力向上体制の確立等

- ・スポーツを「する」「みる」「ささえる」場面におけるテクノロジーの活用推進㉖ 2億円（新規）
- ・競技力向上事業等の取組 ㉗ 106億円（103億円）
- ・競技団体の組織基盤強化 ㉘ 15億円（新規）
- ・アンチ・ドーピング体制の整備・強化 ㉙ 3億円（3億円）
- ・ポストスポーツ・フォー・トゥモローの推進 ㉚ 3億円（新規）
- ・コロナ禍のスポーツイベント等開催支援 ㉛ ★（新規）

文化芸術関係予算のポイント 1,311億円 + 事項要求（1,075億円）

文化芸術の新たな政策パッケージを基軸とした文化芸術の創造・発展と人材育成 ⑥⑩

- ・コロナ禍の文化芸術団体等への継続・発展等支援 ★（新規）
- ・文化芸術のグローバル展開 55億円（47億円）
- ・文化芸術による創造性豊かな子供の育成 128億円（71億円）

「文化財の匠プロジェクト」等の推進による文化資源の持続可能な活用の促進 ⑥⑩

- ・文化財の匠プロジェクトによる継承基盤の整備 324億円★（267億円）
- ・多様な文化遺産の公開活用の促進等 201億円（191億円）

文化振興を支える拠点等の整備・充実 ⑥⑩

- ・文化拠点機能強化・文化観光推進プラン 25億円（20億円）
- ・博物館機能強化の推進 10億円（新規）
- ・国立文化施設の機能強化・整備 362億円★（312億円）

令和4年度 文部科学省概算要求のポイント（科学技術関係）



科学技術予算のポイント 1兆1,774億円+事項要求(9,768億円)



我が国の抜本的な研究力向上と優秀な人材の育成

世界と伍する研究大学の実現に向けた10兆円規模の大学ファンドの創設 ③

10億円（別途、内閣府10億円）※（R2補正0.5兆円+R3財投4兆円）
※令和4年度財政融資資金（4.9兆円要求）の活用等も含め予算の編成過程において検討

我が国の研究力の総合的・抜本的な強化 ③④

- 博士課程学生を含めた若手研究者の処遇向上と研究環境確保（創発的研究の推進等） 123億円（23億円）
- 科学研究費助成事業（科研費） 2,510億円（2,377億円）
- 戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出） 456億円（428億円）
- 未来社会創造事業 124億円（87億円）
- 世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI） 73億円（61億円）
- ムーンショット型研究開発 31億円（16億円）



Society 5.0を実現し未来を切り拓くイノベーション創出とそれを支える基盤の強化

地域の中核となる大学の強化や社会変革への対応等に向けたイノベーションの

創出 ⑤

- 共創の場形成支援 175億円（137億円）
- 大学発新産業創出プログラム（START） 41億円（20億円）
- 研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP） 69億円（61億円）

研究のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進 ⑥

- マテリアルDXプラットフォームの実現 138億円（38億円）
- 分野・機関を越えた研究データ利活用に係る基盤の構築・高度化 17億円（新規）

世界最高水準の大型研究施設の整備・成果創出の促進 ⑥

- 官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の推進 62億円（12億円）
- 最先端大型研究施設の整備・共用 458億円（432億円）
- 次世代計算基盤の調査研究 10億円（新規）



重点分野の戦略的推進と感染症対策等のための研究開発の推進

AI、量子技術戦略等の国家戦略を踏まえた重点分野の研究開発を戦略的に推進 ⑦

- AIP:人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト 115億円（109億円）
 - 光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP） 46億円（35億円）
 - 経済安全保障重要技術育成プログラム（ビジョン実現型） 30億円（新規）
- ※内閣府、経産省と共に要求

ワクチン戦略に基づいた感染症対策を始めとする健康・医療分野の研究開発の推進 ⑧

- ワクチン開発のための世界トップレベルの研究開発拠点の形成 66億円（新規）
- 再生医療実現拠点ネットワークプログラム 91億円（91億円）



国民の安全・安心やフロンティアの開拓に資する課題解決型研究開発の推進

宇宙・航空分野の研究開発の推進 ⑨

- 宇宙基本計画に基づく宇宙分野の研究開発 2,125億円（1,544億円）
- アルテミス計画に向けた研究開発 381億円（292億円）
- 革新的将来輸送システム「ロードマップ」実現に向けた研究開発 40億円（14億円）

海洋・極域分野の研究開発の推進 ⑩

- 北極域研究船の建造や若手人材の育成・交流を含む北極域研究等の推進 80億円（15億円）

防災・減災分野の研究開発の推進 ⑪

- 災害対応DXの推進、海底地震・津波観測網の構築・運用等 39億円（13億円）

環境エネルギー分野の研究開発の推進 ⑫

- 革新的パワーエレクトロニクス創出基盤技術研究開発事業 14億円（14億円）
- ITER（国際熱核融合実験炉）計画等の実施 314億円（219億円）

原子力分野の研究開発・安全確保対策等の推進 ⑬

- 高温ガス炉や核燃料サイクルに係る革新的な研究開発 147億円（96億円）
- 原子力の多様な研究開発及びそれを支える人材育成 62億円（46億円）
- 「もんじゅ」サイトを活用した新たな試験研究炉 4億円（1億円）

參考資料

新しい時代の学びの環境整備（義務教育費国庫負担金）



～小学校における高学年の教科担任制の推進と35人学級の計画的な整備～

令和4年度要求・要望額 1兆5,147億円
(前年度予算額 1兆5,164億円) 文部科学省

教科指導の専門性を持った教師による小学校における高学年の教科担任制の推進や、小学校における35人学級の計画的な整備等を図り、義務教育9年間を見通した指導体制による新しい時代にふさわしい質の高い教育の実現を図るとともに、学校における働き方改革、複雑化・困難化する教育課題へ対応するため、教職員定数2,475人の改善を要求するとともに、制度改正に伴う既定の改善について計上。

- ・教職員定数の改善 +54億円 (+2,475人)
- ・制度改正に伴う既定の改善 +77億円 (+3,660人)
- ・教職員定数の自然減等 ▲147億円 (▲6,912人)
- ・教職員の若返り等による給与減 ▲1億円
- ・教員給与の見直し +1億円
- 計 対前年度▲16億円

小学校高学年における教科担任制の推進

○ **小学校高学年における教科担任制の推進 +2,000人**
学習が高度化する小学校高学年において、各教科の系統性を踏まえながら、専門性の高い教科指導を行うとともに、教員の持ちコマ数軽減など学校の働き方改革を進めるため、地域や学校等の実情に応じた取組が可能となるよう専科指導教員の計画的な配置充実を図り、小学校高学年における教科担任制を推進する。

(優先的に専科指導の対象とすべき教科)
外国語、理科、算数、体育

教師の確保の観点から踏まえながら、対象とすべき教科の専科指導の取組を円滑に推進できるよう4年程度をかけて段階的に進めることとし、令和4年度は、2,000人の定数改善を図る。(改善見込総数は8,800人程度)

学校における働き方改革や複雑化・困難化する教育課題への対応

- ✓ **中学校における生徒指導や支援体制の強化 +200人**
- ✓ **学校運営体制の強化 +45人**
学校総務・財務業務の軽減のための共同学校事務体制強化（事務職員）+20人
主幹教諭の配置充実による学校マネジメント機能強化 +25人
- ✓ **貧困等に起因する学力課題の解消 +50人**

給与関係 管理職手当の改善（校長、副校長・教頭の支給率改善）

少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備等

○ **小学校における35人学級の推進 +3,290人**
令和3年3月の義務標準法の改正を踏まえ、令和7年度までに小学校の35人学級を計画的に整備するため、令和4年度は、第3学年の学級編制の標準を35人に引き下げる。
※少人数学級等の実施のために措置している加配定数の一部振替を含む。

(参考) 35人学級の効果検証に必要な実証研究の経費についても別途要求。
・経済財政運営と改革の基本方針2021（抜粋）
小学校における35人学級等の教育効果を実証的に分析・検証する等の取組を行った上で、中学校を含め、学校の望ましい教育環境や指導体制の在り方を検討する…（略）。

- **教育課題への対応のための基礎定数化関連 +370人**
(H29.3義務標準法改正による基礎定数化に伴う定数の増減)
 - ✓ 発達障害などの障害のある児童生徒への通級指導の充実 586人
 - ✓ 外国人児童生徒に対する日本語指導教育の充実 101人
 - ✓ 初任者研修体制の充実 ▲52人
 - ※基礎定数化に伴う定数減等 ▲265人

- ✓ **「チーム学校」の実現に向けた学校の指導体制の基盤整備（養護教諭・栄養教諭） +20人**
- ✓ **小規模校への支援 +10人**
- ✓ **義務教育学校を含む小中一貫教育への支援 +150人**

(参考)被災した児童生徒に対する心のケアや学習支援のため、教職員定数【603人】を別途要求(13億円)【復興特別会計】



多様な支援スタッフが学校の教育活動に参画する取組を支援

教師と多様な人材の連携により、**学校教育活動の充実**と**働き方改革**を実現

教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置

要求額： 103億円 (+64億円)
人数： 24,300人 (+14,700人)

事業内容

教師の負担軽減を図り、教師がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、学習プリント等の準備や採点業務、来客・電話対応、消毒作業等をサポートする教員業務支援員の配置を支援

想定人材



地域の人材
(卒業生の保護者など)

実施主体



都道府県・指定都市

負担割合



国1/3 都道府県・指定都市2/3

学習指導員等の配置（学力向上を目的とした学校教育活動支援）

要求額： 46億円 (+7億円)
人数： 14,100人 (+3,100人)

事業内容

児童生徒一人一人にあったきめ細かな対応を実現するため、教師や学校教育活動を支援する人材の配置を支援

児童生徒の学習サポート

- TT 指導(team-teaching)や習熟度別学習、放課後の補習など発展的な学習への対応
- 外国人児童生徒等の学力向上への取組

学校生活適応への支援

- 不登校児童生徒への支援
- いじめへの対応

想定人材



退職教員、教師志望の学生をはじめとする大学生、学習塾講師、NPO等教育関係者、地域の方々など幅広い人材

進路指導・キャリア教育

- キャリア教育支援、就職支援のための相談員の配置
- 専門家による出前授業の実施

教師の指導力向上等

- 校長経験者による若手教員への授業指導
- 子供の体験活動の実施への支援

実施主体



都道府県・指定都市

負担割合



国1/3
都道府県・指定都市2/3

中学校における部活動指導員の配置

要求額： 13億円 (+1億円)
人数： 11,400人 (+600人)

事業内容

適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている教育委員会への教師に代わって顧問を担う部活動指導員の配置を支援

想定人材



指導する部活動に係る専門的な知識・技能を有する人材

実施主体



学校設置者
(主に市町村)

負担割合



国1/3 都道府県1/3 市町村1/3
(指定都市：国1/3、指定都市2/3)

※スポーツ庁の運動部活動に係るガイドライン及び文化庁の文化部活動に係るガイドラインを遵守するとともに、教師の負担軽減の状況を適切に把握するなど一定の要件を満たす学校設置者に対して支援を行う。
※交通費については、人材確保のための人材バンクの立ち上げ、または、人材バンクの立ち上げ計画を作成している学校設置者に対して支援を行う。

※支援に際しては、各自自治体において客観的な在校等時間の把握を行っていることを前提とする。

教師の質の向上と新たな学びの実現や外部人材活用に向けた 仕組みと研修体制の構築、および環境整備

令和4年度要求・要望額 15億円
(前年度予算額 12億円)



文部科学省

背景・課題

- 骨太の方針2021において、「ICTも効果的に活用して、重大ないじめ・自殺・不登校等への対応、特別支援教育の質の向上と専門的人材の育成…を図る」と示されており、ICT機器やオンライン環境を整備することで、更なる人材育成の促進を図っていく。
- 外部人材を活用したいという意向はあるものの、ペーパーティーチャー等の人材に学びの契機と機会の確実な提供がなく、様々な働き方に対応した日常的に手軽に学べるコンテンツの開発が必要である。
- 教員や事務職員に加えて、専門スタッフで組織される「チームとしての学校」を効果的に運営し、働き方改革を進め、教育の質を向上させていくためには、学校管理職、特に校長のマネジメント能力が必要不可欠であり、その向上のための研修充実の必要性が指摘されている。学校現場における実践とグループでの協議を往還する先駆的な方法で研修を実施することで、各教育委員会や教職員支援機構による管理職研修の充実に向けた先導的な事例を形成し、教職員研修の将来像を提案・牽引する。

事業内容

①(独)教職員支援機構の環境整備…(運営費交付金1,330百万円の内数)

○通信インフラの整備

- ・これまで蓄積してきた講義動画のアーカイブをクラウドサーバーに載せ替え、有料配信を検討。
- ・集合・宿泊型研修で受講者が利用するネットワークを切り分け、集合研修でもICT化を進めた研修を安定した運用ができるようにする。
- ・最大500人の同時アクセスへの対応ができるよう通信回線を増強する。

○研修動画作成環境の整備

- ・研修のアーカイブ化(研修動画の保管)と提供。令和2年度は17研修をオンライン研修として実施し、コンテンツ動画が170本が蓄積されている。
- ・アーカイブを活用した各都道府県市の要望に応じた、精度の高い研修動画の制作。研修動画のための編集機器の整備を行う。

○事業期間：令和4年度

②外部人材が研修を受講できる仕組みの構築…(100百万円の内数)

○教師不足解消にむけた外部人材の活用を促す研修の提供

- ・社会人経験をもつ、教員免許状保有者(ペーパーティーチャー)が教職を目指すようなオンラインで受講可能なコンテンツを開発。
- ・学校教育に関する基礎的事項を学べる特別研修プログラムの開発・作成・配信。
- ・大学や都道府県政令市、教職員支援機構等と連携して、研修開発する際にはそれぞれのニーズに即した内容の研修を提供する。

○隙間時間を活用したワンポイント・レッスン動画(10分動画)の制作と配信

- ・これから学校現場に入る社会人が、空いた時間に研修できるよう10分程度の動画を作成・配信する。
- ・動画のコンテンツ増加に伴い、現役の教師も活用可能な動画も作成・配信する。

○事業期間：令和4年度～令和6年度

③新任校長向けハイブリッド型研修…20百万円

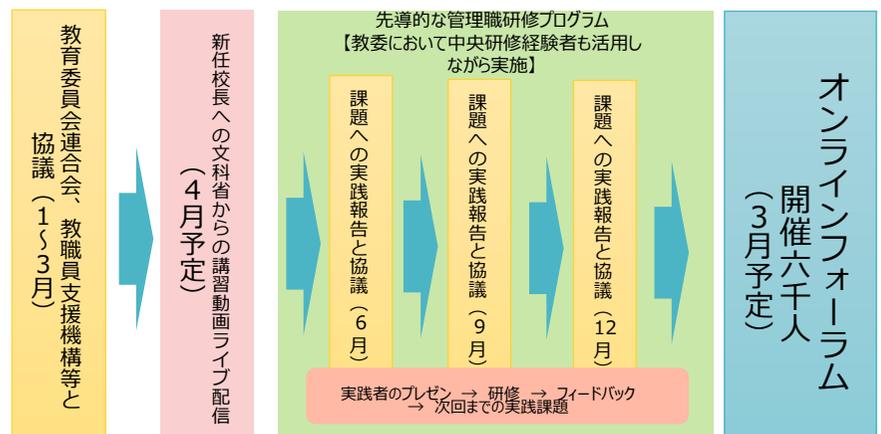
- ・全国の新任校長(約6,000名)を対象とした文部科学省による講習動画の配信。また、「国の提示する」先導的研修の実践モデル・テーマに基づき、希望する教育委員会から実施する教育委員会を選定し、集中的な研修を実施する。
- ・年度末に新任校長全員、および次年度の新任校長を対象としたオンラインフォーラムを開催。先導的研修プログラムを実施した教育委員会での成果の共有を主眼とした講習を実施する。

○運営体制

- ・協議会・文科省、教職員支援機構、教育委員会連合会等で構成。実際に研修を実施する教育委員会とのやりとりを行い、研修内容・3月のオンラインフォーラムの内容について協議する。
- ・実施教育委員会・協議会と連携しながら中央研修経験者と協力し、新任校長の研修を運営する。

○事業期間

- ・令和4年度～令和6年度



教育職員等による児童生徒等に対する性暴力の防止等に関する取組の総合的な推進

令和4年度要求・要望額
(前年度予算額)

100億円
73億円)



文部科学省

児童生徒等を守り育てる立場にある教育職員等が児童生徒性暴力等を行うということは断じてあってはならないことであり、そのような行為から児童生徒等を守るため、文部科学省としては、**児童生徒等の権利利益の擁護を目的とする「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」(令和3年法律第57号。以下「法」という。)**の規定も踏まえ、以下の取組を推進する。

I. 養成・採用に関する取組

○特定免許失効者等データベースの構築 150百万円 (新規)

法の規定に基づき、**都道府県教育委員会が直接入力した特定免許失効者等**(児童生徒性暴力等を行ったことにより免許が失効等した者)の情報を各教員採用権者(教育委員会・学校法人等)が即時閲覧できるようなデータベースを国で構築する。

○官報情報検索ツールの作成・提供 3百万円 (3百万円)

教育職員免許法等の規定に基づく官報公告事項(免許失効情報)を文部科学省で集約し、各教員採用権者(教育委員会・学校法人等)に無償で提供する。

○教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業

38百万円 (46百万円)

教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関して、教育委員会と教育職員の養成課程を有する大学等の連携の在り方等に関する調査研究や、全国の事例の収集・発信を実施する。

II. 研修・啓発、早期発見・対処に関する取組

○児童生徒性暴力等防止推進事業 10百万円 (新規)

法や基本指針等を踏まえた各都道府県・市区町村教育委員会の**児童生徒性暴力等の防止等に関する研修・啓発**や、**児童生徒性暴力等の早期発見のための定期的な調査、事案発生時の調査の取組状況等**について、状況把握や有識者による点検・分析を行い、必要な指導・助言を実施するとともに、その過程で得られた知見からモデル例・事例集を作成し、提供する。

○学校における生命(いのち)の安全教育推進事業 (旧: 子供を性犯罪等の当事者にしないための安全教育推進事業)

49百万円 (33百万円)

子供たちを性暴力の当事者にしないため、内閣府と共同で作成した「**生命(いのち)の安全教育**」の教材・指導の手引きを活用し、学校における実証を通じた指導モデルを開発し、教育機関へ普及・展開等を図る。

※ 上記のほか、教育職員等・教職課程を履修する学生に対する研修及び啓発のための動画や、教育職員等が生命(いのち)の安全教育教材を授業で活用できるよう指導用動画を、令和3年度中に作成・提供予定。

III. 学校の相談体制に関する取組

○スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置等相談体制の充実 9,784百万円 (7,216百万円)

児童生徒の保護及び支援のため、児童生徒の心理及び福祉に関して専門的な知識等を有する者による相談体制の充実を図る。

※**教育行政に係る法務相談体制(いわゆるスクールロイヤー)の充実に関する支援も引き続き実施(地方財政措置)**

背景・課題

1人1台端末環境による本格的な教育活動が全国の学校で展開される中、その円滑な運用を支え、子供の学びを保障するための「**運用面の支援**」の更なる強化が求められていることを踏まえ、「**人**」中心の支援を、「**組織**」中心による広域的な支援体制へと**発展・充実**させて、**より安定的な支援基盤の構築**を目指す。その際、これまで課題であった学校現場においてICT支援ができる人材の「**不足**」や「**ミスマッチ**」の解消を図るとともに、**家庭への持ち帰り時における故障等の運用支援**も含め、各自治体が自立してICT活用を進めるための運営支援体制を構築する。

事業内容

「GIGAスクール運営支援センター」を整備するための民間事業者への業務委託費等を補助

- ◆ヘルプデスクの開設及びサポート対応
- ◆ネットワークアセスメント及び応急対応
- ◆ICT支援人材の育成及び確保
- ◆休日・長期休業等トラブル対応 等

実施主体 都道府県、市区町村

補助割合 1/2

【単独実施型】

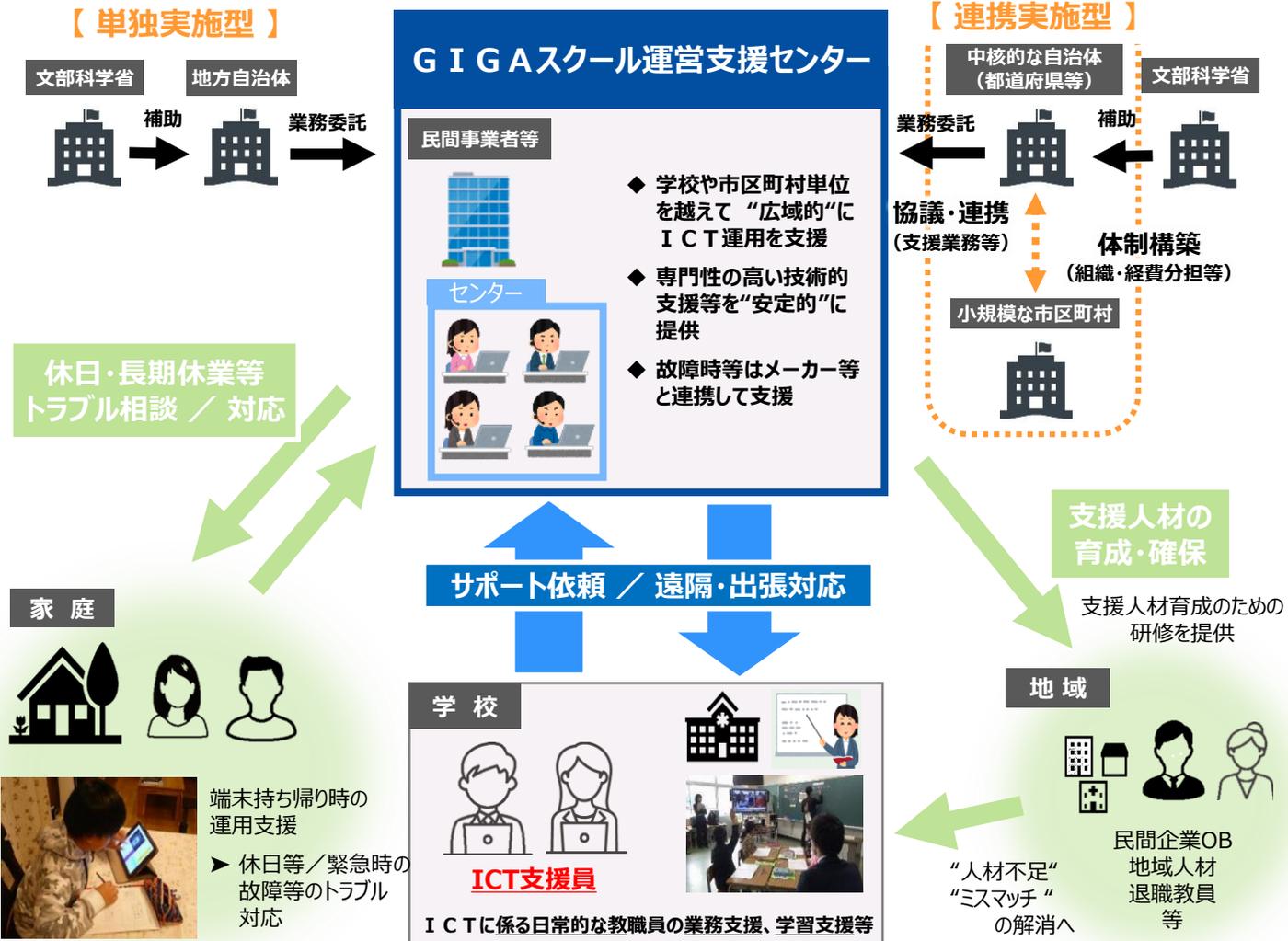
設置者が単独で補助事業を実施

- 設置者や学校のニーズに合致した事業を展開

【連携実施型】

他市町村からの委託や協定等に基づき、都道府県または市町村が設置者分とあわせて他市町村分の事業を一括して補助事業を実施

- 単独での実施が困難な自治体に対しても支援を実施
- 学校や市区町村単位を越えたより広域性をもった体制整備が可能となり、域内での知見の共有や地域差の解消等につながる



事業内容

1人1台端末環境の本格運用を踏まえ、その効果的な活用を通じた児童生徒の学びの充実に向けて、**自治体への指導支援、教師の指導力向上支援の更なる強化**を図るとともに、**児童・生徒の情報モラルを含めた情報活用能力の育成及びその把握を踏まえた指導内容の改善等**を一体的に行う。

① アドバイザー等による自治体支援事業

- 文部科学省が委嘱した教育課程の専門家とGIGA StuDX推進チームが連携した指導内容の助言・支援 **<新規>**
- ICT活用指導力向上やICTを効果的に活用した指導の実施に関する助言・支援
- 学校の持続可能なICT環境に関する助言・支援

委託先	民間企業等	委託対象経費	人件費・諸謝金等必要な経費
-----	-------	--------	---------------

② ICTを活用した指導力向上支援事業 **<新規>**

- 各教科等・各OSごとに1人1台端末の効果的な活用方法をまとめた動画を作成・提供
- 新学習指導要領に基づく高等学校の教科「情報」の効果的な実施に向けた全国での実践、ノウハウの普及・展開

委託先	自治体、民間企業等	委託対象経費	人件費・諸謝金等必要な経費
-----	-----------	--------	---------------

③ 情報モラル教育推進事業

- 1人1台端末環境下における情報モラル教育の推進
- 情報モラル教育の推進に係るコンテンツの充実 ・ 情報モラル教育指導者セミナーの実施
- 都道府県と市区町村が連携したモデル事業の実施による好事例の発信や授業公開の実施 **<新規>**
- 児童生徒に対する啓発資料等による情報発信

委託先	自治体、民間企業等	委託対象経費	人件費・諸謝金等必要な経費
-----	-----------	--------	---------------

④ 児童生徒の情報活用能力の把握に関する調査研究

- R3年度に実施した本調査の結果分析
- 調査結果の分析を踏まえた、情報活用能力育成のための指導内容の整理・周知

委託先	民間企業等	委託対象経費	人件費・諸謝金等必要な経費
-----	-------	--------	---------------



背景 ・ 課題

- ・GIGAスクール構想により**1人1台端末環境**が整備される中、ICTを最大限に活用しつつ、学習環境を改善し、学校教育の質を高めたいため、令和6年度をデジタル教科書の本格的な導入の最初の契機と捉え、その活用を一層推進する必要がある。
- ・教科書制度の見直しを含むデジタル教科書の今後の在り方については、**教育上の効果や健康面への影響も含めた全国的な実証研究**の成果等を踏まえつつ、更には財政負担も考慮しながら、今後詳細に検討する必要がある。(デジタル教科書の今後の在り方等に関する検討会議第一次報告)
- ・骨太の方針や成長戦略において、**デジタル教科書の普及促進**や**現行制度の在り方やデジタル教材との連携の検討**を求められている。

児童生徒の学びの充実や障害等による学習上の困難の低減に資するよう、
学校現場におけるデジタル教科書の導入を促進

事業内容

① 学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業 5,084百万円 (2,033百万円)

- ・小・中学校等を対象として、1教科分のデジタル教科書(付属教材を含む)を提供し普及促進を図る。
- ・特に効果の期待される**特別な配慮が必要な児童生徒**については**必要な全員が利用**できるようにする。
- ・令和3年度に生じた課題の改善状況や全国的な提供に当たって生じた新たな課題等について報告を求める。
(スキーム)教科書発行者等に業務委託

対象校種	原則国・公・私立の小・中学校5・6年生、中学校全学年 (小学校段階の重点校においては1～4年生も対象)
学年	特別支援学校(小学部・中学部)・学級の全学年 ※令和3年度において全国約4割の小・中学校等で実施。 令和4年度においては全ての小・中学校等で実施するよう拡充。

② 学習者用デジタル教科書のクラウド配信等の設計に関する検証事業 331百万円 (116百万円)

- ・令和3年度に引き続き、**デジタル教科書のクラウド配信**による円滑な導入・使用を担保するため、本格的な導入に当たって必要な**学校における通信環境等を検証**する。
- ・新たに、本格的な導入を見据えて**デジタル教科書に必要な機能・配信環境等を開発・実装**する。
(スキーム)民間企業等9団体(上段1団体・下段8団体)に業務委託

③ 学習者用デジタル教科書の効果・影響等に関する実証研究事業 105百万円 (65百万円)

- ・令和3年度に引き続き、実証研究校での詳細な調査による**デジタル教科書の使用による効果・影響**の検証と、①の事業と連携して**全国でアンケート調査**を実施。教師・児童生徒に対する**多数のデータ**を基に、**効果検証や傾向・課題等の分析**を行う。
- ・新たに、将来的な活用の在り方について、**デジタル教材等との連携や学習eポータル**の活用も含めて分析。また、**学力調査**と連携したデジタル教科書の教育上の効果の分析の規模を拡充。
(スキーム)民間企業等1団体に業務委託

④ 学習者用デジタル教科書を活用した教師の指導力向上事業 60百万円 (新規)

- ・発達の段階や教科等の特性に応じた、**デジタル教科書を活用した効果的な指導法**を研究・実践し、教師の研修等に資する発信を行う。
(スキーム)民間企業等1団体(全体統括)、大学・教育委員会等6団体に業務委託

⑤ デジタル化に対応した教科書制度の見直しに向けた調査研究事業 71百万円 (新規)

- ・教科書の検定・採択・供給の制度について、デジタル化に対応した見直しを行うための仕組みの調査・設計や調達支援
(スキーム)民間企業等1団体に業務委託

背景・課題

- 児童生徒がオンライン上で学習・アセスメントができる**CBTシステム（MEXCBT：メクビット）**について、令和2年度は約300校の小・中・高校でプロトタイプの実証を実施しており、令和3年度は、システムの機能の改善・拡充を行うとともに、地方自治体が作成した問題をデジタル化して搭載し、**希望する全国の小・中・高等学校等で活用できるようにする見込み**である。
- 現在、**更なる機能改善に関する要望**や、**大学等での活用も考えられないかといった声**があり、MEXCBTに対する期待が高まりつつある状況であり、**全国学力・学習状況調査も令和6年度から順次CBTの導入に向けた取組が進められる**中、令和4年度での機能改善や拡充が望まれている。

事業内容

(1) MEXCBTの更なる機能改善・拡充と高等教育等での活用

- **文科省CBTシステム（MEXCBT）を、全国の児童生徒・学生等が、オンライン上で学習・アセスメントできる公的なCBTプラットフォームとして提供し、デジタルならではの学びを実現**（初等中等教育）
 - 利用者の意見を踏まえて更なる利便性の向上を行うとともに、全国学調のCBT化等を見据えた機能拡充を実施。（高等教育等）
 - 様々な学問分野に関する問題やCBTならではの問題を搭載することで、学生の学びに寄与し教学マネジメントにも活用可能にする。
- 件数・単価：1箇所×約760百万円（予定）
- 事業期間：令和2年度～

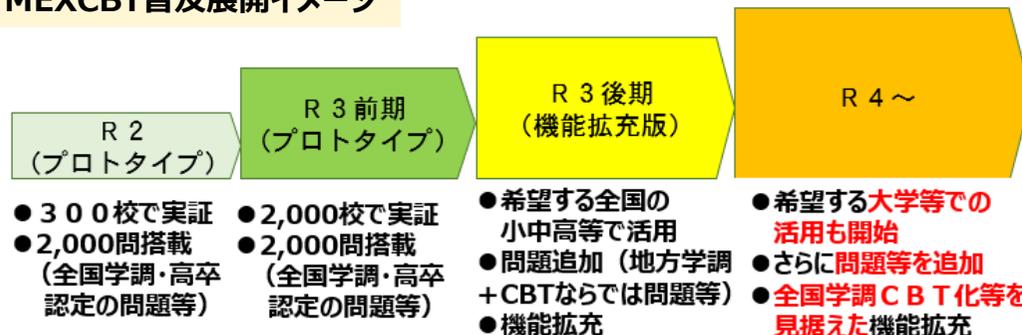


七尾市立朝日小学校 H P より抜粋



梶原町立梶原学園 H P より抜粋

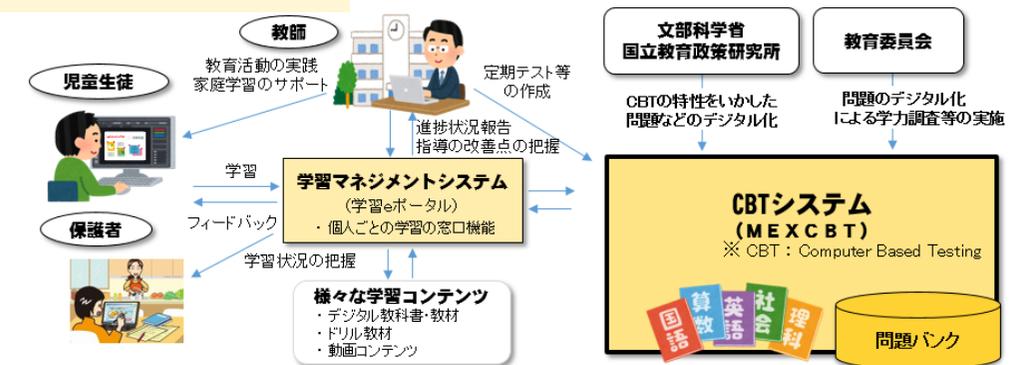
MEXCBT普及展開イメージ



(2) 教育データの効果的な活用

- **MEXCBTの解答データ等を活用し**、初等中等教育から高等教育まで一貫したデータの標準化や分析等を行い、**現場へのフィードバックや新たな知見の創出**を実施
- 件数・単価：2箇所×約90百万円（予定）
- 事業期間：令和3年度～令和7年度

MEXCBT活用イメージ



背景

- GIGAスクール構想の推進やPISA等の国際学力調査のCBT※による実施の流れなどを踏まえ、全国学力・学習状況調査のCBT化について、「全国的な学力調査のCBT化検討WG」において、専門的・技術的観点から検討を行い、令和3年7月に「最終まとめ」。
- 本「最終まとめ」において示された「工程に関する考え方」を踏まえ、令和6年度からの順次CBTの導入に向けて、令和3年度以降、試行・検証により課題の抽出とその解決を繰り返し、段階的に規模・内容を拡充させながら、着実に実現へつなげる。

※ CBT(Computer Based Testing)：コンピュータ使用型調査（PISAは2015年調査よりCBTへ移行。TIMSSは2023年調査で全面移行予定）
(なお、「全国学力・学習状況調査」は、教育再生実行会議第12次提言（令和3年6月）や中央教育審議会答申（令和3年1月）における、子供達の「Well-being」の実現を目指すことが重要であるとの考え方を踏まえ、必要な関連項目を盛り込んで実施。)

事業内容

○試行・検証

文部科学省：令和4年度要求・要望額 226百万円
(前年度予算額 50百万円)

WG「最終まとめ」や令和3年度の学校単位での試行・検証(※)の結果等を踏まえつつ、規模・内容を拡充し、自治体単位で試行・検証を実施。

(※)令和3年度試行・検証：小中学校100校程度（約1万人の児童生徒）を対象に、学校単位で実施。

<対象>

- 小～大規模まで様々な規模の自治体 20程度
- 小中学校あわせて500校程度（児童生徒数は約5万人）

<主な試行・検証事項>

- ①大規模調査の実施に必要なネットワーク環境やサーバの負荷等
- ②大規模調査特有のシステム機能（監督、採点・集計、結果返却機能等）
- ③学校支援方策の実施・検討（技術的なトラブルへの対応の支援等）
- ④児童生徒の端末操作にかかる状況
- ⑤特別な配慮が必要な児童生徒への対応 等

【令和3年度全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙調査における端末を活用したオンラインによる実施の様子 代表撮影】



○問題開発等

国立教育政策研究所
令和4年度要求・要望額 399百万円
(前年度予算額 40百万円)

CBTの導入に向けた問題開発等を着実に進めるとともに、CBTの特性を活かした測定の在り方や先進的技術の活用に係るフュージビリティ等について、内外の研究者や教育委員会・学校等の協力を得て研究開発を推進。

※教育課程研究センターと教育データサイエンスセンターとの連携のもと実施

<主な取組事項>

- ①CBTの導入に向けた問題開発等
- ②CBTの特性を活かした測定、分析・活用に関する調査研究

試行・検証により課題の抽出とその解決を繰り返し、着実なCBT化の実現へ

【関連した取組】

○全国学力・学習状況調査の実施

文部科学省：令和4年度要求・要望額 4,594百万円（前年度予算額 3,458百万円）
国立教育政策研究所：令和4年度要求・要望額 539百万円（前年度予算額527百万円）

- 全国の小学校第6学年、中学校第3学年の児童生徒約200万人を対象に、教科に関する調査、質問紙調査を毎年実施。
- 質問紙調査において、学習環境等とともに、挑戦心、達成感、自己有用感等「Well-being」に関する項目を令和3年度調査よりさらに追加。

背景・課題

- 教育分野の政策立案・実施に当たり、これまではデータによる現状把握、それを踏まえた効果検証が十分ではない状況にある。GIGAスクール構想の進展により、教育データの利活用の可能性が広がる中、教育においてもデータの分析結果を効果的に政策に反映できる環境を整備することが必要である。
- 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和3年6月閣議決定）において、教育政策等に資するエビデンスに関するプラットフォームの構築が盛り込まれており、「教育再生実行会議 第十二次提言」（令和3年6月）においても、教育データの収集・分析や大学・研究機関等への貸与等を行う公的な教育データプラットフォームの必要性が提言されている。

事業内容

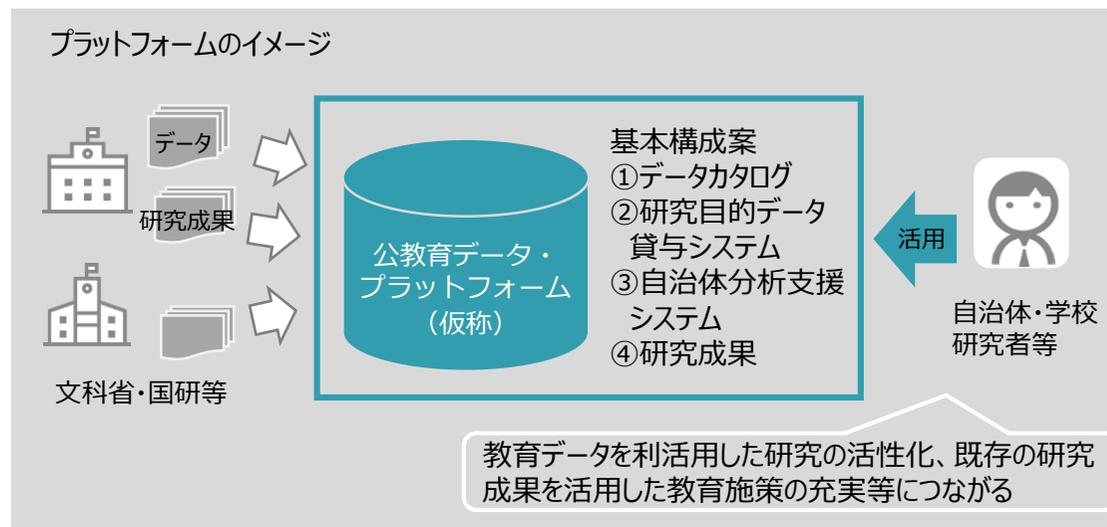
我が国の教育データを利活用した研究の拠点(ハブ)として、教育データサイエンス普及のための基盤整備、教育データ利活用に係る研究・支援を行う。

1. 教育データサイエンス普及のための基盤整備

- 「公教育データ・プラットフォーム(仮称)」構築(330百万円)
文部科学省・国立教育政策研究所等の①教育データの公開・管理、②研究成果の集約・共有を一元的に行うプラットフォームの設計・開発及び運用

2. 教育データ利活用に係る研究・支援

- 国保有データ等を利活用した分析・研究(10百万円×4テーマ)
国が保有する各種調査データや自治体保有データを利活用した分析・研究を実施
- 関係機関の研究ネットワーク構築(10百万円)
自治体・研究者等による教育データサイエンスの研究ネットワークを構築



アウトプット(活動目標)

- ・プラットフォームの構築
令和4年度 試行版公開
令和5年度 正式版公開
- ・研究ネットワーク構築、情報共有等の促進

アウトカム(成果目標)

- 初期～中期(令和6～10年頃)
- ・各種データの貸与件数の増加 *参考:基幹統計・一般統計の年間件数は300件程度
 - ・ネットワーク参加団体等の数(150団体等)
- 長期(令和10年～)
- ・貸与データを利活用した研究の増加 *システム構築後件数を把握
 - ・6割以上の自治体がプラットフォーム掲載データ等を教育施策に利活用

インパクト(国民・社会への影響)

- データ駆動型教育への転換のための基盤整備
- ・データに基づく施策の立案・改善の促進
 - ・教育データを利活用した研究の活性化、新たな知見の創出

学びや生活の基盤を支える幼児期からの教育の充実を図り、施設類型や地域、家庭の環境を問わず、全ての子どもに対して**格差なく質の高い学びを保障する「幼児教育スタートプラン」の具体化**を強力に推し進める。

1 「幼保小の架け橋プログラム」の開発・推進 5.5億円 (2.1億円)

幼保小の接続期の教育の質的向上に向け、**全ての子どもたちの多様性にも配慮した上で学びや生活の基盤を育む「幼保小の架け橋プログラム」**について、**モデル地域における検証等を通じた開発・改善**を行う。また、**幼児教育人材の確保・資質能力の向上やデータの蓄積・活用**を行い、幼保小の架け橋プログラムの推進の基盤を整備する。

- **幼保小の架け橋プログラム事業** 2.0億円 (新規)
- **幼児教育施設の機能を生かした幼児の学び強化事業** 0.6億円 (0.6億円)
- **幼児教育の理解・発展推進事業** 0.3億円 (0.2億円)
- **幼児教育における人材確保・キャリアアップ支援事業** 1.7億円 (1.2億円)
- **幼児教育のデータの蓄積・活用に向けた調査研究** 0.8億円 (新規) 等



2 幼児教育の質の向上を支える自治体への支援 4.2億円 (2.1億円)

地域全体の幼児教育の質の向上を図るため、**幼児教育アドバイザーの配置**等により、地域の幼児教育に関する課題に的確に対応する自治体の**幼児教育推進体制の活用支援を強化**する。

- **幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業** 4.2億円 (2.1億円)

3 意欲ある施設の幼児教育の質を支える 200億円 (44億円)

新型コロナ対策、ICT環境整備、施設整備など、それぞれの園における**日々の教育実践に必要な取組を支援**する。

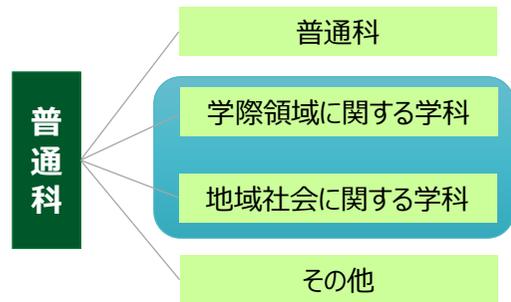
- **教育支援体制整備事業費交付金** 29億円 (14億円) + 事項要求
- **私立幼稚園施設整備費** 13億円 (5億円) + 事項要求
- **認定こども園施設整備交付金** 157億円 (25億円) + 事項要求

本年1月の中央教育審議会答申において提言された普通教育を主とする学科の弾力化（普通科改革）や教科等横断的な学習の推進による資質・能力の育成を実現するため、令和4年度から設置が可能となる学際領域学科及び地域社会学科の設置を予定している学校の取組を推進するとともに、遠隔・オンライン教育等を活用した新たな教育方法を用いたカリキュラム開発等のモデル事業を実施する。加えて、新学科における学びや教科等横断的な学びを実現するためには、地域、大学、国際機関等との連携協力、調整が必要であり、その役割を担う「コーディネーター」について、その育成や活用を支援するための全国プラットフォームを構築する。

事業内容

① 普通科改革支援事業

令和4年度より設置が可能となる学際領域学科及び地域社会学科を設置する予定の高等学校等に対し、設置にあたって義務化されている関係機関等との連携協力体制の整備や、配置が努力義務化されているコーディネーターの配置など、新学科設置の取組を推進する。



② 創造的教育方法実践プログラム

教科等横断的な学びの実現による資質・能力の育成の推進のため、遠隔・オンライン教育や質が確保された通信教育を活用した新たな方法による学びを実現する。具体的には、(1) Society 5.0に対応する先端的な学び、(2) 自分のペースでの学習に着目し、同一設置者の学校間のみでなく、他地域における大学や研究機関、国際機関等の関係機関からの同時双方向型の授業を取り入れたカリキュラム開発を行い、新しい時代の学びを創造する。



③ 高校コーディネーター 全国プラットフォーム構築事業 (PDCAサイクルの構築)

高校と地域、関係団体等をつなぐコーディネーターの全国的なプラットフォームを構築する。プラットフォームにおいては、コーディネーター人材やコーディネーターを受け入れる学校に対する研修を行うとともに、コーディネーター間の情報共有を促す場を創出することで、コーディネーターが持続的効果的に活躍できるようにするとともに、成果指標の検証による高等学校改革のPDCAサイクルの構築を図る。



対象
校種

国公立の高等学校

委託先

民間団体等

箇所数
単価
補助率

①50校 8,800千円／1校
②30箇所 11,000千円／1校
③1団体 20,000千円／1団体

委託
対象経費

①新学科の設置に必要な経費（委託）
②新たな教育方法を用いた学びに必要な経費（委託）
③プラットフォームの構築や成果検証に必要な経費（委託）

背景 課題

- 第4次産業革命の進展、デジタルトランスフォーメーション（DX）、六次産業化等、**産業構造・仕事の内容は急速かつ絶えず革新**。
- 更に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、DX, IoTの進展の加速度がさらに高まり、こうした**革新の流れは一層急激**に。
- こうした中、地域産業の人材育成の核となる専門高校の社会的要請として、**産業構造・仕事の内容の絶え間ない変化に即応した職業人材育成**が求められる。

経済財政運営と改革の基本方針2021（令和3年6月18日閣議決定）

第2章 2. 官民挙げたデジタル化の加速
 (3) デジタル人材の育成、デジタルデバイドの解消、サイバーセキュリティ対策
 社会全体で求められるデジタル人材像を共有して先端技術を担う人材等の育成・確保を図るため、経済界や教育機関等と協力して、教育コンテンツやカリキュラムの整備、実践的な学びの場の提供等を行うデジタル人材プラットフォームを構築し、地方におけるデジタル人材育成の取組とも連携する。

第2章 3. 日本全体を元気にする活力ある地方創り
 (8) 分散型国づくりと個性を活かした地域づくり
 (前略) 専門高校・専修学校において、地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進する。

● 産業界と一体となった専門高校の職業人材育成の抜本的改革

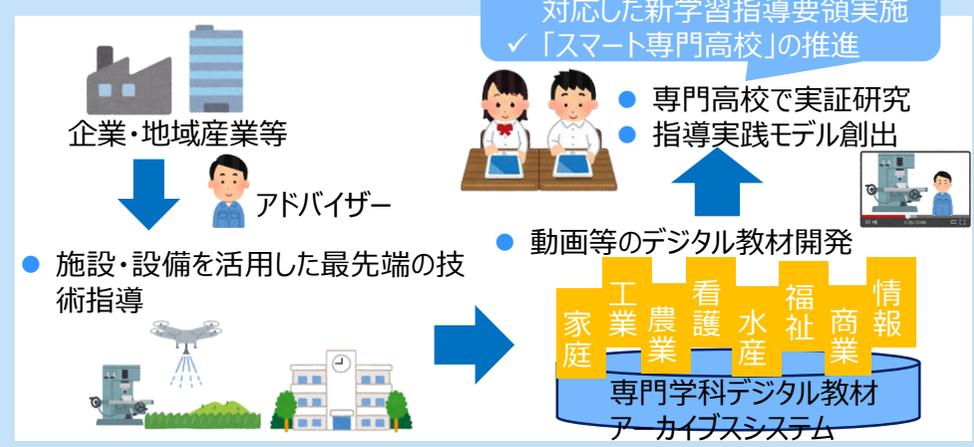
- 「マイスター・ハイスクール」を指定し、産業界他関係者一体となったカリキュラム刷新・実践（コース、学科改編等）
- **マイスター・ハイスクールCEO**を企業等から採用し学校の管理職としてマネジメント
- 企業等の**技術者・研究者等を教員として採用**
- **企業等での授業・実習を多数実施**、企業等の施設・設備の共同利用
- 専攻科設置や高専化、大学連携等の**一貫教育課程導入等の抜本的な改革**等
- 件数・単価：新規15箇所【R4拡充】、継続12箇所
約1,300万円/箇所 3年
- 委託先：学校設置者、地方公共団体、民間事業者等



➢ 第三者機関によるPDCAサイクルの構築
 ➢ 専門高校の取組の成果等の魅力発信を実施

● 最新の産業教育施設・設備を活用した指導実践モデル創出

- 最新のデジタル化に対応した産業教育施設・設備（「スマート専門高校」等）を活用した最先端の指導実践モデルを創出
- 指導実践に資する**デジタル教材**や**指導の手引きの開発**を行うとともに、これらを含めた「専門学科デジタル教材アーカイブシステム」を構築
- 件数・単価：1箇所×約98百万円（予定）3年 【R4新規】
- 委託先：民間事業者（予定）



デジタル人材育成の加速化をはじめとした、地域産業の持続的な成長を牽引する最先端の職業人材の育成

最新の産業教育施設・設備をフルに活用した指導実践モデルを創出・普及し、産業構造の変化に即応した実践的な指導力の向上

背景

- 平成25年 2月 教育再生実行会議「いじめ問題等への対応について（第一次提言）」
－いじめ問題の根本的な解決に向けた道徳教育の抜本的な充実を提言
12月 「道徳教育の充実に関する懇談会」報告－「特別の教科 道徳」（仮称）の設置等について提言
- 平成26年 2月 中央教育審議会に「道徳に係る教育課程の改善等について」諮問
10月 中央教育審議会から「道徳に係る教育課程の改善等について」答申
－「特別の教科 道徳」（仮称）に係る学習指導要領の具体的な在り方等について提言
- 平成27年 3月 学習指導要領の一部改正等（平成27年度から内容の一部又は全部を先行実施することが可能。）
- 平成30年 3月 新高等学校学習指導要領公示
- 平成30年 4月 小学校において「特別の教科 道徳」が全面实施 ※教科書の無償給与開始
- 令和元年 4月 中学校において「特別の教科 道徳」が全面实施 ※教科書の無償給与開始
- 令和4年 4月 高等学校において新学習指導要領が年次進行で実施

1. 道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援

①学校や地域等が抱える課題に応じた取組の支援

- ・小・中学校における「特別の教科 道徳」（道徳科）の指導方法や評価方法の研究・成果普及
- ・小・中・高等学校における学校の教育活動全体を通じた道徳教育の効果的な推進のための研究・成果普及
- ・道徳教育を担当する指導主事や道徳教育推進教師を対象とした研究協議会の開催
（道徳科の評価及び学校教育全体で行う道徳教育の推進体制の整備、地域との連携の在り方 等）
- ・地域教材の活用等を通じた地域の特色を生かした道徳教育の実践・成果普及
- ・現代的な諸課題に対応した道徳教育の実践・成果普及
- ・家庭・地域との連携強化による道徳教育の充実
- ・社会全体で子供たちの道徳性を育むためのシンポジウムの開催 等

②道徳教育アーカイブの充実

道徳科を要とした道徳教育の趣旨やねらいを踏まえた効果的な指導方法や評価方法について、各教育委員会等が開発した教材や各学校等で取り組まれている好事例、優れた教材や授業実践を収集・集約・発信する機能を有した「道徳教育アーカイブ」の充実を図る。

対象校種

国公立の小・中・高等学校

委託先

- ・自治体、学校設置者（①）
- ・民間団体（②）

箇所数
単価

- ・67箇所 3百万円／箇所（①）
- ・1箇所 16百万円（②）

委託対象経費

指導方法や評価方法の研究・成果普及に必要な経費（人件費、旅費、謝金等）

2. 道徳科の教科書の無償給与（小・中学校分）

小学校及び中学校の道徳科の教科書を無償給与する。

概要

感染症リスクを可能な限り低減し、子供たちの学びを着実に継続させるため、学校における感染症対策に資する支援を行うほか、学校等欠席者・感染症情報システムの充実や学校健康診断情報の本人への提供（PHR）の推進、脊柱側弯症検診に関する調査研究等、複雑化・多様化する児童生徒の現代的健康課題への取組等を通じて学校保健を一層推進する。

感染症対策の充実

1 学校における感染症対策の支援（事項要求）

[令和2年度第3次補正予算額 30,968百万円]

- 各学校において感染症対策を徹底する上で継続的に必要となる消毒液や保健衛生用品等の整備等に必要な経費を補助
-対象校種 国公立の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等 -補助率 公立・私立：1/2 国立：10/10
- 特別支援学校のスクールバスにおける感染リスクの低減を図るため、学校設置者が実施するスクールバスの増便等の取組を支援
-対象校種 国公立の特別支援学校 -補助率 公立・私立：1/2 国立：10/10



2 学校等欠席者・感染症情報システムの充実（37百万円）

[前年度予算額 222百万円]

- 新型コロナウイルス感染症にも対応した学校等欠席者・感染症情報システム（※）と各学校の統合型校務支援システムとの連携に係る本格運用を推進し、より効率的で精度の高い感染状況等の把握を実現【日本学校保健会補助（定額補助）の内数】 ※平成25年より日本学校保健会が運営

学校保健の推進

1 学校健康診断情報の本人への提供（PHR）の推進（514百万円）

[前年度予算額 155百万円]

- 政府全体のPHR（Personal Health Record）推進という方針を踏まえ、校務支援システムを導入している学校について、令和4年度からマイナポータルを通じて学校健診情報を本人へ提供することを本格実施できるよう、PHRサーバーを構築【委託先：1団体（民間団体等）】
- 校務支援システム未導入の学校においても、学校健診情報を電子化し、マイナポータルを通じた本人提供を可能にするための実証事業を実施【委託先：1団体（民間団体等）】



2 児童生徒の近視実態調査事業（60百万円）

[前年度予算額 42百万円]

- 視力低下が進行する時期に当たる小中学生を対象に、近視の実態やライフスタイルとの関連を調査し、児童生徒の視力低下を防止するための対策を検討【委託先：1団体（民間団体等）】
- 令和4年度調査においては、令和3年度事業で調査対象者であった中学校卒業生についても追跡調査を行い、縦断的に状況を把握



3 その他の学校保健推進事業

(1) がん教育総合支援事業（32百万円）

>>> 外部講師を活用したがん教育の取組を支援・先進事例の紹介等を実施
【委託先：1団体（民間団体等）】

[前年度予算額 32百万円]

(2) 脊柱側弯症検診に関する調査研究（13百万円）

>>> 学童期における脊柱側弯症を学校健診で早期に発見し、支援につなげていく環境整備に係る調査研究を実施【委託先：1団体（民間団体等）】

[新規要求]

概要

令和4年に我が国最初の近代学校制度に関する法令である「学制」発布150年を迎えることを記念し、以下の記念事業を実施。

※なお、これまで、学制発布から100年、120年を迎えた際などにも記念事業を実施してきた。

1. 記念式典及び教育功労者表彰

- 学制150周年に合わせ、令和4年秋頃に記念式典を開催。
- 合わせて、教育功労者の表彰も予定。

【参考】学制120周年記念式典の概要

日時：平成4年10月16日（金）11:00～11:30

会場：国立劇場（大劇場）

主な参列者：天皇皇后両陛下、内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、最高裁判所判事、ほか

式典概要：文部大臣による式辞、教育功労者表彰、参列者祝辞、天皇陛下よりお言葉。

2. 記念出版

- 学制発布から150年の歴史を振り返る「学制150年史」を出版。

【参考】「学制120年史」の概要

○平成4年9月30日刊行

○本編670ページ、資料編192ページ。

3. 記念展示・シンポジウム

- 学制150年の歴史をテーマとし、文部科学省の「情報ひろば」を活用した展示や、記念シンポジウムの開催を企画。

公立学校施設の整備

新しい時代の学びを支える安全・安心な教育環境の実現～Schools for the Future～

令和4年度要求・要望額

2,352億円

+ 事項要求

688億円

(前年度予算額)



文部科学省

背景

- ◆ 学校施設の老朽化がピークを迎える中、子供たちの多様なニーズに応じた**教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備が必要**。
- ◆ 中長期的な将来推計を踏まえ、**首長部局との横断的な協働**を図りながら、**トータルコストの縮減に向けて計画的・効率的な施設整備を推進**。
- ◆ 2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、**脱炭素社会の実現に貢献する持続可能な教育環境の整備を推進**。

1 新時代の学びに対応した教育環境向上と老朽化対策の一体的整備の推進

- 学校施設の長寿命化を図る老朽化対策
- バリアフリー化、特別支援学校の整備
- 他施設との複合化・共用化・集約化



老朽化対策と一体で教室の一部を新しい学びに対応する創造的空間に転換

複合化・共用化・集約化により学習環境を多機能化しつつ、効率的に整備



体育館の空調設置、断熱化などにより良好な室内環境を確保し、多様な活動に対応

2 防災・減災、国土強靱化の推進 <事項要求>

- 非構造部材の耐震対策等
- 避難所としての防災機能強化 (バリアフリー化、空調設置、トイレ改修等)



ロッカースペースの配置の工夫等による教室空間の有効活用

新しい時代の学校施設



校舎の柱や内装に木材を活用し、温かみのある学習・生活環境や脱炭素化を実現

3 脱炭素化の推進

- 学校施設のZEB化 (高断熱化、LED照明、高効率空調、太陽光発電等)
- 木材利用の促進 (木造、内装木質化)

具体的な支援策

- **制度改正** :
 - 複合化を伴う長寿命化改修等の補助率引上げ
 - 大規模改造事業の上下限額見直し
 - 脱炭素化の取組に対する支援拡充
- **単価改定** : 対前年度比 **+28.1%**
(木材利用、LED照明など標準仕様見直し等)
小中学校校舎(鉄筋コンクリート造)の場合
R3:220,700円/m² ⇒ R4:282,800円/m²



多機能トイレの整備
避難所としての防災機能強化

脱炭素化



国土強靱化

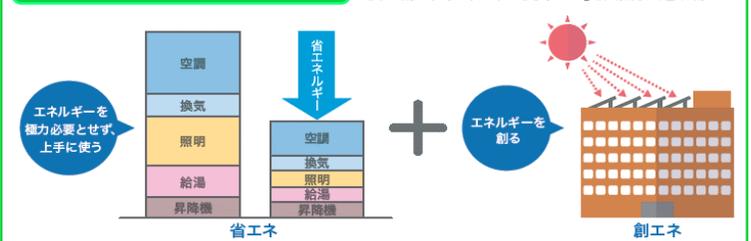
激甚化・頻発化する災害への対応



台風被害により屋根が消失した体育館

ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)

年間で消費する建築物のエネルギー量を大幅に削減するとともに創エネでエネルギー収支「ゼロ」を目指した建築物



出典：環境省ホームページ

国立大学・高専等施設整備

令和4年度要求・要望額
(前年度予算額)

996億円+事項要求
363億円)



概要

- ◆ 国立大学等の施設は、全国的に配置された我が国最大かつ最先端の知のインフラであり、地方公共団体や産業界とも連携し、早急に「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」を実現するためには、既に保有している施設を最大限活用することが重要である。
- ◆ 大学等の教育研究施設や高専の校舎・学生寮等を戦略的リノベーションによる老朽改善を行い、機能強化とともに長寿命化・脱炭素化を図り、教育研究の高度化・多様化・国際化、地方創生や新産業創出に貢献する場を整備する。

◆安全・安心な教育研究環境の整備（防災・減災、国土強靱化 ※事項要求）

- ▶ 耐震対策及び防災機能強化、老朽改善、ライフラインの計画的な更新



◆機能強化等への対応

- ▶ 最先端研究や人材育成に貢献する施設整備、先端医療・地域医療を支える病院の機能強化



◆カーボンニュートラルに向けた取組

- ▶ ZEBの先導モデルを他大学や地域へ横展開・・・①
- ▶ 国立大学等施設全体の省エネの取組を底上げ・・・②

断熱材

高効率空調機

ペアガラス

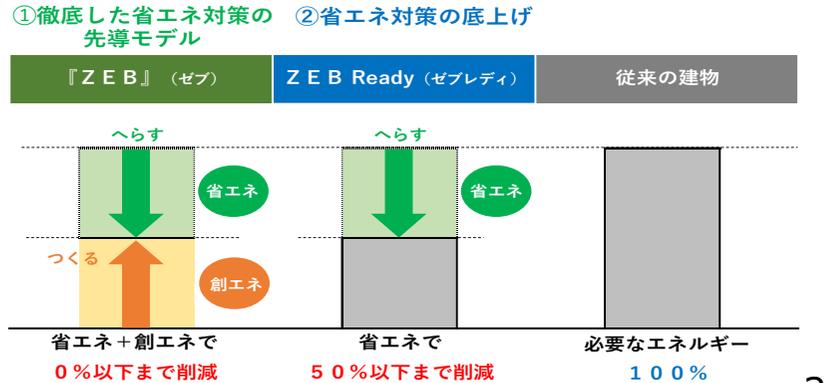
省エネルギー整備

+

太陽光発電

創エネルギー整備

キャンパス全体が有機的に連携し、あらゆる分野・場面・プレイヤーが共創できる拠点となる「イノベーション・コモンズ」の実現を目指す



自らのミッションに基づき自律的・戦略的な経営を進め、社会変革や地域の課題解決を主導する国立大学へ

- 基盤的な経費の確保により、**全ての国立大学に共通する**高等教育の機会均等の確保や基盤的な研究活動の実施という**ミッションを着実に実施**
- 各国立大学が担う**特有のミッション実現のために必要な取組を推進**するとともに、**社会的なインパクトの創出に向けた戦略的な強化を後押し**
- 国立大学の**活動全体の実績・成果等について共通指標により客観的に評価**を行うことで、一層の**経営改革を推進**

ミッション実現・加速化に向けた支援

ミッション実現戦略分 **202億円 (新規)** 教育研究組織の改革に対する支援 **60億円 (新規)**

- 各大学が社会的なインパクトを創出するために効果的な取組を分析し、戦略的な強化に取り組むことを後押し
- 地方創生、Society5.0、SDGs等への貢献を通じた各大学のミッション実現を加速するための組織設置や体制構築といった活動基盤の形成を強力に推進

教育研究基盤設備の整備 **330億円 (+291億円)**

- ポスト・コロナや防災・減災、国土強靱化、グリーン社会の実現、デジタル化の加速に資する設備等、教育研究等に係る基盤的な設備等の整備を支援

我が国の次世代を担う人材養成

数理・データサイエンス・AI教育の推進

15億円 (+5億円)

- 数理・データサイエンス・AI教育の全国展開を加速するとともに、産学において教えることのできるトップ人材を養成

多様な学生に対する支援の充実

228億円

- 大学院生に対する授業料免除の充実 **156億円 (+29億円)**
- 障害のある学生に対する支援 **5億円 (新規)**

大学の枠を越えた知の結集による研究力向上

共同利用・共同研究拠点の強化

69億円 (対前年度同額)

- 国内外の研究ネットワークを強化し、異分野融合、新分野の創成等を促進

世界の学術フロンティアを先導する

大規模プロジェクトの推進 234億円 (+28億円)

- ※このほか、先端研究推進費補助金等205億円 (+80億円)
- 人類未踏の研究課題に挑み、世界の学術研究を先導するとともに、最先端の学術研究基盤の整備を推進

※このほか、新型コロナ感染症への対応についても支援

改革インセンティブの向上

成果を中心とする実績状況に基づく配分

- 教育・研究活動の現場における行動変容や法人全体としての経営改善に向けた努力を促すとともに、国立大学への公費投入・配分の適切さを国民・社会に示すため、教育研究活動の実績、成果等を客観的に評価しその結果に基づく配分を実施
- その際、アウトカム重視の指標への見直しや、配分に当たってのグループ分けの見直しを行いつつ、メリハリある配分を実施 (詳細は予算編成過程において決定)

<参考：これまでの予算額等の推移>

年度	配分対象経費	配分率
令和元年度	700億円	90%~110%
令和2年度	850億円	85%~115%
令和3年度	1000億円	80%~120%

国立大学の経営改革構想を支援

国立大学経営改革促進事業

50億円 (新規)

※国立大学改革強化推進補助金

- ミッションを踏まえた強み・特色ある教育研究活動を通じて、先導的な経営改革に取り組む“地域や特定分野の中核となる大学”や“トップレベルの教育研究を目指す大学”を支援

私立大学等の改革の推進等

～私立学校の特色強化・改革の加速化に対する支援～

令和4年度要求・要望額
(前年度予算額)

4,388億円 + 事項要求
4,085億円



文部科学省

私立大学等経常費補助 3,015億円 (+40億円)

(1) 一般補助 2,786億円 (+30億円)

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費を支援

- アウトカム指標を含む教育の質に係る客観的指標を通じたメリハリある資金配分により、教育の質の向上を促進

(2) 特別補助 229億円 (+10億円)

「Society5.0」の実現や地方創生の推進等、我が国が取り組む課題を踏まえ、自らの特色を活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援

- 私立大学等改革総合支援事業 114億円 (+4億円)
特色ある教育研究の推進や、地域社会への貢献、研究の社会実装の推進など、特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を支援
- 大学院等の機能高度化への支援 121億円 (+3億円)
基礎研究を中心とする研究力強化等、大学院等の機能高度化を支援
- 私立大学等における数理・データサイエンス・AI教育の充実 8億円(+1億円)
AI戦略等を踏まえ、文理を問わず全ての学生が一定の数理・データサイエンス・AIを習得することが可能となるよう、モデルカリキュラムの策定や教材等の開発、取組の普及展開を支援

※新型コロナウイルス感染症への対応についても支援

私立高等学校等経常費助成費等補助 1,051億円 (+41億円)

(1) 一般補助 861億円 (+9億円)

都道府県による私立高等学校等の経常的経費への助成を支援

- 幼児児童生徒1人当たり単価の増額

(2) 特別補助 154億円 (+24億円)

建学の精神等を踏まえた各私立高等学校等の特色ある取組を推進するため、都道府県による助成を支援

- 個別最適な学びを目指した学習環境の整備や、外部人材を配置する学校への支援
- 特別な支援が必要な幼児の受入れに係る支援の充実や、保護者のニーズを踏まえた多様な預かり保育を実施する幼稚園に対する支援
- 家計急変世帯への支援等、経済的理由で児童生徒が修学を断念することのないよう、授業料減免により支援

(3) 特定教育方法支援事業 37億円 (+8億円)

- 特別支援学校等の教育の推進に必要な経費を支援

私立学校施設・設備の整備の推進 321億円 (+222億円)

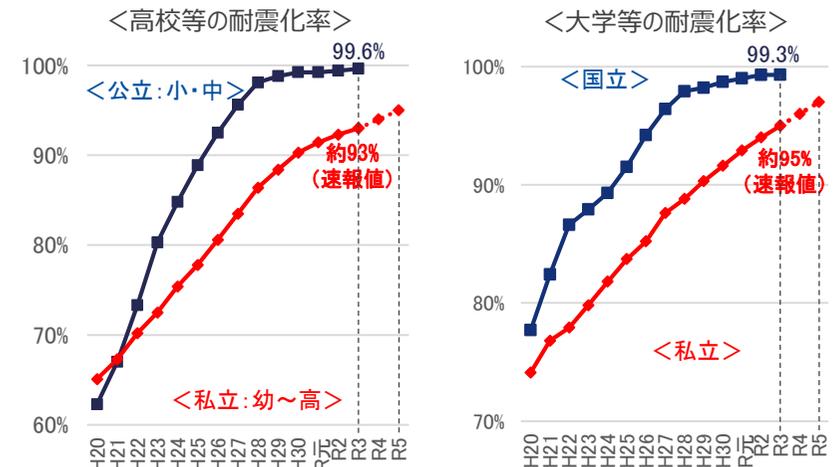
(1) 耐震化等の促進 167億円 (+119億円) [そのほか、国土強靱化関係は事項要求]

- 『防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策』の2年目として、校舎等の耐震改築・補強事業や非構造部材の落下防止対策等の防災機能強化を重点的に支援

(2) 教育・研究装置等の整備 154億円 (+103億円)

- 私立大学等の施設環境改善整備費 53億円 (+45億円)
安全・安心な生活空間の確保に必要な基盤的施設等の整備への支援
- 私立大学等の装置・設備費 85億円 (+54億円)
私立大学等の個性・特色を生かした教育研究の基盤や、社会的ニーズ及び分野横断領域に対応した人材育成に必要な設備・装置の整備を支援
- 私立高等学校等ICT教育設備整備費 16億円 (+4億円)
個別最適な学びを目指し、私立高等学校等におけるICT環境整備を支援

注：他に、日本私立学校振興・共済事業団による融資事業（貸付見込額） 600億円(うち財政融資資金 291億円)



出典：私立学校耐震改修状況調査(R3年以降は各法人の耐震化計画及び整備実績を踏まえた推計値)
速報値：現時点において調査中であるなど、一部に昨年度の耐震化率を含む集計中の値であり今後変動する可能性有

※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

高専60周年を迎えるにあたり、我が国のものづくりを支える高専の高度化・国際化を強力に推進

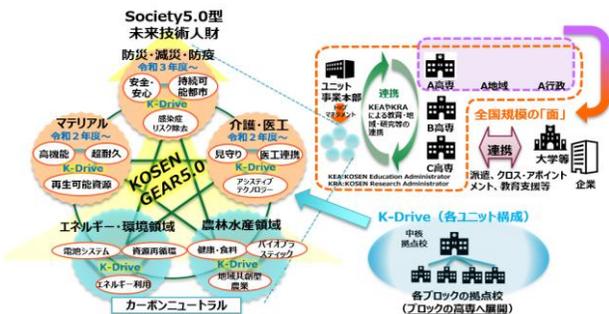
方向性

- Society5.0を先導し、社会的ニーズに対応した人材を育成するための **高専教育の高度化**
- “KOSEN”の海外展開と海外で活躍できる技術者育成による **国際化の推進**
- 「ものづくり」を先導する人材育成の場にあふさわしい **設備の整備**

高度化

◆ 高専発！「Society5.0型未来技術人材」育成事業

- ・ 1法人51高専の組織特性を活かし、AIと他分野を融合し課題解決につなげる人材育成体制を構築
- ・ これまでの介護・医工、防災・防疫等に加え、農水、エネルギー・環境分野の拠点整備への拡大を予定。



◆ イノベーションを起こすものづくり人材の育成

- ・ 設計から製品化までデジタルで完結するものづくり教育への対応とともに、その技術を生かした起業家教育等を実施。

◆ 社会ニーズを踏まえた高専教育の推進

- ・ ニーズは高いが人材不足の情報セキュリティ、航空技術者、海洋に係る人材育成を引き続き推進。

◆ 学生の学びの基盤となるサポート体制強化

- ・ スクールカウンセラー等の専門職の全校配置や、学生支援におけるDX活用により、学びをサポート。

国際化

◆ KOSENの海外展開と国際標準化

- ・ 重点3カ国（モンゴル・タイ・ベトナム）における高専制度導入支援を継続
- ・ 新たに留学生への日本語教育体制を強化
- ・ KOSENの国際的な質保証に向けて、教材開発、教員育成等の国際的モデルづくりを推進

<参考> 重点3カ国の状況

モンゴル
(2016.11～)

- ・ これまでに約300名が卒業
- ・ インターンシップなど卒業生の出口支援を実施

タイ
(2016.12～)

- ・ 日本型システムを導入した高専が2校開校
- ・ タイ→日本の留学生受入拡充

ベトナム
(2018.3～)

- ・ 2019年7月に高専導入に向けた活動継続の覚書締結

◆ 海外で活躍できる技術者育成

- ・ 海外インターンシップや単位互換協定校への留学等を一層推進する体制を構築

設備整備

◆ 高度設備の共同利用拠点の整備

- ・ 特に高度な設備を拠点校に導入し、デジタル技術などを最大限に活用し、遠方の高専からでも利用可能とすることで、効率的に高専教育の高度化を図る。

◆ 学修環境の基盤となる設備整備

- ・ 安全性の観点から老朽設備を更新
- ・ 機能の高度化に資する先端設備の整備

導入設備
(イメージ)



金属3Dプリンターシステム

精密旋盤

練習船更新

※船舶建造費補助金
※事項要求

◆ 大島商船高専練習船「新大島丸」、弓削商船高専練習船「新弓削丸」の建造

- ・ 代船建造により学生等の安心安全な教育環境の整備を行い、新たな設備等の搭載により産業界が求める海洋人材の高度化を図る。

整備イメージ



現大島丸

現弓削丸

- ・ 2年計画で整備
- ・ 船舶に関する法令対応、女性に配慮した環境整備、感染症対策、災害支援機能の充実

地域活性化人材育成事業 ～SPARC～

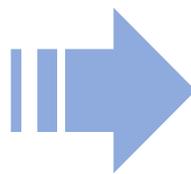
Supereminent Program for Activating Regional Collaboration

令和4年度要求・要望額 28億円 (新規)



地域社会における大学の課題

- 大学が学生に身に付けさせようとする能力と、産業界等の地域社会が学生に期待する能力が乖離
- 大学が外部のリソースを十分に獲得できていない
- 産学連携が局所的、限定的な取組にとどまる



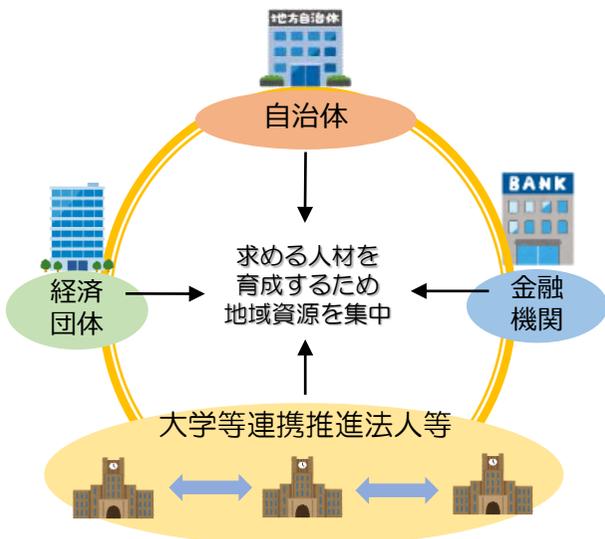
- 学部・研究科間の枠を超えた体制整備
- 個別の大学の枠を超えた高度な連携
- 産学官金連携による地域発イノベーションを創出
- イノベーションを起こし続ける人材育成システム

事業イメージ

地域社会

産学官金による地域連携プラットフォーム

大学の枠を超えた知識獲得や体験等を通じた包括的な能力を涵養



オンラインもフル活用した連携

大学間連携を高度化し、空間的な制限や分野的な制限を打破し、各大学の強みを共有し、学位プログラムを構築。

大学のリソースを活用した地域発イノベーション

- 地域課題の解決
- ベンチャー創出
- 地域ビジネスの再構築

地域課題の提案

- 地域立脚型のプログラム

地域発イノベーションに必要な人材を地域で育成するエコシステムを確立

地域の高度化

- 第二創業
- 起業家人材輩出

奨学金の返還支援 クロアポ制度 実務家教員の派遣等

- ➔ 事業終了後も継続的な連携・支援体制

タイプA：大学院教育型（5年一貫）
地域課題に立脚した社会実装教育プログラムの実施

地域から世界へ通用する
グローバル化の実現

地域を再生し世界を
牽引する人材の育成

学内リソースの総結集

実社会のフィールド
や課題との連携

タイプB：学部教育型
大学間連携・分野融合(STEAM)のカリキュラムを構築

厳格な出口管理を実施し、
地域ニーズに応える人材を育成

厳格な進級要件確認



高大接続

大学の授業科目を先取り履修
→ 理系進学を敬遠しがちな女子生徒向けの取組等を実施

【取組要件例】

- 大学等連携推進法人等を活用し、大学間の高度な連携を行った上で（※タイプB）、産学官金と連携し、地域ニーズに応える分野融合型の学位プログラムを構築すること
- 上記の教育課程を活用し、社会人等を対象に地域産業を高度化する体系的な履修証明プログラムも構築すること
- 学生支援・地域イノベーションを支えるための基金を産業界・自治体が連携し、創設すること

【事業期間】

最大6年間 財政支援（令和4年度～令和9年度）

【選定件数・単価】

タイプA：大学院教育型（5年一貫）
10件×50,000千円

タイプB：学部教育型
15件×150,000千円

【事業スキーム】

- ◆ 対象：国公私立大学
- ◆ 資金：民間からの資源も獲得
- ◆ 取組の内在化：事業の継続性発展性を確保するため、事業の進捗に合わせ補助額を減減

地域課題の解決やブレークスルーをもたらす人材の育成を通じ、地域に信頼され、知の中核となる大学へ

● 背景・課題

- デジタル時代の「読み・書き・そろばん」である「数理・データサイエンス・AI」の基礎などの必要な力を全ての国民が育み、あらゆる分野で人材が活躍する環境を構築する必要
- AI戦略2019の育成目標（2025年度）
 - ①リテラシー：約50万人/年（全ての大学・高専生）
 - ②応用基礎：約25万人/年
 - ③エキスパート：約2,000人/年
 - ④トップ：100人程度/年

各大学等が数理・データサイエンス・AI教育を実施するために、以下の施策を展開

○ デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業（令和4年度要求・要望額 9億円）

- データサイエンス・コンピュータサイエンス分野のマイナー・ダブル学位プログラム等を設定し、人文社会系分野において、データサイエンス・コンピュータサイエンスの素養を持った人材を育成

○ 数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進（令和4年度要求・要望額 15億円）※国立大学法人運営費交付金の内数

- リテラシーレベル・応用基礎レベルのモデルカリキュラムや各大学等の成果を全国へ普及・展開させるためのコンソーシアム活動等を実施
- 産学において数理・データサイエンス・AI教育を教えることのできるトップ人材の養成等（国際競争力のある分野横断型のPh.D.プログラムの創設など）

○ 私立大学等における数理・データサイエンス・AI教育の充実（令和4年度要求・要望額 8億円）※私立大学等経常費補助金の内数

- モデルカリキュラムの策定や教材等を開発し、社会における具体的実課題や実データを活用した実践的教育等、先進的な取組を実施する私立大学等を支援
- 教育連携ネットワークを形成し、ワークショップやFD活動等を通じ、私立大学等への普及・展開を図る私立大学等を支援

背景・課題

- 製造分野ではスマート工場化、農業分野ではロボットによる自動化・データ化、医療分野ではAI、デジタル医療機器等、技術革新等による著しい社会変革。
- 大学等における学生の実験・実習設備はデジタル化対応が進んでいない。特に、**スマート化が進む、工業、農業、医療などの産業分野においては先進技術を活用した設備（DX実習設備）の導入と、実習カリキュラムの高度化が課題。**
- Society 5.0社会を支える人材育成のため、大学等では**実践的な高度専門人材を育成**することが必要であり、**実験・実習設備のデジタル化**を進める必要。

事業内容

デジタル社会への環境変化に対応した資質・能力を涵養するため、**最新のDX教育設備を活用した新たな教育手法を開発し、産業界とも連携した実験・実習の高度化を展開**するとともに、DX実習設備の整備に必要な経費を補助。

専門領域において**最先端の教育設備を活用した実践的な実験・実習カリキュラムを実施**し、デジタル化が進む**産業界を牽引する高度専門人材を育成。**

■ 補助対象：国公立の大学等 ■ 事業期間：最大3年間 ■ 件数・単価：60件程度×1～2億円（カリキュラム開発、DX実習設備 等）

取組イメージ（農業系）

◆ 概要

- センシングを用いた生育観測実習からロボット技術、IoT栽培システムでの実践学習の実施
- 客観的なデータを活用し、経験や勘に頼らない技術はもとより、農業生産のための経営力を身に付けるためのカリキュラムの開発

◆ 想定される成果

- デジタルスマート農業を牽引し、食の安全と高収益を両立する農業専門人材を育成



取組イメージ（医療系）

◆ 概要

- 最新の医療環境に触れることで、効率的な医療方法を学修する技能実習の実施
- AI等を活用する医療機器の操作スキルの向上を推進するカリキュラムの開発

◆ 想定される成果

- AI等を活用した医療診断技術の向上・迅速化
- 最先端の医療機器、デジタルを活用できる医療人材を育成



取組イメージ（工業系）

◆ 概要

- 金属など素形材産業におけるIoT導入に対応した製品開発実習の実施
- IoTやビックデータを活用した建築現場に対応した実践カリキュラムの開発

◆ 想定される成果

- 製造業における技術革新・スマート化を推進
- デジタルを活用した実験・実習環境の刷新により中高生や女子学生の理工系分野への興味関心を向上



目標

- デジタル化が進む産業分野（今後進むと予想される分野を先取りすることも想定）を牽引する高度専門人材を育成・輩出。
- **様々な産業分野**において、IoT（Internet of Things）導入などによる**デジタル化の更なる加速を支える人材として貢献。**

課題・背景

- 新型コロナウイルス感染症を契機に、医療人に**求められる資質・能力が大きく変化**。
- 高齢化の進展による**医療ニーズの多様化**や**地域医療の維持**の問題が顕在化。
- 高度医療の浸透や地域構造の変化**（**遠隔医療等の技術革新、総合診療医の需要の高まり、難治性疾病の初期診断・緩和ケアの重要性等**）により、従来の医師養成課程では対応できていない領域が発生、**新時代に適応可能な医療人材の養成が必要**。

事業内容

○ 地域医療や遠隔医療に関する教育プログラムを構築・実施

- ◆ **地域ニーズの高い複数分野（総合診療、救急医療、感染症等）を有機的に結合させ横断的に学ぶことのできる教育の実施により、地域医療のリーダーとなる人材の育成。**

- ◆ **地域医療機関での実習**等を通じて、

- ① 地域の課題を踏まえた教育研究の実現や地域医療への関心を涵養
- ② 専門に閉じない未分化・境界領域への対応力を涵養

- ◆ **遠隔医療**を実践可能とするための教育コンテンツの開発

社会環境の変化に対応できる資質・能力を備えた医療人材養成のための教育プログラムの開発及び教育・研究拠点の形成

支援期間： 7年間

単 価： 1億円

件 数： 16拠点（拠点大学を中心に医学部を置く国公立大学間で連携・展開）

＜地域医療の課題やニーズを踏まえた教育＞



政策提言（経済財政運営と改革の基本方針2021）

第3章 感染症で顕在化した課題を克服する経済・財政一体改革

(1) 感染症を機に進める新たな仕組みの構築

(略)あわせて、今般の感染症対応の検証や(略)潜在看護師の復職に係る課題分析及び解消、**医学部などの大学における**

医療人材養成課程の見直しや医師偏在対策の推進などにより、質が高く効率的で持続可能な医療提供体制の整備を進める。

背景・課題

「大学入試のあり方に関する検討会議」においては、新型コロナウイルスの感染拡大が、学校教育や大学入試にも大きな影響を与える事態になったことを踏まえ、ウィズコロナ・ポストコロナ時代の大学入学者選抜のあり方についての議論を行っていたところである。この度、検討会議の提言（令和3年7月8日）がまとまったこと等を踏まえ、大学入学者選抜の改善など高大接続改革を推進するための取組を充実させる。

実施内容

◆大学入学者選抜における共通テスト改革推進事業 6億円

- ▶ 大学入学共通テストについて、新学習指導要領に対応した試験問題の調査研究等を実施するとともに、各教科・科目の特質に応じ、知識の理解の質を問う問題や思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる試験問題の作成を行う。
 - ・令和6年度から実施する新学習指導要領に対応した試験問題の調査研究（試行問題の作成と検証など）
 - ・思考力・判断力・表現力等を重視した共通テストの試験問題の一層の改善

◆大学入学者選抜改革推進委託事業（CBT） 1億円

- ▶ CBT導入に伴う課題（均質で質の高い受験環境の確保、トラブル等への対応、社会全体の理解等）の克服に向け、個別大学と大学入試センターが連携・協力して、大学入学者選抜におけるCBTによる効果的な試験（オンライン面接等も含む）の実施方法について検討を行い、CBT活用についての知見を集積する。

◆大学入学者選抜改革推進委託事業等 0.2億円

- ▶ 高校での学習の成果を大学入学者選抜及び大学入学後の学習・指導等に活用するための実証研究、入試選抜区分ごとの実態調査、総合的な英語力の育成・評価、記述式問題、特別選抜など好事例の公表等の取組を推進。

- 「いじめ防止対策推進法」等を踏まえ、いじめの未然防止、早期発見・早期対応や教育相談体制の整備など、生徒指導上の諸課題への対応に向けた取組を推進する。
- 「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」等を踏まえ、学校と関係機関等が連携した不登校児童生徒へのきめ細かな支援を推進する。
- 「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」（令和3年6月）や、「ヤングケアラーの支援に向けた福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチーム」報告書（令和3年5月）等を踏まえ、児童生徒性暴力等の早期発見やヤングケアラーの早期対応等に向けた相談体制の整備を推進する。

■ 早期発見・早期対応（専門家を活用した教育相談体制の整備・関係機関との連携強化等） 10,023百万円（7,405百万円）【補助率 1 / 3】

① スクールカウンセラーの配置充実【都道府県・指定都市】

- ・全公立小中学校への配置（27,500校）（週1回4時間）
- ・上記に加え、虐待対策、いじめ・不登校対策、貧困対策のための重点配置（配置校数の拡充、週1回4時間→週1回8時間）
- ・教育支援センター（適応指導教室）の機能強化
- ・スーパーバイザーの配置
- ・連絡協議会の開催等を通じた質向上の研修等の取組の支援
- ・自殺予防教育実施の支援

◇第3期教育振興基本計画※抜粋
（平成30年6月閣議決定）
2019年度までに、原則として、SCを全公立小中学校に配置するとともに、SSWを全中学校区に配置し、それ以降は配置状況も踏まえ、配置時間の充実等学校における専門スタッフとしてふさわしい配置条件の実現を目指す。

② スクールソーシャルワーカーの配置充実【都道府県・指定都市・中核市】

- ・全中学校区への配置（10,000中学校区）（週1回3時間→週2回3時間に拡充）
- ・上記に加え、虐待対策、いじめ・不登校対策、貧困対策のための重点配置（配置校数の拡充）
- ・教育支援センター（適応指導教室）の機能強化
- ・スーパーバイザーの配置
- ・連絡協議会の開催等を通じた質向上の研修等の取組の支援



③ 不登校児童生徒に対する支援の推進

【都道府県・指定都市】

- ・教育支援センターを中核とした教育委員会と関係機関、民間団体等の連携体制の整備（研修会の拡充）
- ・関係機関との連携を支援するコーディネーター等の配置
- ・学校以外の場における支援の推進（アウトリーチ支援の拡充）

④ SNS等を活用した相談体制の整備推進

【都道府県・指定都市】

- ・いじめを含め、様々な悩みを抱える児童生徒に対する電話やSNS等を活用した相談体制の整備を支援

等

■ いじめ対策・不登校支援等推進事業 365百万円（50百万円）【委託】

① いじめ・不登校等の未然防止に向けた魅力ある学校づくりに関する調査研究

【委託先：12団体（都道府県・指定都市等）】

いじめ・不登校等の未然防止や事案発生後の対応のほか、コロナ禍における教員による児童生徒の心の不安定さ等の把握・対応について、平時と異なる生活様式や1人1台端末等の活用も見据えつつ、

- ・いじめの未然防止や自殺予防に係る効果的な取組
- ・不登校の未然防止等に向けた校内型適応指導教室、スクリーニング、経済的支援の在り方 等の調査研究を実施

② スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの常勤化に向けた調査研究

【委託先：2団体（民間団体等）】

- ・学校教育法等においてSC及びSSWが正規の職員として規定された場合を想定し、常勤の職としての職責や担うべき職務の在り方等について調査研究を実施

③ 24時間子供SOSダイヤル支援電話相談センターの設置（新規）【委託先：1団体（民間団体等）】

■ 【関連施策】

① 教職員定数の配置等

いじめ・不登校等の未然防止・早期対応等の強化のため、200人の定数改善を計上。また、令和7年度までに小学校の35人学級を計画的に整備することし、令和4年度は、第3学年の学級編制の標準を35人に引き下げる。

② 支援スタッフの配置

いじめ・不登校等への対応のため、教師に加えて多様な人材が学校の教育活動に参画する取組に要する経費の補助。

③ 教員研修の充実

教職員支援機構において、いじめの問題に関する指導者養成研修の実施。

④ 道徳教育の抜本的改善・充実等

地域の特色を生かした道徳教育への支援、道徳科の教科書の無償給与 等

⑤ 健全育成のための体験活動の推進

児童生徒の社会性を育む農山漁村等における様々な体験活動の推進。

背景

- 全国には義務教育未修了が少なくとも約12.8万人いるほか、近年不登校児童生徒が増加。さらに、出入国管理法の改正により、外国人の数が増加。
- 平成28年12月に「教育機会確保法」が成立。平成30年6月、「第3期教育振興基本計画」で全都道府県に少なくとも一つの夜間中学設置を目指すこととした。(その後、全ての指定都市における設置も促進。)平成31年度に2校、令和2年度に1校、令和3年度に2校新設され、現在、全国12都府県30市区に36校。各地で設置機運が高まっている。

目的・目標

教育機会確保法等に基づき、義務教育の機会を実質的に保障するため、以下を進める。

- ・ 都道府県、指定都市等における夜間中学の設置促進
- ・ 教育機会確保法第15条に基づく協議会の設置・活用
- ・ 多様な生徒に対応するための夜間中学の教育活動の充実

夜間中学のさらなる設置促進

① 夜間中学新設準備・運営支援（補助事業等） 57百万円

◆ 新設準備・運営支援

夜間中学新設準備に伴う協議会等の設置、コーディネーターの雇用、ニーズ調査実施、広報活動などの設置に向けた準備に係る経費及び開設後の円滑な運営に係る経費について、最大5年間措置。(設置準備期間は4,000千円、開設後は2,500千円を上限に補助(補助率1/3))

◆ 広報活動

教育機会確保法の趣旨や基本指針の内容、夜間中学の活動等を周知するための説明会の開催や夜間中学を周知するポスターを作成・配布等し、国民の理解を増進。(文部科学省直接執行予算)

補助割合

新設準備2年間：1/3 ※上限400万円
開設後3年間：1/3 ※上限250万円

補助対象経費

諸謝金(報償費を含む。)、報酬、旅費、消耗品費、印刷製本費、図書購入費、通信運搬費、借料及び損料、会議費、雑役務費、備品費、保険料、委託費

夜間中学の教育活動の充実

② 夜間中学における教育活動充実（委託事業） 18百万円

夜間中学における多様な生徒の実態等に応じて教育活動を充実していくために必要な環境整備等の在り方を検証。

- ✓ ICTの活用等を含めた高齢者や外国人向けのカリキュラム開発
- ✓ 不登校経験者支援のための相談体制の整備
- ✓ 他市町村の夜間中学や域内の昼間の中学校、近隣の定時制高校との連携
- ✓ 効果的な学校行事や校外活動等の在り方
- ✓ 遠方から通学する生徒への支援の在り方
- ✓ 教育機会確保法第15条に基づく協議会の設置・活用 など

委託先

夜間中学を有する都道府県、政令指定都市、市町村

委託対象経費

人件費、諸謝金、旅費、借損料、消耗品費(図書購入費を含む。)、会議費、通信運搬費、雑役務費(印刷製本費を含む。)、消費税相当額、一般管理費、再委託費

【関連施策】

- ▶ 公立学校施設整備費国庫補助(通常の中学校と同様に対応)
- ▶ 学びや生活に関する課題への対応のための教員配置
- ▶ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー活用事業

- ▶ 日本語の指導を含むきめ細かな指導の充実(帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)
- ▶ 地域日本語教育の総合的な体制づくりの推進
- ▶ 外国人の子供の就学促進事業
- ▶ 多言語翻訳システム等ICTを活用した支援の充実(帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)

外国人受入れ拡大に対応した 日本語教育・外国人児童生徒等への教育等の充実

令和4年度要求・要望額 26億円
(前年度予算額 20億円)



背景・課題

- この10年で、小学校、中学校、高等学校等における日本語指導が必要な児童生徒数（平成30年:5.1万人(1.7万人増)）及びそれ以外の国内の日本語学習者数（令和元年:27.8万人(10.7万人増)）は大幅に増加。こうした状況に加えて、深刻な人手不足を踏まえ、入管法等が改正され、新たな在留資格「特定技能」が創設（平成31年4月施行）。
- 外国人が教育・就労・生活の場で円滑にコミュニケーションを図り、日本人とともに学び、生活できる環境を整備するため、日本語教育・外国人児童生徒等の教育等の充実を図る。

I.生活者としての外国人等に対する日本語教育の推進

令和4年度概算要求・要望額 1,278百万円（前年度予算額 990百万円）

(1)日本語教育の全国展開・学習機会の確保

- 外国人材の受入れ・共生のための地域日本語教育の推進 604百万円(500百万円)
 - ・ 都道府県等が、日本語教育機関や企業等の多様な関係機関と連携して行う日本語教育環境を強化するための総合的な体制づくり、「日本語教育の参照枠」を活用した学習者のさらなる日本語能力の向上を図る先導的な日本語教育等を推進する。
- 日本語教室空白地域解消の推進強化 192百万円（152百万円）
 - ・ 日本語教室が開設されていない市区町村に対してアドバイザーの派遣や日本語教室の開設・安定化に向けて支援する。
 - ・ インターネット等を活用した日本語学習教材（ICT教材）を開発・提供する。
- 日本語教育の先進的取組に対する支援等 82百万円（99百万円）
 - ・ NPO法人、大学や公益法人等が行う日本語教室の課題や、都道府県域を越えた広域的活動に伴う課題等を解決するための先進的な取組を支援する。



(2)日本語教育の質の向上等

- 日本語教育の人材養成及び現職者研修カリキュラムの開発・活用 221百万円（200百万円）
 - ・ 文化審議会国語分科会が示した教育内容・モデルカリキュラムに基づき、大学や日本語教育機関等を活用して、地域日本語教育コーディネーターや就労者等に対する日本語教師の養成・研修のカリキュラムの開発・実施・普及を行う。
- 「日本語教育の参照枠」を活用した教育モデル開発等 51百万円（新規）
 - ・ 文化審議会国語分科会が令和3年度に策定する「日本語教育の参照枠」を現場の日本語教育のプログラムに実装できるよう、生活・留学・就労等の分野における日本語教育のモデルとなるプログラムを開発・公開する。
- 日本語教育のための基盤的取組の充実 128百万円（39百万円）
 - ・ ①日本語教育に関するポータルサイト(NEWS)の運用、②日本語教育関係者が情報共有等を行う日本語教育大会等の開催、③調査研究等の実施（資格制度の整備に関する調査研究等も含む）。



II.外国人児童生徒等への教育等の充実

令和4年度概算要求・要望額 1,346百万円（前年度予算額 985百万円）

共生社会の実現に向けた外国人児童生徒等の教育等の充実

- 日本語指導を含むきめ細かな支援の充実 1,076百万円（830百万円）
 - ・ 公立学校における日本語指導補助者や母語支援員の活用による指導体制の構築、多言語翻訳システム等のICTを活用した取組など、外国人児童生徒等への支援体制の整備等に向けた学校における自治体の取組を支援する。
 - ・ 外国人の子供の就学状況把握や就学案内、日本語の基礎的な学習機会の提供など、公立学校等への就学促進に向けた学校外における自治体の取組を支援する。
- 日本語指導が必要な児童生徒等の教育支援基盤の整備 21百万円（23百万円）
 - ・ 情報検索システム「かすたねっ」との充実による教材や翻訳文書の提供等を行うほか、アドバイザーボードの設置・運営等を行う。
- 高等学校における日本語指導体制の整備 22百万円（19百万円）
 - ・ 高校で日本語指導等を実施することによる進路選択の充実に資するよう、指導体制の手引きやカリキュラムづくりのためのガイドライン等の作成を行う。
- 多文化共生に向けた教育の推進 36百万円（36百万円）
 - ・ 多文化共生に向け、集住地域・散在地域それぞれの課題を解決するための先進的なプログラムを開発し、全国へ普及する。
- 夜間中学の設置促進・充実 75百万円（75百万円）
 - ・ 夜間中学に通う生徒の約8割が外国籍の者であること等を踏まえ、夜間中学の設置促進や、多様な生徒の実態等に応じて夜間中学の教育活動の充実を図るための支援等を行う。
- 外国人学校の保健衛生環境の確保に向けた取組 116百万円（新規）
 - ・ 外国人学校における保健衛生環境の把握・改善のため、情報発信や相談等を行う窓口の設置、外国人学校を支援するための自治体の取組に関する調査研究を行う。



【参考】外国人留学生の国内就職支援

※上記の合計予算額には含まれない

- ・ 留学生就職促進プログラム 71百万円（372百万円）
- ・ 専修学校留学生の学びの支援推進事業 174百万円（174百万円）
- ・ 日本留学海外拠点連携推進事業 450百万円（450百万円）

考
え
方

- 在外教育施設においても国内と同等の学びの環境を整備
(少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備、免許外指導の縮小、特別支援教育の充実、日本語指導の充実)
- 在外教育施設で学ぶ児童生徒をグローバル人材として育成するための取組を推進

1. 在外教育施設の教育環境の改善

(1) 派遣教師数の改善 **17,154百万円**

◆ 在外教育施設教員派遣事業等

派遣教師に対し、赴任・帰国旅費及び在勤手当等、都道府県等に対し、教師派遣に係る経費（国内給与相当分）を交付

👉 派遣教師数 少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備、免許外指導の縮小、特別支援教育の充実、日本語指導の充実

1,331名 → 1,344名 (+13名)

◆ 派遣教師の選考・研修、校長研究協議会の実施等

(2) 教育環境の改善 **202百万円**

教材整備費／通信教育事業費補助 等

在外教育施設における高速無線LAN整備事業 65百万円（内数）

新規

在外教育施設における感染症対策支援事業 事項要求

新規

(3) 安全管理体制の整備、教育支援 **166百万円**

安全管理／スクールカウンセラー巡回指導 等



2. 「選ばれる在外教育施設づくり」に向けた多様性・特色化支援

国内と同等の教育環境整備とともに、多様性に寄り添ったきめ細やかな支援の充実

◆ 在外教育施設重点支援プラン **140百万円** (1. (3) の内数)

新規

- ・教育の高度化を図るための優れた教育プログラムへの支援

◆ 在外教育アドバイザーの設置 **12百万円** (1. (3) の内数)

新規

- ・学校運営、教育活動の改善への支援



学校を核とした地域力強化プラン

令和4年度要求・要望額 92億円
(前年度予算額 73億円)



文部科学省

背景・課題

- 少子化・高齢化の進展、地域のつながりの希薄化等を背景に、**子供たちを取り巻く地域力が衰退**。
- 各地域が抱える課題は様々であり、**各地域の課題に応じた取組が必要**。
- 「**社会に開かれた教育課程**」の実現に向けて、**学校・家庭・地域の連携・協働による取組が必要不可欠**。

学校を核として**地域住民等の参画や地域の特色を生かした事業等を展開**することで、**まち全体で地域の将来を担う子供たちを育成**するとともに、**一億総活躍社会及び地方創生の実現**を図る。



学校を核とした地域力強化プラン 事業内容

・地域の特色ある活動を柔軟に支援
・様々な活動を組み合わせて実施

<p>【地域と学校の連携・協働体制構築事業】 8,548百万円 (6,755百万円)</p> <p>各地方自治体において、地域と学校の連携・協働体制を構築するために、「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」と「地域学校協働活動」を一体的に推進するとともに、地域における学習支援や体験活動などの取組を支援する。</p>	<p>【地域における家庭教育支援基盤構築事業】 125百万円 (75百万円)</p> <p>家庭教育支援チームの組織化による保護者への学習機会の提供や相談対応の実施に加え、児童虐待や不登校などの課題に対応するための支援員等に対する研修の強化、専門人材も活用した家庭へのアウトリーチ型支援の実施などを通じて、地域における家庭教育支援の取組を後押しする。</p>	<p>【地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業】 338百万円 (338百万円)</p> <p>「スクールガード・リーダー（防犯の知識を有する者）」「スクールガード（学校安全ボランティア）」の活用等により、地域ぐるみで子供の安全を見守る体制を整備し、地域社会と連携した学校安全に関する取組を通じて、地域力の強化を図る。</p>	<p>【地域における学びを通じたステップアップ支援促進事業】 20百万円 (5百万円)</p> <p>就職やキャリアアップにおいて不利な立場にある高校中退者等を対象に、高等学校卒業程度の学力を身に付けさせるための学習相談及び学習支援を実施する地方公共団体の取組を支援する。</p>
<p>【健全育成のための体験活動推進事業】 120百万円 (99百万円)</p> <p>宿泊を伴う様々な体験活動を通じ、児童生徒の豊かな人間性や社会性を育むとともに、自己有用感を高め、自らの役割を意識させるなど一人一人のキャリア発達を促す。 また、地域人材や地域資源を活用することにより、異世代間交流や都市農村交流を図り、地域の活性化につなげる。</p>	<p>【地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業】 8百万円 (8百万円)</p> <p>「キャリアプランニングスーパーバイザー」を都道府県等に配置し、地元企業等と連携した職場体験やインターンシップ及び地元への愛着を深めるキャリア教育の推進等を通じ、地元で就職し地域を担う人材を育成する。</p>	<p>【地域と連携した学校保健推進事業】 25百万円 (8百万円)</p> <p>養護教諭の未配置校等に対し、経験豊富な退職養護教諭をスクールヘルスリーダーとして派遣し、学校、家庭、地域の関係機関等の連携による効果的な学校保健活動の展開を図り、地域力の強化につなげる。</p>	

➡ **学校を核とした地域力強化・将来を担う子供たちの育成を通じて、一億総活躍社会、地方創生を実現**

背景・課題

- 家庭教育支援を効果的に行うため、子育て家庭の属性を踏まえたきめ細かな調査・分析が必要。
- 家庭教育支援チームの設置地域に偏りがあり、チームの組織化のノウハウのない自治体もあるため、チームの組織化や人材の確保・養成等のノウハウを集約して、いつでも利活用できる家庭教育支援システムの構築が必要。
- 保護者の不安や悩みを解決できる人材の確保が課題と感じる自治体が多いため、民間（NPO等）等のノウハウの活用・連携も視野に入れた、対策が必要。

骨太の方針2021（令和3年6月18日閣議決定）

- ・支援を要する子育て世帯に支援が行き渡るよう（略）**子供や家庭の支援体制を充実強化**する。
- ・官・民・NPO等の取組の連携強化の観点から、各種相談支援機関、NPO等の**連携の基盤となるプラットフォームの形成を支援**し、人と人とのつながりを実感できる地域づくり

事業内容

家庭教育支援推進のための検討委員会の開催（国直轄：継続） [3百万円]

社会の変化に応じた家庭教育支援について、有識者等で構成する検討委員会を設置し、効果的な支援策の検討を行う。

全国家庭教育支援研究協議会の開催（国直轄：継続） [2百万円]

家庭教育支援に関する効果的な方策を全国に普及啓発するため、
・優良事例の紹介や、効果的な連携方策の共有
・家庭教育支援チーム、家庭教育支援員の研修・交流の場を設定

- 事業開始：平成29年度～

家庭教育支援推進のための調査研究の実施（委託：拡充） [45百万円]

① 家庭教育についての保護者へのアンケート調査

アフターコロナ下の保護者の状況やニーズを把握するため、家庭の属性(所得、雇用形態、学歴、地域、ひとり親、外国籍等)を明らかにしたうえで、きめ細かく実態を把握するアンケート調査を実施。

② 家庭教育支援チームの充実のための調査研究の実施

(1) 家庭教育支援システム構築のための調査研究

全国の家庭教育支援チームのノウハウ(人材養成・確保等)を集約・データ化し、時間的・地理的制約によらず利活用できる家庭教育支援システムの構築のため、調査研究を実施。

(2) 民間による家庭教育支援の調査研究

民間（NPO）等による家庭教育支援の取組と自治体による家庭教育支援チームとの支援手法や人材、費用等の比較分析を行う調査研究を実施し、家庭教育支援チームの改善・充実を図る。

アウトプット（活動目標）

- ・ 研究結果の共有・普及、支援員の交流の場として全国協議会を開催。
- ・ 家庭教育支援チームを1000チーム設置。
- ・ チームの半数がアウトリーチ型支援を実施。

アウトカム（成果目標）

- 初期（令和6年頃）
支援チーム未設置県が解消され、各都道府県内でのチームの横展開が加速化。
- 中期（令和8年頃）
全市区町村に支援チームが設置され、その半数でアウトリーチ型支援が実施されることで、保護者の不安や課題等への早期対応が可能に。
- 長期（令和14年頃）
全国でアウトリーチ型支援体制が整備され、身近な地域に子育ての悩みを相談できる人がいる保護者の割合が改善する。(R2:28.1%)

インパクト（国民・社会への影響）

- ・ 家庭・学校・地域の連携・協力の下、社会全体で子供たちの健やかな育ちを支える環境を構築。
- ・ 保護者の子育て環境に子供たちの育ちが左右されることがなくなり、不登校・児童虐待の減少、少子化の改善へ。

背景・課題

- 新型コロナ感染拡大による不要不急の外出の自粛、3密の回避などにより、**青少年の健全な育成のために必要な体験活動の機会が減少**。
- コロナ禍における体験活動推進のため、令和2年度補正予算においては短期（日帰り）、令和3年度においては短期（1泊2日程度）の体験活動についてモデル事業を展開する一方、**より効果の高い長期（4泊5日程度）の体験活動に係る知見が不足**。
- 現在、体験活動を実施する自治体や民間団体等は、独自に感染症対策を取りながら体験活動を実施している状況。
- 青少年の体験活動を通じた自己肯定感や正義感の育成等「Well-being」の観点での影響・効果について検証・分析していくことが必要。

事業内容

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により青少年の体験活動が減少していることから、コロナ禍における体験活動のプログラム開発を行い、関係機関等へ普及啓発を図ることにより、コロナ禍における安全・安心な青少年の体験活動を推進する。

1.全国的な普及啓発の実施

- 家庭や企業、社会教育団体が体験活動への理解を深めていくためのフォーラムを開催するなど、全国各地で体験活動等を定着させるための普及啓発事業を実施するとともに、関係団体の連携を促進する。
- 件数・単価：3箇所 × @1百万円（委託事業）
- 事業期間：平成23年度～

3.子供たちの心身の健全な発達のための自然体験活動推進事業（拡充）

- 新型コロナウイルス感染症拡大により、子供たちが野外で体を動かす機会が減少するなど、子供たちを取り巻く環境の閉塞感を打開することが喫緊の課題であることから、これまで得られた知見を活用し、青少年団体等の取組の効果を一層高めるために支援することにより、自然体験活動の機会の充実を図る。
◀内容▶ **4泊5日程度**の自然体験活動の実施
- 件数・単価：21箇所 × 2回 × @2百万円（委託事業）
- 事業期間：令和3年度～

2.青少年の体験活動の推進に関する調査研究

- これまでに体験活動が青少年の心身の健全な発達にどのような役割を果たしてきたかを検証し、新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、中長期的に取り組むべき方策をまとめる。
- 件数・単価：1箇所 × @6百万円（委託事業）
- 事業期間：平成25年度～

4.青少年の体験活動推進企業表彰（教育CSRシンポジウム）

- 社会貢献活動の一環として青少年を対象に優れた実践を行う企業を表彰し、その取組を全国に広く紹介することを通して、青少年の体験活動の推進を図る。
- 直轄事業
- 事業期間：平成25年度～

その他、事業企画評価委員会の開催

アウトプット（活動目標）

- ・体験活動の必要性を普及させるため、普及啓発事業を実施
- ・課題に対応した効果的な取組を検証するためのモデル事業を実施
- ・社会貢献活動の一環として体験活動に取り組むインセンティブを提供するため、企業表彰を実施

アウトカム（成果目標）

- 初期
普及啓発事業への参加者数、効果的なモデル事業数、企業表彰への応募企業数の増加。
- 中期
体験活動に参加する子供、体験活動の機会を提供する主体の増加。
- 長期
体験活動が充実し、「社会を生き抜く力」として必要な能力の育成。

インパクト（国民・社会への影響）

他の教育的施策とあいまって、自立した人間として主体的に判断し、多様な人々と協働しながら新たな価値を創造する人材の育成

背景・課題

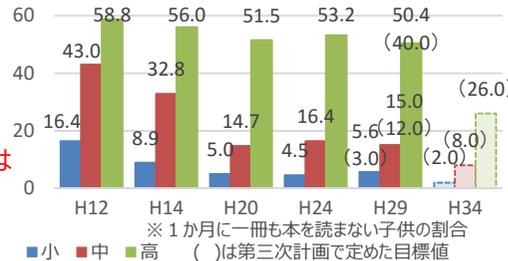
○国の計画への対応

・「子供の読書活動に関する基本的な計画」(H30～R4)

発達段階ごとの効果的な取組や友人同士で本を薦め合うなど、読書への関心を高める取組の充実などが盛り込まれる一方、**高校生の不読率(1か月に1冊も本を読まない子供の割合)**は依然として高い。また、次期計画の見直しの検討が必要。

・次期「学校図書館図書整備等5か年計画」(R4～R8)

R4年度より、新たな計画期間となるため、次期計画を踏まえた国の支援策が必要。特に**図書の更新が課題**。



○取り巻く情勢の変化

- ・GIGAによる一人一台端末の整備を踏まえた**学校図書館の利活用**が課題。
- ・3密を避けるなど「新しい生活様式」が提唱され、**オンラインを活用した取組**が課題。
- ・著作権法改正により、図書館資料のメール送信等が可能となることを踏まえ、**図書館における新たな業務への現場負担の軽減**が課題。

○読書活動の総合的推進

- ・従来、読書活動の推進については学校図書館や図書館など個別の事業内で実施してきたが、**図書館、学校、民間団体など幅広い関係者・機関が連携し、一体となった読書活動を総合的に推進することが必要**。

事業内容

「子供の読書活動に関する基本的な計画」等への対応のため、図書館や学校図書館等を活用した読書活動を総合的に推進するための以下の取組を行う。

図書館・学校図書館等を活用した読書活動の推進 25,280千円

「新しい生活様式」や第4次計画などに対応した読書活動や新学習指導要領を踏まえた学校図書館の機能強化や活性化に向けた、新たな読書活動のモデルなどを構築するため、読書活動推進モデル事業を実施する。<委託事業：教育委員会等>

<取組内容>

①発達段階などに応じた読書活動推進事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、3密を避けるなど「新しい生活様式」を踏まえたビブリオバトルや読み聞かせ会など、読書活動の先導的な取組を行うとともに、引き続き「子供読書計画」の発達段階ごとの効果的な取組を行う。

(委託先：6箇所(発達段階(幼稚園、高校)、公立図書館(2)、読書困難者(2))

②学校図書館図書の購入促進事業

新学習指導要領を踏まえた学校図書館を活用した授業を進めるため、新しいトピックに関連する書籍(感染症、SDGsなど)、新聞、優良図書及び授業に必要な基本図書の整備状況などを再点検し、計画的な図書の更新を定めた図書整備計画の策定やコミュニティ・スクール及び地域の図書館・ボランティア等との連携した図書館資料を活用したモデル授業の実施など学校図書館図書の購入促進に向けた取組を行う。

(委託先：10箇所(小学校・中学校×全国5ブロック))



司書教諭講習の実施 23,365千円

学校図書館法に基づき、学校図書館の専門的職務を掌る「学校図書館司書教諭」の養成のため、全国の教育機関が講習を実施するための経費を措置する。<委託事業：大学及び教育委員会(47箇所)>



「子ども読書の日」(4月23日)の理解推進 7,718千円

国民の間に広く子供の読書活動について関心と理解を深めるために、「子ども読書の日」(4月23日)を広く周知するとともに、特色ある優れた取組を行っている民間団体等を表彰する。<直轄事業>



読書活動の推進等に関する調査研究 35,863千円

- ①次期子供読書基本計画の策定に向けて、子供の読書活動の実態把握など今後の施策の基礎資料を得るための調査分析等を行う。
- ②図書館資料のメール送信サービスが可能となる著作権法改正への対応等の図書館におけるデジタル化やDXを推進するため、図書館における実務的な課題やその対応方策を策定するための実証的な調査研究を行う。(課題解決型調査研究) <委託事業(2箇所)>



アウトプット(活動目標)

子供の読書活動の新たな取組や理解推進の取組、学校図書館の活性化などにより、読書習慣の形成や読書への関心を高めるなど全国的な普及を図る。

アウトカム(成果目標)

子供の不読率の改善など自主的な読書活動の増加や学校図書館の図書資料の購入冊数の増加など学校図書館の全国的な整備の拡大

インパクト(国民・社会への影響)

「子ども読書活動推進法」の理念である子供たちが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付ける。

- 学校における働き方改革を受け、学校と地域の適切な役割分担を促進し、**学校・家庭・地域及び関係機関が連携した、学校安全推進体制の構築**を図る必要がある。
- 社会的環境の変化に伴う**犯罪被害の多様化**や**気象災害の激甚化**など、防犯・防災について一層の対応の必要性がある。

学校安全推進事業 (294百万円 (前年度 244百万円))

学校安全総合支援事業 (259百万円 (前年度 209百万円))

- セーフティプロモーションの考え方に基づく組織的な学校安全推進体制の構築
- カリキュラム・マネジメントの視点を踏まえた安全教育の充実
- 安全教育の推進に関する調査研究

学校安全教室の推進 (35百万円 (前年度 35百万円))

- 防犯教室、防災教室、交通安全教室等、学校安全教室の講師となる教職員に対する講習会を実施
- 事故等発生時の初期対応能力等向上のための講習会を実施
- 小学校新1年生向けリーフレットの作成・配布

地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業

(338百万円 (前年度 338百万円))

- スクールガード・リーダー (SGL) の育成支援
 - ・ SGLの資質を備えた人材に対する育成講習会を実施
- スクールガード・リーダーに対する活動支援
 - ・ SGLによる指導等に対する謝金、各学校を定期的に巡回するための旅費等の補助
 - ・ SGL連絡協議会等の開催支援、装備品の充実
- スクールガード (ボランティア) の養成・資質向上
 - ・ スクールガードの養成講習会を実施
 - ・ 活動の参考となる資料を配布することによる見守りの質の向上
- スクールガード増員による見守りの強化及び活動に対する支援
 - ・ 子供の見守り活動に係る帽子や腕章などの消耗品、ボランティア保険料の補助



共生社会の実現を目指し、特別支援学校や大学等の段階の取組を拡充するとともに、学校卒業後の学びやスポーツ、文化芸術等の取組を拡充

1. 特別支援学校等

○切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実

4,887百万円（3,549百万円）

障害のある児童生徒等の自立と社会参加の加速化に向け、ICTの活用等を含めた取組の充実を図り、障害のある児童生徒等が十分な教育を受けられる環境を構築



○特別支援学校等における障害者スポーツの充実

●特別支援学校における運動・スポーツ活動促進等事業

250百万円の内数

特別支援学校の在校生等を対象とした、特別支援学校における運動部活動の促進、複数の特別支援学校が参加するスポーツ大会の運営組織の設置・開催等を行う。

○障害者の文化芸術活動の充実

●特別支援学校の生徒による作品の展示や実演芸術の発表の場の提供

111百万円の内数

●文化芸術による子供育成総合事業

5,507百万円の内数

全国の小・中学校、特別支援学校等に一流の文化芸術団体による実演芸術の公演や、芸術家を派遣し、子供たちに対し質の高い文化芸術の鑑賞・体験等の機会を提供

また、障害のある芸術家等を派遣し、車いすダンスの披露と車いすダンス体験の機会を併せて提供する等の取組を実施



○地域と学校の連携・協働体制構築事業

8,548百万円の内数

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進し、障害の有無にかかわらず、すべての子供たちの放課後等の学習・体験活動を充実



2. 大学等

○障害のある学生の修学・就職支援促進事業

36百万円（36百万円）

●障害のある学生の修学・就職支援促進事業

36百万円（36百万円）

複数の大学等が連携するプラットフォームを形成し、組織的なアプローチにより障害のある学生への修学・就職支援を促進

●国立大学における障害のある学生に対する支援

500百万円（新規）

※国立大学法人運営費交付金の内数

障害のある学生の受け入れに際しての体制整備に必要な経費を支援

※上記に加え、各基盤的経費により、国立・私立大学や国立高等専門学校における取組を支援

○放送大学における障害者の学習支援体制の推進

7,531百万円の内数

放送大学において、障害のある学生の受け入れや教育支援体制を推進

3. 学校卒業後

○学校卒業後における障害者の学びの支援に関する実践研究事業

158百万円（116百万円）

●地域における持続可能な学びの支援に関する実践研究（新規含）

130百万円

●生涯学習を通じた共生社会の実現に関する調査研究

3百万円

●障害者の学びに関する普及・啓発や人材育成に向けた取組

24百万円

学校卒業後の障害者の社会参加・活躍を推進するため、都道府県を中心とした地域コンソーシアム形成による持続可能な生涯学習支援体制を構築し、併せて、市区町村の社会教育施設等を主体とした生涯学習プログラムを開発・実施し、多様な学び場の拡充に取り組む。



○特別支援学校等における障害者スポーツの充実

●地域の課題に対応した障害者スポーツの実施環境の整備事業

250百万円の内数

障害者の継続的なスポーツの実施促進に向け、各地域における課題に対応して、身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備に取り組む。



○障害者の文化芸術活動の充実

●障害者等による文化芸術の鑑賞や創造、発表の機会の提供などに対する総合的な支援

476百万円（376百万円）

●障害者が芸術作品を鑑賞しやすい環境づくり

1,141百万円の内数

●文化芸術創造拠点形成の推進

981百万円の内数

●障害者が実演芸術を鑑賞できる機会の拡大に対する支援

2,430百万円の内数

●障害者の芸術活動を支援する人材育成事業に対する支援

1,209百万円の内数

○図書館における障害者利用の促進

15百万円（17百万円）

視覚障害者等の読書環境の整備を推進するために、司書・職員等の支援人材や障害当事者でピアサポートができる人材の育成を行う。また、地域において公立図書館、学校図書館、大学図書館、点字図書館等の様々な館種の図書館が連携したネットワークを構築することにより、各館の物的・人的資源の共有やフォーラムの開催等を行う。

ポイント版掲載事業

「障害者活躍推進プラン」関連事業

切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実

令和4年度要求・要望額
(前年度予算額)

49億円
35億円



障害のある児童生徒等の自立と社会参加の加速化に向け、ICTの活用等を含めた取組の充実を図り、障害のある児童生徒等が十分な教育を受けられる環境を構築する。

医療的ケアが必要な児童生徒等への支援

◆医療的ケア看護職員の配置

2,754百万円 (2,068百万円) (拡充)
2,400人分 ⇒ 3,000人分 (+600人)

医療的ケア看護職員の配置 (校外学習や登下校時の送迎車両への同乗を含む) を支援

◆学校における医療的ケア実施体制充実事業

42百万円 (42百万円)

①小・中学校等における医療的ケア児の受入れ・支援体制の在り方に関する調査研究
地域の小・中学校等で医療的ケア児を受入れ、支える体制の在り方について調査研究を実施

②医療的ケア看護職員等に対する効果的な研修方法の開発

医療的ケア看護職員等の研修機会を確保し、専門性の向上を図るため、効果的な研修方法の在り方等について調査研究を実施

ICTを活用した障害のある児童生徒等への支援

◆ICTを活用した障害のある児童生徒等に対する指導の充実

142百万円 (71百万円) (拡充)

①文部科学省著作教科書のデジタルデータを活用した指導の実践研究 (新規)

文部科学省著作教科書 (特別支援学校用) のデジタルデータについて関連するアプリなどデジタル教材を開発・活用しつつ、障害の特性に応じた効果的な指導の在り方について研究を実施

②ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究

障害による学習上又は生活上の困難を改善・克服するための自立活動や通級による指導において、ICTを活用した遠隔による指導の在り方について研究を実施

③ICTを活用した職業教育に関する指導計画・指導法の開発

職業教育におけるICTを活用した指導計画、指導方法、教材・コンテンツ等の開発を行い、効果的な指導の在り方について研究を実施

④高等学校段階の病気療養中等の生徒に対するICTを活用した遠隔教育の調査研究事業

高等学校段階における病気療養中等の生徒に対する、ICTを活用した効果的な遠隔教育の活用方法等の研究を実施

◆教科書デジタルデータを活用した拡大教科書、音声教材等普及促進プロジェクト

260百万円 (240百万円) (拡充)

発達障害や視覚障害等のある児童生徒の教育環境整備のため、教科書デジタルデータを活用した音声教材等に関する効率的な製作方法や高等学校等における拡大教科書の普及促進等の調査研究等を実施

◆低所得世帯へのオンライン学習通信費支援

(特別支援教育就学奨励費の内数)

1,194百万円 (653百万円) (拡充)

(上限を12千円/年→15千円/年へ引き上げ)

低所得世帯 (I区分：収入額が生活保護基準の1.5倍未満の世帯) へ家庭でのオンライン学習に係る通信費を支援

特別支援教育の支援体制等の充実に資する施策

◆発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援事業等

59百万円 (70百万円)

指導経験の浅い教員の専門性向上に係る支援体制の構築に関する研究等を実施

◆切れ目ない支援体制整備、外部専門家の配置

284百万円 (284百万円)

自治体等の体制整備のスタートアップ、外部専門家の配置を支援

◆難聴児の早期支援充実のための連携体制構築事業等

25百万円 (16百万円) (拡充)

特別支援学校 (聴覚障害) を中核とした、難聴児に対する教育相談等の早期支援の充実に向けた体制構築の推進等

その他、政策課題に対する調査研究や、学習指導要領の趣旨徹底の取組等を実施

リカレント教育等社会人の学び直しの総合的な充実

令和4年度要求・要望額
(前年度予算額)

117億円
86億円)



文部科学省

人生100年時代や技術革新の進展、コロナ禍における社会情勢等を踏まえ、社会のニーズに対応したリカレント教育の基盤整備や産学連携による実践的なプログラムの拡充等による出口一体型リカレント教育を厚生労働省・経済産業省と連携しながら推進することにより、誰もがいくつになっても新たなチャレンジができる社会を構築する。

大学・専門学校等を活用した社会人向けの実践的なプログラムの開発・拡充

○就職・転職支援に向けたリカレントプログラムの実施

(就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業：522百万円(新規)
(R2補正で1,280百万円)

・非正規雇用労働者・失業者等に対し、デジタル分野を中心に大学・専門学校において即効性があり質の高いプログラムを提供することを通じて円滑な就職・転職を支援

○放送大学の充実

(放送大学学園補助金：7,531百万円(7,386百万円))

・数理・データサイエンス・AI教育に関するエキスパートレベルのコンテンツの制作等

○価値創造人材の育成

(大学等における価値創造人材育成拠点の形成：87百万円(97百万円))

・デザイン思考・アート思考の養成、分野横断型の学修を経て、創造的な発想をビジネスにつなぐ教育プログラムの開発及び拠点の形成

○専修学校リカレント教育プログラムの開発

(専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト：78百万円(269百万円))

・産学連携によるリスタートプログラムの開発・実証 等

※このほか、社会人の組織的な受入れを促進する大学等への経常費補助、職業実践的な教育を行う「専門職大学」等の制度化(平成31年4月施行)を実施。

○産学官連携による高度技術人材等の育成

(超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業：88百万円(175百万円))

・産学官連携による実践的な教育ネットワークの形成
・実課題によるPBLやインターンシップ等からなる教育プログラムの開発・実践

○教職に関するリカレント教育プログラムの実施

(学校教育における外部人材活用事業：61百万円(67百万円))

・就職氷河期世代のうち教員免許状を持つものの教職への道を諦めざるを得なかった者等を対象としたリカレント教育プログラムを継続的に開発・実施。

○産学官連携による地元定着のための教育プログラムの実施

(大学による地方創生人材教育プログラム構築事業：220百万円(226百万円))

・産学官が連携し、地域が求める人材を養成するための教育改革を実行するとともに、出口(就職先)と一体となった教育プログラムを実施

○地域発イノベーション創出に向けた人材育成プログラムの開発

(地域活性化人材育成事業：2,820百万円の内数(新規))

・大学間の高度な連携や、産官学金による地域連携プラットフォームの構築等を行うことで、地域の資源を総結集した教育プログラムを構築し、地域発イノベーションを担う人材を育成

リカレント教育を支える専門人材の育成

○実務家教員の育成

(持続的な産学共同人材育成システム構築事業：214百万円(250百万円))

・社会人の学び直しを含む実践的な教育を支える実務家教員を育成・活用するシステムの構築

☆大学・専修学校の実践的短期プログラムに対する文部科学大臣認定の充実

・大学・大学院「職業実践力育成プログラム」(BP)及び「キャリア形成促進プログラム」
⇒ 受講者の学習機会の拡充や学習費用の軽減につながるよう、認定講座をさらに充実。
令和3年3月時点：B P 314講座、キャリア形成促進プログラム18講座

リカレント教育推進のための学習基盤の整備

○女性のキャリアアップ等

(女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業：32百万円(24百万円))

・女性のキャリアアップ・キャリアチェンジに向けた学び直しやキャリア形成等の総合的支援

○社会人向け情報アクセスの改善

(社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践研究：14百万円(17百万円))

・講座情報、各種支援制度等へ効果的にアクセスできる情報発信ポータルサイトの充実・実践研究

○リカレント講座の運営モデルの構築

(大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルの構築：22百万円(24百万円))

・大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルにおける実証研究

専修学校による地域産業中核的人材養成事業

令和4年度要求・要望額
(前年度予算額)

10億円
7億円)



文部科学省

背景・課題

- ◆ 産業や社会構造の変化、グローバル化等が進む中で、経済社会の一層の発展を期すためには、経済再生の先導役となる産業分野の雇用拡大や人材移動を円滑に進めるとともに、個人の可能性を最大限発揮し、日本再生・地域再生を担う中核的役割を果たす専門人材の養成が必要不可欠。
- ◆ また、実際の教育現場では、専門学校における学びの質を高めるため、より早い時期からキャリア意識、専門知識を涵養できるようなアプローチが必要との声がある。

経済財政運営と改革の基本方針2021（令和3年6月18日閣議決定）

第2章 次なる時代をリードする新たな成長の源泉～4つの原動力と基盤づくり～

2. 官民挙げたデジタル化の加速

(3) デジタル人材の育成、デジタルデバイドの解消、サイバーセキュリティ対策

全国の大学・高等専門学校・**専門学校等**において**教理・データサイエンス・AI教育の充実**や、デジタル関連学部や修士・博士課程プログラムの質量両面での拡充・再編を図ることとし、モデルカリキュラムの普及、国際競争力のある分野横断型の博士課程教育プログラムの創設、ダブルメジャー等を推進する。

3. 日本全体を元気にする活力ある地方創り～新たな地方創生の展開と分散型国づくり～

(8) 分散型国づくりと個性を生かした地域づくり

専門学校・**専修学校**において、**地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進**する。

事業概要

専修学校等に委託を行い、各職業分野において今後必要となる新たな教育モデルを形成するとともに、各地域から人的・物的協力などを得ることでカリキュラムの実効性、事業の効率性を高めつつ、各地域特性に応じた職業人材養成モデルを形成する。

これからの時代に求められる多面的・重層的な諸課題に対応したプログラムの開発

各業界・分野において、**DX（デジタルトランスフォーメーション）に求められる知識や技能**を専修学校と業界団体とが連携して明らかにするとともに、**効率的にそれらを習得することができるモデルカリキュラムを構築**する。

新規

(モデル:16箇所×28百万円)
(調査研究:1箇所×24百万円)
(連絡調整会議:1箇所×30百万円)

学びのセーフティネット機能強化に向けて、高等専修学校と地域・外部機関等との連携を通じた実効的な教育体制（「**チーム高等専修学校**」）を構築する。

(モデル:5箇所×約17百万円)
(調査研究:1箇所×19百万円)

新たな社会的ニーズに応じた専門的職業人材を育成するため、専門学校と高等学校、教育委員会等の行政及び企業が協働で、**高・専一貫の教育プログラムを開発するモデル**を構築する。

(モデル:16箇所×24百万円)
(連絡調整会議:1箇所×29百万円)

目指す成果

人材養成モデルの形成

社会に求められる人材ニーズに基づいた教育モデルカリキュラム

人材養成モデルの活用

開発したモデルカリキュラム等を活用し、全国の専修学校が自らの教育カリキュラムを改編・充実

専修学校と産業界、行政機関等との連携を進展させ、諸課題に対応した教育内容の充実を図ることで、**地域の中核的な職業教育機関である専修学校の人材養成機能を向上**

背景説明

- 家庭の経済状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けることができるよう、家庭の教育費負担の軽減を図ることが喫緊の課題。



目的・目標

- 高等学校等就学支援金の支給や、都道府県が行う事業に対して国が補助することにより、家庭の教育費負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与する。

高等学校等就学支援金等

411,946百万円 (416,907百万円)

- ◆ 高校生等の授業料に充てるため、年収910万円未満の世帯の生徒等を対象に、高等学校等就学支援金を支給（設置者が代理受領）

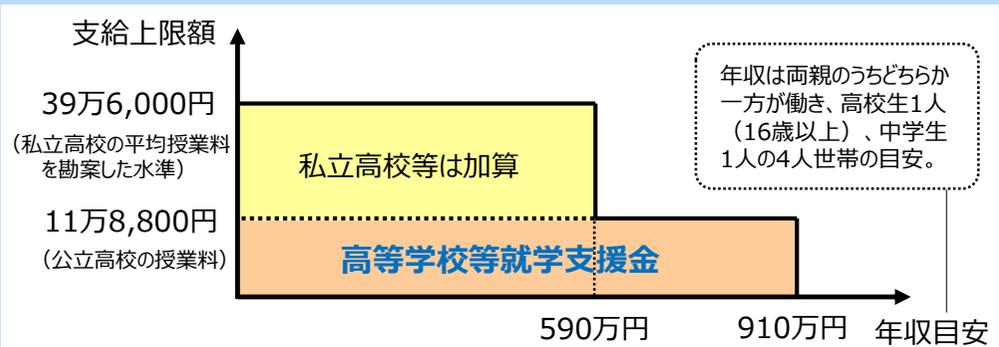
◆ 令和4年度概算要求

早生まれの高校生等に係る判定基準を改善

※ 扶養控除の適用時期の関係で、早生まれ（1～3月生まれ）の生徒等の判定が不利になる場合があるため

<対象学校種>

高等学校、中等教育学校（後期課程）、特別支援学校（高等部）、高等専門学校（1～3年生）
専修学校（高等・一般課程）、各種学校（国家資格者養成課程、告示指定を受けた外国人学校）
海上技術学校



※ 私立高校等の通信制課程に通う年収590万円未満世帯の支給上限額は 29万7,000円
※ 国公立の高等専門学校（1～3年）に通う年収590万円未満世帯の支給上限額は 23万4,600円

高等学校等修学支援事業費補助金（高校生等奨学給付金を除く）

※ 都道府県事業に対する補助 851百万円 (695百万円)

- ◆ 高校等で学び直す者に対する修学支援（補助率10/10）
- ◆ 家計急変した世帯への修学支援（補助率1/2）
- ◆ 高校等専攻科の生徒への修学支援（補助率1/2）

等

高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）

16,069百万円 (15,890百万円)

- ◆ 生活保護・非課税世帯（家計急変世帯を含む）の授業料以外の教育費負担を軽減するため、都道府県が行う奨学給付金事業に対して、国がその一部を補助（補助率1/3）

◆ 令和4年度概算要求

- ・非課税世帯 全日制等（第1子）の給付額の増額
- ・オンライン学習に必要な通信費相当額の増額

<対象学校種>

高等学校等就学支援金の対象学校種（特別支援学校を除く）及び高校専攻科

【令和4年度概算要求 給付額】

世帯区分	給付額（年額）	
	国公立	私立
生活保護受給世帯 全日制等・通信制	32,300円	52,600円
非課税世帯 全日制等（第1子）	110,100円 ↓ (+18,800円) 128,900円	129,600円 ↓ (+13,200円) 142,800円
非課税世帯 全日制等（第2子以降 [※] ）	141,700円 ↓ (+3,000円) 144,700円	150,000円 ↓ (+3,000円) 153,000円
非課税世帯 通信制・専攻科	48,500円 ↓ (+3,000円) 51,500円	50,100円 ↓ (+3,000円) 53,100円

※ 15歳以上23歳未満の兄弟姉妹がいる場合

高等教育の修学支援の確実な実施

令和4年度要求・要望額 事項要求 ※内閣府計上予算含む
(前年度予算額 5,840億円)



文部科学省

事業概要

「大学等における修学の支援に関する法律」（令和元年5月法律第8号）に基づき、少子化に対処するため、低所得世帯であっても社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう**高等教育の修学支援新制度（授業料等減免・給付型奨学金）を確実に実施（内閣府計上）**する。また、本事業と一体的な無利子奨学金事業についても、意欲のある学生等が経済的理由により進学を断念することがないよう、**貸与基準を満たす希望者全員に対する貸与を確実に実施**するとともに、修士課程学生に対する業績優秀者返還免除制度の充実に向けて取組む。
※高等教育の修学支援新制度と一体的な経費（無利子奨学金）については予算編成過程で検討する。

高等教育の修学支援新制度（授業料等減免・給付型奨学金）：事項要求（4,804億円）

- 【対象の学校種】大学・短期大学・高等専門学校・専門学校
【対象の学生】住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生等
(準ずる世帯の学生等には2/3又は1/3を支援)
【財源】消費税による財源を活用
(少子化に対処するための社会保障関係費として内閣府に予算計上、文部科学省で執行)

個人要件

- 進学前は成績だけで否定的な判断をせずレポート等で本人の学修意欲を確認
- 大学等への進学後の学修状況に厳しい要件

機関要件

- (国等による要件確認を受けた大学等が対象)
- 学問追究と実践的教育のバランスが取れた大学等
- 経営課題のある法人の設置する大学等は対象外

授業料等減免【国等が各学校に交付】

- 各大学等が、以下の上限額まで授業料等の減免を実施。
(授業料等減免の上限額(年額)(住民税非課税世帯))

	国公立		私立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	約28万円	約54万円	約26万円	約70万円
短期大学	約17万円	約39万円	約25万円	約62万円
高等専門学校	約8万円	約23万円	約13万円	約70万円
専門学校	約7万円	約17万円	約16万円	約59万円

給付型奨学金【日本学生支援機構が各学生等に支給】

- (既存の給付型奨学金を受けている者は原則、新制度へ移行するが、移行ができない場合には卒業まで経過措置をとる。)

- 学業に専念するため、必要な学生生活費を賄えるよう措置。
(給付型奨学金の給付額(年額)(住民税非課税世帯))

国公立 大学・短期大学・専門学校	自宅生 約35万円、自宅外生 約80万円
国公立 高等専門学校	自宅生 約21万円、自宅外生 約41万円
私立 大学・短期大学・専門学校	自宅生 約46万円、自宅外生 約91万円
私立 高等専門学校	自宅生 約32万円、自宅外生 約52万円

無利子奨学金の貸与基準を満たす希望者全員に対する貸与の確実な実施 無利子奨学金：事項要求（1,036億円）

区分	無利子奨学金	有利子奨学金
貸与人員	※ (50万9千人)	72万6千人
事業費	※ (3,099億円)	6,205億円
うち一般会計等	※ 政府貸付金(一般会計)1,036億円 財政融資資金 92億円	財政融資資金 5,794億円
貸与月額	学生等が選択 (私立大学自宅通学の場合) 2、3、4、5.4万円	学生等が選択 (大学等の場合) 2~12万円の1万円単位
貸与基準	学力 ・高校評定平均値 3.5以上(予約採用時)等 ・住民税非課税世帯の学生等 ・成績基準を実質的に撤廃	①平均以上の成績 ②特定の分野において特に優秀な能力を有する ③学修意欲がある
(令和4年度採用者)	家計 私大自宅・給与所得・4人世帯の場合 ※家計基準は家族構成等による	
	804万円以下	1,147万円以下
返還期間	卒業後20年以内 ※所得連動返還を選択した場合は、卒業後の所得に応じて変動	卒業後20年以内 (元利均等返還)
返還利率	無利子	上限3% (在学中は無利子) (令和3年3月貸与終了者) 利率見直し 0.004% 利率固定 0.268%

(注)無利子奨学金の貸与人員、事業費における下段の()書きは前年度の予算規模

全ての国民が気軽にスポーツできる環境を整備し、その価値を実感できる社会の実現のため、官民で連携・協働し、生活の中で安全かつ多様な形で運動・スポーツを実施する機会や場所・時間の提供を促進する等、地域におけるスポーツ環境の充実を図る。

○地域スポーツ連携・協働再構築推進プロジェクト 152,185千円 (新規)

市町村・地域レベルで行政と関係者（学校、スポーツ団体、民間企業等）が連携体制を構築し、地域住民が主体的・継続的にスポーツ活動を行い、体力や健康の保持増進をはじめ、地域コミュニティの活性化に繋がる取組を推進する。【都道府県へ委託】

(連携体制イメージ)

■既存スポーツ関係団体等のそれぞれの強みを生かしたスポーツ活動の展開

スポーツ団体等に所属する優秀な指導者を地域の枠を越えて活用できる仕組みの構築等

■多様な住民のニーズに対応できる多様な指導者の発掘・創出

地域のスポーツ推進体制の充実を図るため、元アスリート（国体経験者等）、教員以外の教員免許保持者、特別支援学校教員経験者等の多様な人材の発掘、活用等

■既存スポーツ関連施設を活用した地域に根差したスポーツ環境の創出

学校施設等を活用した地域スポーツ活動の拠点創出等

■スポーツを通じた地域における共生社会の実現に向けた取組み

多様な方が参加できるスポーツイベントの開催等、インクルーシブなスポーツ活動の展開



○Sport in Life推進プロジェクト 371,100千円 (315,853千円)

国、地方自治体、スポーツ団体、企業等の国民のスポーツ振興に積極的に取り組む関係団体で構成するコンソーシアムを設置し、加盟団体の自主的な連携による活動を促進させる仕掛けを施し、スポーツ実施者の増加に向けた推進力、相乗効果を創出する。【民間団体等へ委託】

■コンソーシアムの運営及び加盟拡大・連携促進

HP等による情報発信や広報ツール作成、優良事例の表彰、交流機会の提供等

■Sport in Lifeムーブメントの創出

「スポーツの日」を中心としたキャンペーン、機運醸成のためのプロモーション活動等

■スポーツ人口拡大に向けた取組モデル創出事業

ターゲット横断的な参加可能なスポーツモデルや、実施意欲等に応じたアプローチの検証

■安全なスポーツ活動支援などスポーツに関する情報提供の仕組みづくり

スポーツ関連団体（クラブ運営者、施設管理者等）も安全対策に活用できる情報等を提供

■スポーツ実施率の向上に向けた総合研究事業

大学・研究機関等と連携したスポーツ実施率向上に資するための研究事業



障害者スポーツ推進プロジェクト

令和4年度要求・要望額
(前年度予算額)

3億円
1億円) スポーツ庁



背景・課題

障害者のスポーツ実施状況が低調であるとともに、成人一般に比べ障害者のスポーツ実施状況の改善が進まない状況にあることから、**障害者特有のスポーツの実施に係る障壁の解消**と、スポーツ施策の**実施体制上の課題の解消**を図ることが必要。

事業内容

障害者が生涯にわたってスポーツを実施するための基盤を整備する観点から、**身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備等のため**、以下の事業を実施する。(平成30年度から実施)

スポーツ実施状況・阻害要因等の把握、振興ツール創出等のための調査研究事業【委託先：法人格を有する団体】

- 障害者のスポーツ実施状況、阻害要因等の把握分析
- 障害者スポーツの指導・普及等のための競技別マニュアル等の作成
- 自閉症や発達障害等の実態把握が十分でない障害種に関する調査研究【新規】

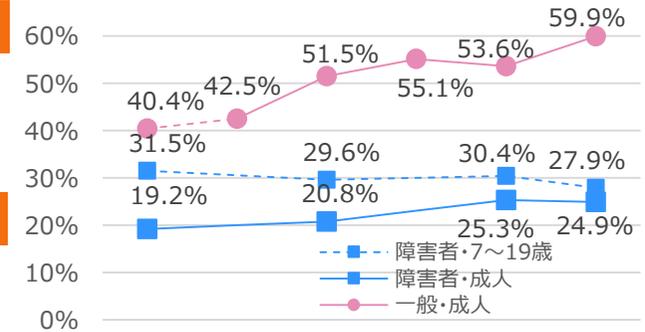
障害者スポーツの実施環境の整備等に向けたモデル創出事業【委託先：都道府県、市町村又は法人格を有する団体】

- 福祉・教育・競技団体等との連携を中核的に担うコーディネーターの配置（**振興体制の整備**）【拡充】
- 地域の課題に対応した障害者に対するスポーツの振興、実施環境の整備（**スポーツをする環境、支える体制の整備**）
[メニュー：①機会創出・普及強化、②理解促進、③教員研修、④ボランティア育成、⑤ICT活用]
- 地域内の障害者スポーツの提供体制の整備に向けた、総合型地域スポーツクラブ等における障害者スポーツメニューの新設等に係る支援（**スポーツをする環境の整備**）【拡充】
- 障害者スポーツ用具の活用普及拠点の整備（**スポーツをする場所の整備**）

特別支援学校における運動・スポーツ活動促進等事業【委託先：特別支援学校設置者又は法人格を有する団体】

- 特別支援学校の在校生や卒業生を対象とした、特別支援学校における運動・スポーツ活動の促進
- 複数の特別支援学校が参加するスポーツ大会の開催及び運営組織の設置等【拡充】

スポーツ実施率の推移（週1日以上）



(出典) 令和2年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」及び「障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究」

国

調査研究
実施事例（モデル）の収集

事業実施結果等
の提供等

地方公共団体等

- ・スポーツ関係者と障害福祉関係者が連携・協働体制を構築
- ・各地域の課題に対応した取組を推進
- ・身近な場所でスポーツを実施できる環境を整備

等

アウトプット（活動目標）

- ①実施率調査においては、7,000人程度からの回答による定量データを得る。
- ②モデル創出事業においては、31地域・施設においてモデル構築を行う。
- ③特別支援学校における運動・スポーツ活動促進等事業においては、8都道府県において実施する。

アウトカム（成果目標）

- 初期（令和4年頃）**
障害者スポーツの振興に効果的な事業モデルを得る。
- 中期（令和6年頃）**
事業モデルの横展開等により、「（スポーツについて）十分活動できている」と回答する者が増加する。
- 長期（令和8年頃）**
地方公共団体における振興体制の整備と相まって、障害者のスポーツ実施状況が改善する。

インパクト（国民・社会への影響）

障害者のスポーツ実施に特有の障壁の解消、スポーツ振興体制の整備、障害者のスポーツ実施率の増加等が図られ、最終的に、**障害の有無にかかわらず、誰もが気軽にスポーツを楽しむ親しむことができる社会を実現**する。

子供の時期に習慣的に運動をすることは、基礎的な体力を培うだけでなく、成人以降の運動習慣や高齢期以降の健康の保持にも影響を及ぼすものであり、生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現していく上で重要である。このため、国において、家庭・学校・地域と連携した運動遊び等の実践により、子供の運動習慣化を促進するとともに、体力調査や研修会等の実施を通して、学校における体育授業や休み時間等の取組の充実を図ることにより、子供の体力向上を目指す。

○幼児期からの運動習慣形成プロジェクト

幼児期及び小学校児童を対象とし、発達段階に応じて、自治体の幼児に関わる関連部署や域内の関係団体、小学校が連携し、子供の望ましい運動習慣形成に取り組む。

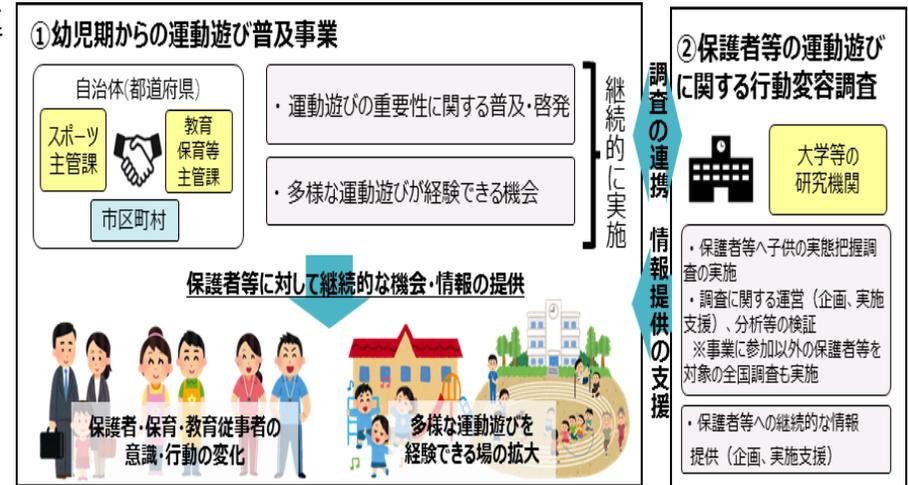
①幼児期からの運動遊び普及事業の実施【都道府県へ委託】

- ・保護者・保育者等を対象とした運動遊びの重要性に関する普及・啓発を継続的に実施
- ・子供たちの運動量を確保するための、子供たちが継続的に多様な運動遊びを経験できる環境の充実

②保護者等の運動遊びに関する行動変容調査の実施等【民間団体へ委託】

- ・子供の体力・運動能力と、学校外における生活習慣の関係について実態を把握するため、保護者等に対する調査を実施
- ・調査に関する運営（企画、実施支援）及び調査の分析等の検証

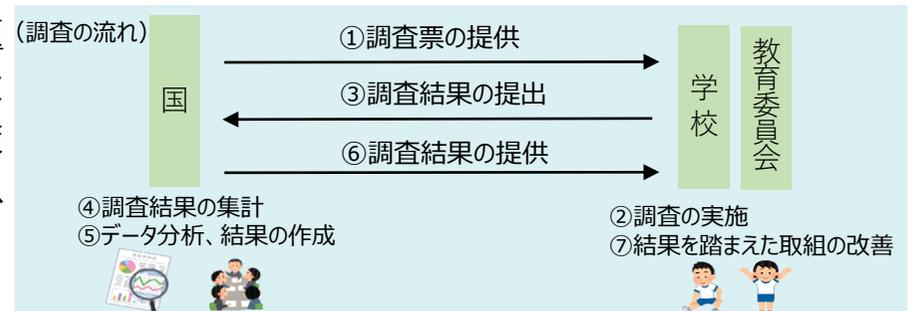
355,832千円（新規）



○全国体力・運動能力、運動習慣等調査

小学校5年生・中学校2年生の全児童生徒を対象に実技調査と運動習慣等のアンケート調査を実施し、国・教育委員会・学校のそれぞれにおいて、児童生徒の体力・運動能力、運動習慣の状況等について詳細に把握・分析し、施策の検証、改善を図るための継続的なP D C Aサイクル確立する。【民間団体へ委託】

236,075千円（236,075千円）



○体育が苦手な児童生徒のための授業づくり研究大会の開催等

体力や技能の程度、年齢や性別及び障害の有無にかかわらず、スポーツの多様な楽しみ方を社会で実践できるよう、体育が苦手な児童生徒のための授業づくりを通して、運動やスポーツに親しむ資質・能力及び運動が健康に果たす役割、健康な生活を実践するための資質・能力の育成を図るなど、調和の取れた子供の体力向上を図るための指導法を習得し、教師の資質向上及び指導力の向上を図る。

25,110千円（25,110千円）

I. 休日の部活動の段階的な地域移行 (学校と地域が協働・融合したスポーツ環境の整備)

令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、様々な課題に総合的に取り組むために、**全国各地の拠点校(地域)**において実践研究を実施し、**研究成果を普及**することで、休日の地域部活動の全国展開につなげる。

拠点校(地域)における実践



成果の検証・普及

◆ 実現方策の検討

⇒ 成果や課題について評価・分析を行い、関係者とともに解決方策や地域の実情に応じた地域移行の進め方を検討

◆ 地域移行説明会の実施

⇒ 拠点校における優れた取組や成果を域内に展開し、全市町村において取組を促進



情報発信

◆ シンポジウムの開催

⇒ 全国における多様な好事例を情報発信し、部活動改革の実現に向けた取組を加速化



II. 合理的で効率的な部活動の推進

- 地域の実情を踏まえ、都市・過疎地域での**合同部活動によるスポーツ活動機会の充実**に向けた実践研究を実施する。
- スポーツ医科学の知見に基づいた科学的なトレーニングの導入や効率的な部活動の管理・運営の推進など、ICTを活用しつつ、**短時間で効果的な活動の推進**に向けた実践研究を実施する。

III. 生徒にとって望ましい大会の推進

- 大会の在り方の見直しに向けて、調査・実践研究を実施する。
 - 地方大会の実態を踏まえ、**参加大会数の設定や参加大会の精選の考え方・手法等**について明らかにする。
 - 令和5年度以降を見据え、**学校単位に限らず、生徒の多様なニーズに対応できる大会形式やレギュレーション等の在り方**を検討し、先導的なモデルを創出する。

アスリートに対するキャリア形成支援の推進

令和4年度要求・要望額 0.7億円
(前年度予算額) 0.7億円



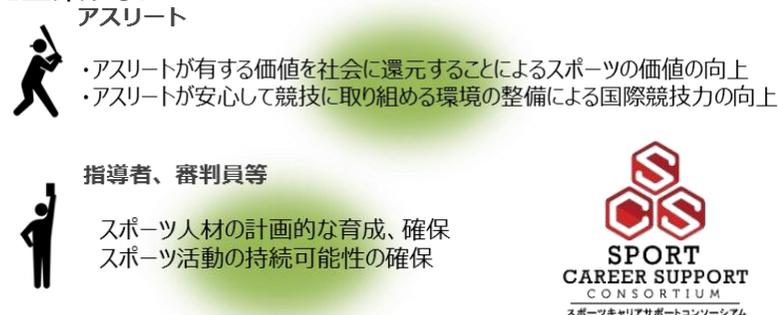
アスリートが生涯にわたりその有する能力を幅広く社会に生かすことができるよう、社会の各分野で活躍できる知識及び技能の習得に対する支援並びに活躍できる環境整備の促進を行う。

○スポーツキャリアサポート支援事業 55,388千円（継続）

スポーツ振興の担い手であるアスリート、スポーツ人材（指導者、審判員等）の活躍を後押しするため、アスリートのキャリア形成を関係団体・企業等が連携してサポートする体制を構築するとともに、我が国のスポーツ人材の育成、確保等に係る課題の解決に向けた戦略を立案する。

■スポーツキャリアサポートコンソーシアムの運営

- スポーツ関係団体と民間企業等とが共に参画する、「スポーツキャリアサポートコンソーシアム」を運営。
- アスリートのデュアルキャリア形成を構成員の連携・協働を通じて効果的に支援するプロジェクトの実施や、現役アスリートが所属するクラブチーム・競技団体・学校等において、アスリートに対し、デュアルキャリア形成支援プログラムやキャリアに関する情報提供を行う「アスリートキャリアコーディネーター」を育成する。
- 所属アスリートのキャリア支援に取り組んだことのない団体において、アスリートキャリアコーディネーターを中心にキャリア支援を初めて実践する際のモデルを構築する。



■各統括団体・中央競技団体・海外事例を対象としたアスリートのキャリア形成に関する実態調査

- アスリートのキャリア形成の全体像や引退後のアスリートが抱えるセカンドキャリア形成上の課題を明らかにし、アスリートのキャリア形成および人材活用に資する実態調査研究を行う。

アスリートやスポーツ関係者が一層活躍する社会へ

○学校教育における外部人材活用事業 13,947千円（継続）

多様な経験を有するアスリート人材が学校現場に円滑に参画し、専門的な知識・経験を活かせる環境を整備するため、学校現場とアスリート人材をつなぐ仕組みづくりの検討を行う。

■学校現場と多様な経験や背景を持つアスリート人材をつなぐ在り方研究事業（分野に特化した全国的な仕組みの検討）

- オリンピック・パラリンピアン等のアスリートを活用し、ニーズの高い分野の人材に特化した全国的なマッチングの在り方について検討する。
- 具体的には、①受入先の学校や多様な経験や背景を持つ人材の掘り起こし、②採用（マッチング）、③学校現場へ参画する際に必要な研修・講習の開発及び実施、④採用後のサポート等を含め一体的に支援する事例を創出しつつ、全国的な仕組みの在り方の検討を行う。
- 件数・単価：1箇所×13,947千円



政策的ニーズの高い分野に特化した全国的な人材マッチングの仕組みの構築



一体的な支援体制等の構築

スポーツによる地域活性化・まちづくりコンテンツ創出等 総合推進事業 (スポーツによる地域の価値向上プロジェクト)

令和4年度要求・要望額 3億円
(前年度予算額 3億円)



スポーツと旅行・観光を掛け合わせた「スポーツツーリズム」等を通じ交流人口の拡大により地方創生・まちづくりを推進するため、ウィズコロナ・ポストコロナにも対応した高付加価値コンテンツの創出に向けた取組をモデル的に支援するほか、ポストコロナを見据えプロモーションを総合的に強化する。

スポーツによる地域の価値向上プロジェクト

① 地域スポーツ資源を活用した観光コンテンツの創出

連携

② スポーツツーリズム・ムーブメントの創出

日本の特色ある自然・文化等を活かした国内外旅行者から選ばれるスポーツツーリズム等の優良コンテンツを創出するため、重点分野のアウトドアスポーツ、武道のほか、アーバンスポーツ等のテーマ別の実証モデルを選定、実施と効果検証等を行う。

ポストコロナを見据えたスポーツツーリズムの総合プロモーションの強化を図るため、デジタルプロモーションの実施、コンテンツ創出に必要な基礎的データの収集及びビッグデータの活用や地方ネットワーク構築・強化等を行う。
また、文化庁・観光庁との3庁連携協定に基づく、シンポジウム等を推進する。

(取組例①) アウトドアスポーツ

景観・環境・生活等を有機的に連携し、広域コンテンツを創出。



(取組例②) 武道

日本発祥の武道と歴史・文化等を融合させた稀少性の高い体験コンテンツを創出。



スポーツの力を「活用」

様々な地域課題 (交流人口拡大、過疎化、経済衰退)

解決

スポーツによる地方創生・まちづくりへ

背景・課題

- スポーツの場におけるDX化・テクノロジーの活用（“スポーツ×テクノロジー”）は、「する」「みる」「ささえる」の場面でコロナ禍を機に急速に進みつつある。昨今では、身体的活動にデジタル技術を用いてゲーム性を持たせ、バーチャルスポーツとして競技の普及・啓発手段の一つにもなりつつある。
- これらの動きから、スポーツ×テクノロジーの活用は、スポーツ界における新しい収益源となる可能性があると共に、気軽にスポーツを楽しむことができる機運醸成に資する。
- 本事業では、スポーツ×テクノロジー活用における先進事例形成を支援すると共に、データ利活用における仕組みづくり等の検討を行う。

事業内容

新しい収益源となる スポーツ×テクノロジーの先進事例形成

(1) スポーツ×テクノロジーの活用調査

- スポーツ×テクノロジーの「する」「みる」「ささえる」場面での活用事例、及び、身体的活動を伴うバーチャルスポーツの活用事例に係る国内外における最新活用事例を収集。
- 件数：2件×約2,000万円（予定）

(2) DX化等推進（※プロスポーツ団体等）

- 最新のデジタル技術を用いたwith/ポストコロナにおける試合会場での新しい観戦体験の楽しみ方を提供する取組や、地域課題・社会課題の解決に結びつく取組等を支援。
- 件数2件×約4,000万円（予定）

次年度支援に
反映

新しい収益源の確保に向けた仕組みづくり・見える化

(3) プロスポーツのデータ利活用におけるルール検討

- 新しい収益源となりうるスポーツデータ（投球データ、試合や選手の映像等）の取扱いに係る実態調査、及びスポーツ界や関係者等とルールを検討。
- 件数：2件×約2,000万円（予定）

(4) 民間投資促進のためのスポーツデータの可視化

- スポーツに対する支援を行う企業が減少する中、民間投資を呼び込むべく、民間企業のスポーツデータの活用ニーズを調査するとともに、スポーツ団体が企業に対して持つ社会的価値モデル等を作成する。
- 件数：1件×約2,000万円（予定）

アウトプット（活動目標）

- DX化の推進による先進事例の創出。
- スポーツ×テクノロジーに推進に係る課題の抽出。

アウトカム（成果目標）

- 2022～2025年 8件（件/年）
- 2026年 次期スポーツ基本計画検討

インパクト（国民・社会への影響）

- スポーツ市場規模15兆円に寄与。
- スポーツ団体の経営基盤の強化。
- 多様なスポーツの楽しみ方の提供。

背景・課題

2024年パリ大会をはじめとした国際競技大会等における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動及び2028年ロサンゼルス大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な強化について、感染症対策の徹底等も含め、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な支援を実施する。

事業内容

戦略的強化

2028年ロサンゼルス大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成の支援や、ハイパフォーマンススポーツセンターのネットワークを活かした医・科学支援など戦略的な取組を実施。

◆次世代トップアスリートの育成・強化

- 有望アスリート海外強化支援
- 次世代ターゲットスポーツの育成支援
- アスリートパスウェイの戦略的支援

◆競技力強化を支えるネットワーク構築

- ハイパフォーマンススポーツセンターネットワークの構築

Action

国際競技大会等
におけるメダル獲得



写真：アフロスポーツ/JOC

Check



写真：アフロスポーツ/JOC



Photo by 有限会社エクスワン (JPC提供)

Do



Photo by 有限会社エクスワン (JPC提供)

◆国内外強化合宿

◆チーム派遣・招待

◆コーチ等の設置等

◆感染症対策

◆新しい生活様式での強化活動



写真：アフロスポーツ/JOC

Plan

強化戦略プラン

競技団体



写真：アフロスポーツ/JOC

2024年パリ大会をはじめとした国際競技大会等に向けて、各競技団体が日常的・継続的に行う強化活動等に対して支援。

基盤的強化

事業目的

選手強化・育成、競技普及など多くの役割を持ち、スポーツの振興に欠かせない競技団体が、その役割を十分に果たせるよう、レジリエント（強靱）な組織基盤を確立・強化するための取組を支援することで、組織の持続的な成長・拡大に向けた競技団体の改革・自走を促進する。

競技団体の現状

恒常的な課題

- ✓ 中長期的な経営戦略を策定している競技団体は30%未満。
- ✓ 普及・マーケティング戦略を策定している競技団体は20%未満。
- ✓ 約20%の競技団体が年間の総収入が1億円未満。最少は100万円。

(出典：笹川スポーツ財団（2021年3月）中央競技団体現況調査2020、笹川スポーツ財団（2019年3月）中央競技団体現況調査2018)

新型コロナウイルス感染症の影響による課題

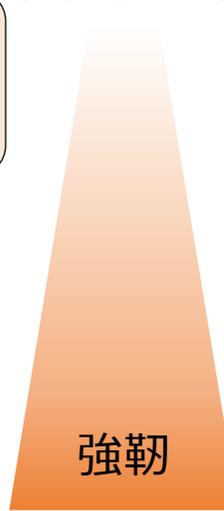
- ✓ 競技団体全体の収入規模が平均約6,000万円減少。
 - ・大会中止による会員登録数減少
 - ・スポンサー・協賛金収入の減少



事業内容

以下1～6の事業内容に合致する取組を行う競技団体に対し、取組にかかる費用を支援する。支援期間は事業内容により1～3年間とし、1年毎に事業の進捗・成果の確認を行う。

【対象団体イメージ】



1. レジリエントな経営基盤を確立するための「ビジョン」の明確化

コロナ禍などの急激な状況変化があっても競技団体の活動を維持、発展を継続させていくため、レジリエントな経営基盤を確立するための中長期的な経営方針など、競技団体が目指す「ビジョン」を策定する。

2. 競技普及のための新たな取組の実施

少子化の中でも恒常的に競技人口を確保し、会員収入の源となる会員登録者数を増加させるため、競技普及に資する様々な取組を行う。

3. 競技の多様な価値創出に向けた取組の実施

新たな試合運営や観戦体験・競技体験等の提供、最新テクノロジーの活用等、先進的な技術の活用により競技の多様な価値の創出に向けた取組を行う。

4. 組織運営をマネジメントする中核的な人材の育成・活用

民間企業等と連携した人材育成、民間企業において経営経験のある人材や弁護士を始めとした専門人材の活用など、組織運営をマネジメントする中核的な人材を育成・活用する。

5. 業務改革の更なる加速

競技団体の総合的な改革に向けて、各種データベースやシステムの整備等、競技団体におけるデジタル化を加速することにより、業務効率化を推進する。また、職員の副業・兼業の推進など、多様な働き方を認める取組を促進することで改革に資する優秀な人材の獲得につなげる。

6. 競技団体間の連携・統合の支援

複数の競技団体に係るバックオフィスの設立や、競技団体間の連携・統合に向けた取組を支援する。

実施スキーム

スポーツ庁

JSC
運営費交付金

統括団体

競技団体

- ・競技団体が取組を提案し、第三者委員会において内容を審査した上で競技団体へ支援（取組の評価結果により支援額は増減）
- ・支援はJSCから統括団体（JOC、JPC）を経由して実施（JSC運営費交付金）

ドーピング防止活動推進事業

令和4年度要求・要望額
(前年度予算額)

3億円
3億円)



ロシアにおける組織的なドーピングの不正等を踏まえて、国際的なドーピング防止体制の抜本的な見直しが行われ、2021年1月に世界ドーピング防止機構（WADA）による新たな世界ドーピング防止規程や国際基準が発効した。我が国においては、「スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関する法律」に基づき、ドーピング防止活動を推進しており、ドーピング防止規則違反件数は、国際的にみて少ない状況にあるものの、毎年数件の違反が生じている。今後、新たに発効した教育に関する国際基準を踏まえ、アスリートやサポートスタッフのみならず、若い世代や医療従事者等を含め、幅広い教育・啓発活動を充実する必要がある。また、ドーピング検査の実効性の向上を図るため、専門人材の育成や巧妙化・高度化するドーピングの検査手法の開発等が課題となっている。

このため、WADAのアジア地域を代表する常任理事国として、また、ユネスコの「スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約」の締約国として、同国際規約に国の役割として示されているドーピング防止に関する教育、研修及び研究等を実施し、ドーピング防止体制の強化を図る。

[事業開始：平成18年 国（スポーツ庁）→民間団体への委託 約3億円×1箇所]

ドーピング防止教育事業

日本からドーピングゼロを発信、国民全体が公平で公正なスポーツの価値を共有できる社会へ

177,902千円(111,380千円)

アスリート・サポートスタッフ等への教育・啓発

アスリート・サポートスタッフ（コーチ、トレーナー等）を対象とした研修の実施、Eラーニングの充実、啓発活動の実施、教育年間計画の策定支援等

医療従事者に対する情報提供等

医師、歯科医師、薬剤師等を対象とした情報提供（治療使用特例のガイドブックの配布、使用可能薬判定システムの運用）等

ユース世代への教育強化、スクールプロジェクトの実施

学校教育課程におけるスポーツの価値教育を促進するため、教材・指導マニュアル開発、モデル校の設定や認定制度の展開等



アジア地域を中心とした国際的なドーピング防止体制の強化支援

WADAのアジア地域を代表する常任理事国として、アジアにおけるドーピング防止教育・研修パッケージの導入・普及への貢献、人材育成支援、国際会議・シンポジウムの開催等

教育に関する国際基準への対応

アンチ・ドーピング教育を担うEducator向けのマニュアル・教材制作、学生アスリート（大学生・高校生・中学生）への教育の実施等



ドーピング防止研修事業

大規模国際競技大会等に対応できるドーピング検査体制の整備、国際基準等に基づいたドーピング検査体制の構築

124,328千円(160,947千円)

ドーピング検査員（DCO）の資質向上

ドーピング検査に関する研修、ドーピング検査に関するEラーニング、DCOに対する評価・改善スキームの運用等を通じたDCOの資質向上、国際競技大会への派遣、国際検査機関（ITA）のトレーニングプログラム等を通じた国際的なDCOの育成等



国際基準等に基づいた検査体制の構築等

WADAやIOC等が導入を進めているドーピング検査のペーパーレス化などに対応するためのDCOのトレーニング等の実施、新たな検査手法やWADAのガイドライン等への対応

ドーピング検査技術研究開発事業

巧妙化・高度化するドーピングの検出やアスリートの負担軽減の実現を図る研究開発

31,708千円(31,708千円)

進化するドーピングに対応できる検出手法の開発等

エリスロポエチンや成長ホルモンなど、ドーピング禁止物質の検出における課題（分析法、コスト、検出感度、分析時間等）の解決やアスリートの治療負担軽減に向けた研究開発



PDCAサイクルで効果的な研究開発の実施、成果の発信・共有等

コーディネーターの配置、事業推進・評価委員会における国内外のドーピング検査技術における課題の収集・分析、課題の抽出・設定、課題の解決に向けた研究開発の方向性の決定、成果の評価、次の段階の方向性の整理等、国内外のドーピング防止機関、分析機関等との研究の成果の発信・共有

事業趣旨・目的

2020年東京大会の開催国として、スポーツを通じた国際協力及び交流等に官民協力に取り組んできた「スポーツ・フォー・トゥモロー（SFT）」プログラムによるレガシー（裨益者数：204か国・地域、約1,200万人）を発展させ、国際的に日本のスポーツの存在感を示すとともに、国際的な課題である持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献するため、官民協力による取組を先導し、成果を国内還元する「スポーツ・フォー・トゥモロー・ネクスト（仮称）」プログラムを実施する。

事業概要

2024パリ大会や2026年アジア競技大会（愛知・名古屋）に向け、スポーツを通じた日本のプレゼンスの発揮、国内外のSDGs目標達成への貢献のため、オリパラレガシーとしてのポストSFT事業を推進。一貫したメッセージを発信し、各団体の活動を支えるためのSFTネットワーク活動を推進し、スポーツ国際協力に必要な官民協力体制を構築するとともに、日本の学校体育の知見共有やNF/JOC・JPC連携（アーバンスポーツ・バーチャルスポーツ等）、スポーツを通じたジェンダー平等や共生社会の実現にかかる取組、パラスポーツ支援など日本の強みを生かしたSFTレガシーリーディング事業を実施する。

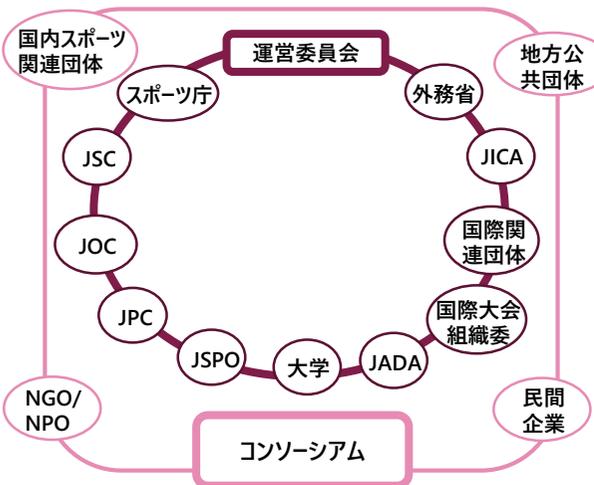
件数：1箇所×約3億円（予定）

事業期間：令和4年度～令和8年度（予定）

活動目標

- 世界中の国々を対象に、新たにあらゆる人々1,000万人への裨益を目標に、スポーツを通じた国際交流・協力を推進する。
- SFTの取組みを国内還元し、スポーツを通じた社会課題解決等のスポーツSDGsの取組に貢献する。（オリパラレガシーとしてのSFTの国内還元）

国内動向・国際的潮流とSFTレガシー



○ スポーツ×人材育成・人的交流



○ スポーツ×地域社会再生（環境・防災・復興）



◆趣旨・目的

コロナ禍により、スポーツイベントの自粛は長期化を余儀なくされている。そこで、スポーツイベントの実施に必要な感染症対策費用や、多くの人々を引き付ける魅力的なコンテンツである従来のスポーツの価値を活用した取組等、コロナ禍におけるスポーツイベント等の開催を支援する。

◆支援内容

【補助対象】 全国規模のスポーツリーグ又は大会等（国際大会含む）の主催者であって、社団法人又は財団法人のスポーツ団体等

（１）試合開催時における感染症対策の徹底及び広報

消毒液や検温に必要な機器等の購入や人員の確保、観客等への感染防止対策の周知・協力依頼・集客向上を目的とした動画・ポスター・チラシの作成等、試合開催時における感染症対策の徹底及び広報についての取組を支援する。

（２）試合の運営改善による感染症対策の徹底

様々な技術を活用して、例えば、コンコースやトイレでの人や空気の滞留把握、入退場時の人流解析等を行い、それにより得られた知見や必要な機器等を今後の感染症対策に活かす取組を支援する。

（３）コロナ禍における観戦体験提供の徹底

リモート観戦時に臨場感を持って観戦可能な放送・配信用コンテンツの提供（観客と選手の交流や応援機能の付与）など、コロナ禍においても従来と同等以上に試合を楽しむためのデジタル技術等を用いた取組を支援する。

（４）国際大会における感染症対策の徹底

国際スポーツ大会の感染症対策に必要な経費（アルコール消毒液、サーモグラフィ等の購入に係る経費等）を支援。

【補助対象】 全国規模のスポーツリーグ・国際大会等の主催者であって、社団法人又は財団法人のスポーツ団体等

【補助率】 原則、補助率 1/2以内

【補助上限額】 (1)～(4) 原則、1,000万円×「参加チーム数と会場数のいずれか少ない方」(※但し、(2)(3)において横展開できる対策を講じる場合は例外を適用。)

文化芸術の新たな政策パッケージを基軸とした 文化芸術の創造・発展と人材育成

令和4年度要求・要望額
(前年度予算額)

312億円+ 事項要求
224億円)



1. コロナ禍の文化芸術活動等の継続・発展等支援

事項要求(新規)

○文化芸術活動等の継続・発展等支援

コロナ禍により、自粛の長期化を余儀なくされた文化芸術団体や文化施設等について、活動継続・発展等の支援を実施するとともに、ウィズコロナを見据えた活動再開・再生に向けた支援を実施する。

- ・文化芸術団体等への継続・発展等支援事業
- ・文化施設の活動継続・発展支援事業
- ・文化芸術活動の継続・発展に資するアートキャラバン
- ・日本語教育機関への継続支援事業

2. 文化芸術のグローバル展開

5,454百万円(4,730百万円)

○文化芸術の海外発信等

4,581百万円(3,887百万円)

文化庁が作成するグローバル展開戦略に基づき、戦略的な国家ブランド形成や、メディア芸術・映画の海外展開、新進芸術家のグローバル人材としての育成事業などに加え、トップアーティストのグローバル展開への支援など、文化芸術のグローバル展開を推進する。

・トップアーティストのグローバル展開支援

614百万円(313百万円)

文化芸術各分野において、国際的な評価を高めていく基本構造の調査・分析に基づき、将来的に国際舞台での活躍が期待される傑出した人材を選定し、分野の特性に応じたマッチングによる戦略的な海外展開・人材派遣を推進する。海外現地におけるネットワークの構築やプロモーション活動へのサポートなど、総合的な支援を実施することで、グローバルトップ人材の輩出を目指す。等

3. 文化芸術による創造性豊かな子供の育成

12,808百万円(7,050百万円)

子供たちの豊かな感性や創造力等を育むため、学校・地域における一流の文化芸術団体による巡回公演や芸術家の表現手法を用いたワークショップ、地域の伝統文化に親しむ環境整備など、多様な文化芸術に触れる環境の充実を図る。

- ・文化芸術による子供育成推進事業
- ・伝統文化親子教室事業
- ・地域文化倶楽部（仮称）の創設に向けた実践研究
- ・劇場・音楽堂等子供鑑賞体験支援事業



《子供たちのオーケストラ鑑賞・体験》

「文化財の匠プロジェクト」等の推進による 文化資源の持続可能な活用の促進

令和4年度要求・要望額 524億円+事項要求
(前年度予算額 458億円)



文化財を次世代へ継承するため、適切な周期での修理、修理人材の養成、材料・用具等の確保、防火・防災対策等を推進する「文化財の匠プロジェクト」を策定・実行するとともに、伝統芸能や伝統工芸等への支援の充実、世界文化遺産・日本遺産等の地域の文化資源の継承・磨き上げの支援による地域活性化を図る。

1. 文化財の匠プロジェクトによる継承基盤の整備 32,381百万円 (26,728百万円)

○文化財保存技術の伝承等

選定保存技術保持者・保存団体が行う伝承者養成、わざの練磨等に対する補助を行う。保持者・保存団体の拡大とともに、休業期間中の後継者に対する研修経費等の支援を拡充する。

○伝統技術関連用具・原材料等調査事業

文化財の修理・継承に必要な用具・原材料に関する実態調査、及び用具・原材料等に関する流通状況の分析等を行う。

○重要文化財（美術工芸品）文化財修理の伝統技術等継承事業

文化財の修理・継承に必要な用具・原材料の確保のため、生産者が行う管理業務に対する補助等を行う。

○国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業

国宝・重要文化財(建造物)を次世代に継承するための修理等に対する補助を行う。

○国宝・重要文化財美術工芸品保存修理抜本強化事業

国宝・重要文化財(美術工芸品)の修理等に対する補助を行う。

○重要文化財等防災施設整備事業

世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画を踏まえ、文化財の防火対策、耐震対策に係る施設整備について補助を実施。 等



選定保存技術保持者
(美術工芸品銙金具製作)



絵画・書跡の修理用具・材料



和紙の原料コウゾ



<建造物半解体修理の様子>
重要文化財 本隆寺本堂
(京都府京都市)

2. 多様な文化遺産の公開活用の促進等 20,060百万円 (19,107百万円)

○無形文化財の伝承・公開等

伝統芸能や伝統工芸等の重要無形文化財の保持者、保持団体等が行う伝承者養成等に対して補助等を行う。また邦楽演奏家の拡大や邦楽器製作の担い手継承を進める。

○地域文化財の総合的な活用の推進

地域の文化財の総合的な活用を推進するため、「文化財保存活用地域計画」等の策定、計画に基づく地域の核となる文化財の整備等の支援、世界文化遺産・日本遺産等に登録された地域の情報発信や普及啓発等の取組に対して支援を行う。 等



重要無形文化財「京舞」
各個認定保持者

1. 文化拠点機能強化・文化観光推進プラン

2,539百万円(2,039百万円)

博物館等の文化拠点としての機能強化や地域における文化観光の総合的かつ一体的な推進を通じて「文化振興・観光振興・地域活性化」の好循環を創出。

文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光推進事業

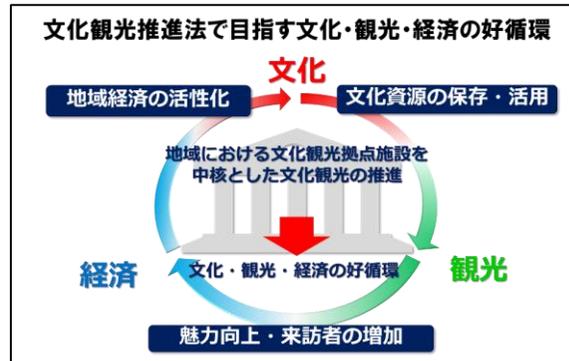
- ・文化観光推進法に基づく計画の策定のための支援
- ・文化拠点としての機能強化に資する事業に対する支援
- ・地域における文化観光の総合的かつ一体的な推進に資する事業に対する支援
- ・好事例やノウハウの普及、専門家の派遣

要求額： 2,245百万円
(前年度予算額：1,945百万円)

博物館等の国際交流の促進事業

- ・海外館と連携し、ウイズコロナ・ポストコロナにおける持続的な国際交流モデルを構築

要求・要望額： 252百万円
(前年度予算額：52百万円)



2. 博物館機能強化の推進

960百万円(新規)

博物館に求められる新たな役割に対応するための先進的な取組を支援し、その内製化と横展開を目指すとともに、必要な組織改革の取組の促進や研修等の新しい博物館制度において国が果たすべき役割を実行する。

Innovate MUSEUM 事業

- ①地域課題対応支援事業 45件 × 5百万円
- ②ネットワークの形成による広域等課題対応支援事業 10件 × 50百万円

博物館の経営改善・機能強化の促進事業

- ①新たな課題への対応のための組織改革の取組の促進 3件 × 20百万円
- ②新制度の実行のための体制整備 1件 × 30百万円
- ③博物館人材養成・質の向上（指導者の養成、専門研修等）

3. 国立文化施設の機能強化・整備

36,228百万円(31,229百万円)

ナショナルセンターとして我が国の文化芸術の創造及び伝承・保存の中核となり、更には、文化観光の拠点として世界に向け発信するに必要な機能の充実と強化を図る。

独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金に必要な経費

- ・国立劇場再整備関係経費 1,818百万円 (418百万円)
- ・舞台芸術グローバル拠点事業 819百万円 (新規)

独立行政法人国立美術館運営費交付金に必要な経費

- ・アート・コミュニケーションセンター（仮称）経費 894百万円 (850百万円) 等



国立劇場等再整備経費

基礎研究力強化を中心とした研究力の向上と 世界最高水準の研究拠点の形成

令和4年度要求・要望額 3,392億円
(前年度予算額 3,114億円)
※運営費交付金中の推計額を含む
令和2年度第3次補正予算額 5,157億円



文部科学省

- 科学技術・イノベーションは、激化する国家間の覇権争いの中核となっており、世界を主導する卓越した研究を強化し、豊かな発想の土壌となる多様な研究の場を確保するなど、**我が国の基礎研究力を一層強化する取組が必須**。
- 学術研究・基礎研究に取り組む優れた研究者が自らの研究に打ち込めるよう、研究者のキャリアや研究成果に応じた**切れ目のない研究費の支援**を充実させるとともに、優れた研究チームによる**国際共同研究**や、社会経済の変革を先導する**非連続なイノベーション**を積極的に生み出す**研究開発を強力かつ継続的に推進**する。さらに、**世界水準の優れた研究拠点や基盤の創出を支援**する。

科学研究費助成事業（科研費）

令和4年度要求・要望額 251,030百万円
(前年度予算額 237,650百万円)

人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、多様で独創的な「学術研究」を幅広く支援する。令和4年度は、「**国際先導研究（仮称）**」の創設により、高い研究実績と国際ネットワークを有する**トップレベル研究者が率いる優れた研究チームの国際共同研究を強力に推進**するとともに、**優れた若手研究者への切れ目のない支援の充実、新興・融合領域の強化**等を図る。

戦略的創造研究推進事業 （新技術シーズ創出）

令和4年度要求・要望額 45,560百万円
(前年度予算額 42,791百万円)

国が定めた戦略目標の下、組織・分野の枠を越えた時限的な研究体制を構築し、イノベーションの源泉となる基礎研究を戦略的に推進する。令和4年度は、科学技術・イノベーション基本計画等を踏まえ、**基礎研究の強化に向けた拡充や研究成果の切れ目のない支援の充実**等を進めるとともに、人文・社会科学を含めた幅広い分野の研究者の結集と融合により、ポストコロナ時代を見据えた基礎研究に取り組む。

創発的研究支援事業

令和4年度要求・要望額 2,700百万円
(前年度予算額 60百万円)
令和2年度第3次補正予算額 13,354百万円
※令和元年度補正予算にて500億円の基金を造成

若手を中心とした多様な研究者による既存の枠組みにとらわれない自由で挑戦的・融合的な研究を、研究に専念できる研究環境を確保しつつ、最長10年間にわたり長期的に支援する。基金の利点を活かした機動的な支出に加え、所属機関からの支援を促す仕組み等により、**不測の事態やライフイベント等で生じる研究時間の減少等に柔軟に対応**する。特に、研究の進捗状況等に対応し、創発的研究を支える博士課程学生等へのRA(リサーチアシスタント)支援の充実を図る。

未来社会創造事業

令和4年度要求・要望額 12,385百万円
(前年度予算額 8,700百万円)
※運営費交付金中の推計額

脱炭素やデジタル社会の実現等の**経済・社会的にインパクトのあるターゲットを明確に見据えた技術的にチャレンジングな目標**を設定する。その上で、民間投資を誘発しつつ、戦略的創造研究推進事業や科学研究費助成事業等から創出された多様な研究成果を活用するため今まで以上に**斬新なアイデアを絶え間なく取り入れて、実用化が可能かどうかを見極められる段階（POC）を目指した研究開発を推進**する。

ムーンショット型研究開発制度

令和4年度要求・要望額 3,124百万円
(前年度予算額 1,600百万円)
※平成30年度2次補正予算にて800億円の基金を造成

未来社会を展望し、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待され、**多くの人々を魅了するような斬新かつ挑戦的な目標**を掲げ、国内外から**トップ研究者の英知を結集し、関係府省庁が一体となって集中・重点的に**挑戦的な研究開発を推進する。特に、AI、ロボット、量子技術などの各分野において、諸外国との連携強化やターゲットの柔軟な変更等を通じて研究開発プロジェクトを抜本的に強化する。

世界と伍する研究大学の実現に向けた10兆円規模の大学ファンドの創設 （内閣府と共に要求）

令和4年度要求・要望額 1,000百万円
※令和4年度財政融資資金（4.9兆円要求）の活用等も含め
予算の編成過程において検討
令和2年度第3次補正予算額 500,000百万円
(令和3年度財政投融資当初計画額として4兆円)

10兆円規模の大学ファンドを創設し、その運用益を活用することにより、**世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学の共用施設やデータ連携基盤の整備、博士課程学生などの若手人材育成等**を推進することで、**我が国のイノベーション・エコシステムを構築**する。

世界トップレベル研究拠点プログラム （WPI）

令和4年度要求・要望額 7,264百万円
(前年度予算額 6,100百万円)

大学等への集中的な支援を通じてシステム改革等の自主的な取組を促すことにより、高度に国際化された研究環境と世界トップレベルの研究水準を誇る「**目に見える国際頭脳循環拠点**」の充実・強化を進めるとともに、**新型コロナウイルスで停滞した国際頭脳循環を活性化させるべく、新規4拠点を形成**する。

研究大学強化促進事業

令和4年度要求・要望額 3,451百万円
(前年度予算額 3,675百万円)
令和2年度第3次補正予算額 390百万円

大学等における研究戦略や知財管理等を担う**研究マネジメント人材（URAを含む）群の確保・活用**や、**集中的な研究環境改革**を組み合わせた研究力強化の取組を支援し、世界水準の優れた研究活動を行う大学群の増強を目指す。

データ駆動型人文学研究先導事業

令和4年度要求・要望額 492百万円
(新規)

人文学分野において、多様な研究資源からAI等による分析が可能な機械可読性の高い構造化データを作成するとともに、それらを用いたデータ駆動型研究を推進することで、**デジタルヒューマニティーズ（人文情報学）の促進と、「総合知」の創出・活用**を図る。

世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進

令和4年度要求・要望額 43,841百万円
(前年度予算額 33,090百万円)
令和2年度第3次補正予算額 10,000百万円
※国立大学法人運営費交付金等に別途計上

我が国の学術研究における共同利用・共同研究体制を強化し、**世界の学術フロンティアを先導**するため、「**ハイパーカミオカンデ計画**」を含めた学術研究の大規模プロジェクトを着実に推進するとともに、次世代の学術情報基盤である「**SINET**」の高度化など**最先端の学術研究基盤を整備**する。

科学技術・イノベーション人材の育成・確保

令和4年度要求・要望額
(前年度予算額)

339億円
259億円

※運営費交付金中の推計額含む



文部科学省

科学技術・イノベーションを担う多様な人材の育成や活躍促進を図るための様々な取組を重点的に推進。

若手研究者等の育成・活躍促進

我が国を牽引する若手研究者の育成・活躍促進

- ◆卓越研究員事業 **746百万円 (1,092百万円)**
優れた若手研究者と産学官の研究機関のポストをマッチングし、安定かつ自立した研究環境を得られるよう研究者・研究機関を支援。
- ◆世界で活躍できる研究者戦略育成事業 **344百万円 (344百万円)**
若手研究者に対し、産学官を通じて研究者として必要となる能力を育成するシステムを組織的に構築。
- ◆研究人材キャリア情報活用支援事業 **244百万円 (144百万円)**

優秀な若手研究者に対する主体的な研究機会の提供

- ◆特別研究員事業 **16,287百万円 (15,866百万円)**
優れた若手研究者に研究奨励金を給付して研究に専念する機会を提供し、支援。
- ◆科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業 **3,849百万円 (2,316百万円)**
博士後期課程学生に対し、学内フェローシップと博士課程修了後のキャリアパスの確保を一体として実施する大学を支援
- ◆次世代研究者挑戦的研究プログラム **5,800百万円 (R2補正17,360百万円)**
経済的支援及びキャリア開発・育成支援を通じ、博士後期課程学生による自由で挑戦的・融合的な研究を推進

イノベーションの担い手となる多様な人材の育成・確保

- ◆全国アントレプレナーシップ醸成促進事業 **108百万円 (新規)** **学部**
起業活動率の向上、アントレプレナーシップの醸成を目指し、ベンチャー創出力を強化。
※「科学技術イノベーション・システムの構築」と重複

女性研究者の活躍促進

- ◆ダイバーシティ研究環境 実現イニシアティブ **1,129百万円 (1,026百万円)**
研究と出産・育児等の両立や女性研究者のリーダーの育成を一体的に推進する大学等の取組を支援。
- ◆特別研究員(RPD)事業 **930百万円 (930百万円)**
出産・育児による研究中断後に、円滑に研究現場に復帰できるよう、研究奨励金を給付し、支援。
(RPD: Restart Postdoctoral Fellowship)

次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成

- ◆スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 支援事業 **2,295百万円 (2,251百万円)** **高等学校**
先進的な理数系教育を実施する高等学校等をSSHに指定し、支援。
- ◆グローバルサイエンスキャンパス (高校生対象) **410百万円 (410百万円)**
- ◆ジュニアドクター育成塾 (小中学生対象) **310百万円 (270百万円)** **小中学校**
理数分野で卓越した才能を持つ児童生徒を対象とした大学等の育成活動を支援。

次代の科学技術人材の切磋琢磨の場

- ◆国際科学技術コンテスト **680百万円 (819百万円)**
主に理数系の意欲・能力が高い中高生が科学技術に係る能力を競い、相互に研鑽する場の構築を支援。



- ◆女子中高生の理系進路 選択支援プログラム **42百万円 (42百万円)**
女子中高生が適切に理系進路を選択することが可能となるよう、地域で継続的に行われる取組を推進。

科学技術イノベーション・システムの構築

令和4年度要求・要望額 335億円
 (前年度予算額 291億円)
 ※運営費交付金中の推計額含む



文部科学省

背景・目的

新型コロナウイルス感染症を契機とし、新たな社会や経済への変革が世界的に進む中、コロナショック後の未来を先導するイノベーション・エコシステムの維持・強化が不可欠。特に、「グローバル課題への対応」と「国内の社会構造の改革」を進めていくために、地域の中核となる大学が強みや特色を最大限に活かし、発展できるような大学のミッション・ビジョンに基づく戦略的運営の実現の推進が必要。また、社会や経済の変革をけん引する大学等発ベンチャー創出やアントレプレナーシップを備える人材の育成を推進し、大学を中心としたスタートアップ・エコシステムを強化するとともに、「組織」対「組織」の本格的産学官連携を通じたオープンイノベーションの推進により、企業だけでは実現できない飛躍的なイノベーションの創出を実現。

地域の中核となる大学の振興（社会実装関係）

19,852百万円（14,408百万円）

▶ 「知と人材の集積拠点」である多様な大学の力を最大限活用して社会変革を推進していくため、地域の中核となる大学のミッション・ビジョンに基づく戦略的運営に向けて、強み・特色を活かして、地域発の人材育成や研究、イノベーションの創出に取り組む大学を後押し。

- ・共創の場形成支援 17,474百万円（13,734百万円）
- ・大学発新産業創出プログラム（START）のうち大学・エコシステム推進型 2,378百万円（ 674百万円）

（参考）地域活性化人材育成事業 2,820百万円（新規、高等教育局で別途計上）等

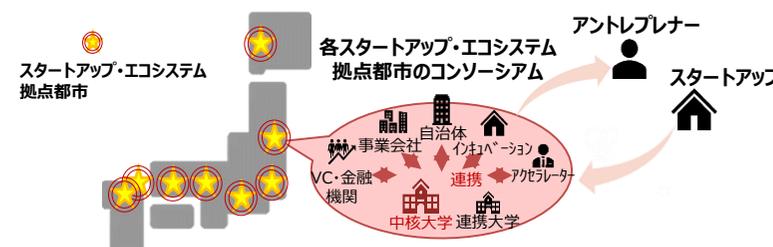


大学を中心としたスタートアップ・エコシステム形成の推進

4,202百万円（ 2,376百万円）

▶ 強い大学等発ベンチャー創出の加速のため、起業に挑戦しイノベーションを起こす人材を育成するとともに、創業前段階から経営人材と連携するなど、大学、事業会社、ベンチャーキャピタルとベンチャー企業との間での人材、知、資金の好循環を起こし、大学を中心としたスタートアップ・エコシステムの形成を推進。

- ・大学発新産業創出プログラム（START） 4,094百万円（1,993百万円）【一部再掲】
- ・全国アントレプレナーシップ醸成促進事業 108百万円（ 新規 ）



産学官連携による新たな価値共創の推進

29,338百万円（26,769百万円）

▶ 企業の事業戦略に深く関わる大型共同研究の集中的マネジメント体制の構築、政策的重要性が高い領域や地方大学等の独自性や新規性のある産学官共創拠点の形成、全国の優れた技術シーズの発展段階に合わせた支援などにより、本格的産学官連携によるオープンイノベーションを推進。

- ・オープンイノベーション機構の整備 1,409百万円（ 1,785百万円）
- ・共創の場形成支援 17,474百万円（13,734百万円）【再掲】
- ・地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 1,351百万円（ 3,020百万円）
- ・研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP） 6,934百万円（ 6,123百万円）



世界最高水準の大型研究施設の整備・利活用

令和4年度要求・要望額
(前年度予算額)

534億円
457億円)



文部科学省

- 我が国が世界に誇る最先端の大型研究施設等の整備・共用を進めることにより、産学官の研究開発ポテンシャルを最大限に発揮するための基盤を強化し、世界を先導する学術研究・産業利用成果の創出等を通じて、研究力強化や生産性向上に貢献するとともに、国際競争力の強化につなげる。
- また、新型コロナウイルス感染症を契機として、研究交流のリモート化や、研究設備・機器への遠隔からの接続、データ駆動型研究の拡大など、世界的に研究活動のDX（研究のDX）の流れが加速している中で、研究のDXを支えるインフラ整備として、実験の自動化やリモートアクセスが可能な研究施設・設備の整備を計画的に進めることで、研究者が、距離や時間の制約を超えて研究を遂行できる環境を実現する。

官民地域パートナーシップによる 次世代放射光施設の推進

6,189百万円（1,245百万円）



科学的にも産業的にも高い利用ニーズが見込まれ、研究力強化と生産性向上に貢献する、次世代放射光施設（軟X線向け高輝度3GeV級放射光源）について、官民地域パートナーシップによる役割分担に基づき、整備を着実に進める。

大型放射光施設「SPring-8」

10,521百万円※1（9,518百万円※1）

※1 SACLA分の利用促進交付金を含む



生命科学や地球・惑星科学等の基礎研究から新規材料開発や創薬等の産業利用に至るまで幅広い分野の研究者に世界最高性能の放射光利用環境を提供し、学術的にも社会的にもインパクトの高い成果の創出を促進。さらに、データ創出基盤の整備を行い、研究DXを推進。

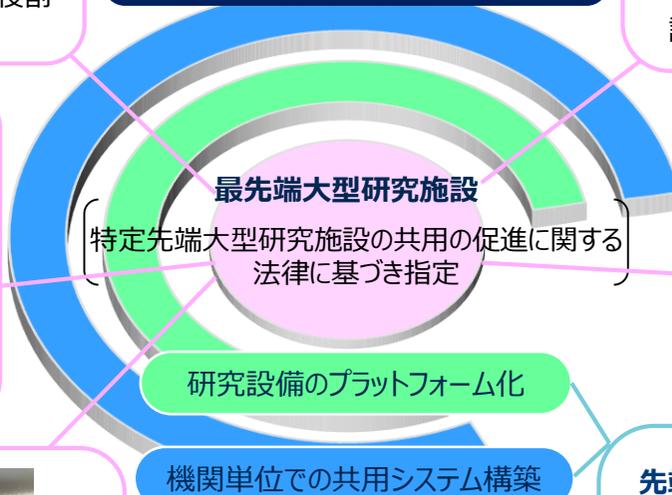
スーパーコンピュータ「富岳」・HPCIの運営

18,849百万円（17,215百万円）



スーパーコンピュータ「富岳」を中核とし、多様な利用者のニーズに応える革新的な計算環境（HPCI：革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ）を構築し、その利用を推進することで、我が国の科学技術の発展、産業競争力の強化、安全・安心な社会の構築に貢献。また、次世代計算基盤の在り方について、必要な調査研究を実施。

研究施設・設備の整備・共用



X線自由電子レーザー施設「SACLA」

6,916百万円※2（6,916百万円※2）

※2 SPring-8分の利用促進交付金を含む



国家基幹技術として整備されてきたX線自由電子レーザーの性能（超高輝度、極短パルス幅、高コヒーレンス）を最大限に活かし、原子レベルの超微細構造解析や化学反応の超高速動態・変化の瞬時計測・分析等の最先端研究を実施。

大強度陽子加速器施設「J-PARC」

10,923百万円（10,923百万円）



世界最高レベルの大強度陽子ビームから生成される中性子、ミュオン等の多彩な2次粒子ビームを利用し、素粒子・原子核物理、物質・生命科学、産業利用など広範な分野において先導的な研究成果を創出。

先端研究基盤共用促進事業

1,300百万円（1,185百万円）



- 国内有数の研究基盤（産学官に共用可能な大型研究施設・設備）：プラットフォーム化により、ワンストップで全国に共用。
- 各機関の研究設備・機器群：「統括部局」の機能を強化し、組織的な共用体制の構築（コアファシリティ化）を推進。

- 「統合イノベーション戦略2021」及び各戦略等に基づき、一人ひとりの多様な幸せ（Well-being）の最大化につながる**未来社会実現**の鍵となる**AI技術、光・量子技術、マテリアル**等の先端的な基盤技術の研究開発や戦略的な融合研究を促進。
- また、デジタル社会における**研究のデジタルトランスフォーメーション(DX)**の鍵となる**研究データ**について、それぞれの分野の特性を生かしながら、高品質な研究データの収集と、戦略性を持ったデータの共有のための**データプラットフォームの構築**に取り組むとともに、新たに**分野・機関を越えた研究データの管理・利活用のための全国的な研究データ基盤の構築**等を実施。これらを活用した、**先導的なAI・データ駆動型研究**を推進。

マテリアルDXプラットフォーム 実現のための取組

令和4年度要求・要望額 13,849百万円
(前年度予算額 3,809百万円)
※運営費交付金中の推計額含む

他分野に先駆けた研究DXのユースケースとして、量子技術・AI・バイオ・半導体などの先端技術強化やカーボンニュートラル実現等の社会課題解決に重要な役割を果たす**マテリアル分野**において、研究を加速する**全国の大学等の先端共用設備の高度化**に加え、**創出データの機関の枠組みを越えた共有とAI解析を可能とする仕組み**を実現し、データ駆動型研究手法を全国に展開。さらに、従来の試行錯誤型の研究開発手法に**データサイエンス的手法を戦略的に取り入れた新たな研究方法論の確立と革新的マテリアルの創出**により**社会課題解決を目指す研究開発プロジェクト**を実施。

全国の先端共用設備・データ環境整備とデータ駆動型研究の全国展開

全国の大学等の先端共用設備
(マテリアル先端リサーチインフ)

構造化されたデータの登録
全国のデータの検索・AI解析環境を提供

データ中核拠点



NIMSデータ駆動型研究手法の全国産学への展開

データ駆動型研究を取り入れた革新的マテリアル開発

データ創出・活用型マテリアル研究開発プロジェクト



光・量子飛躍フラッグシッププログラム (Q-LEAP)

令和4年度要求・要望額 4,592百万円
(前年度予算額 3,494百万円)

世界的に産学官の研究開発競争が激化する量子科学技術（光・量子技術）について①量子情報処理（主に量子シミュレータ・量子コンピュータ）、②量子計測・センシング、③次世代レーザーを対象とし、プログラムディレクターによるきめ細かな進捗管理によりプロトタイプによる実証を目指す研究開発を行うFlagshipプロジェクトや挑戦的な研究課題に取り組む基礎基盤研究を推進。また、④人材育成プログラムとして共通的な教育プログラムの開発を推進。

令和4年度は、**早期の社会実装実現**に向けて研究開発や産学官連携を加速するとともに、欧米等とのプロジェクト間での共同研究や研究者交流等の**国際連携**、量子技術を活用して社会課題解決や新産業創出等を担う**人材の育成を強化**。



アジア太平洋数理融合 イノベーションプラットフォーム

令和4年度要求・要望額 202百万円
(新規)

我が国の数理科学力を活かし、欧米と並ぶ第三極を形成すべく、アジア太平洋地域の数理科学研究者、研究組織をつなぐ**国際頭脳循環のハブ**として、**アジア太平洋数理融合イノベーションプラットフォーム**を創設。研究力の向上や人材の育成を図り、産業界等の課題解決にも資する**日本発の数理科学イノベーション創出**を目指す。

研究データ利活用のエコシステム構築事業

令和4年度要求・要望額 1,650百万円
(新規)

重要分野等のデータプラットフォーム



次の成長の原動力として「デジタル」が最重要視されている中、研究DXにより生産性を飛躍的に向上させるためには、膨大な量の高品質なデータの利活用を推進していくことが鍵である。
重要分野において構築が進むデータプラットフォームとも連携し、様々な**分野・機関を越えた研究データの管理・利活用を進めるための全国的な研究データ基盤の構築・高度化・実装**を推進。オープンサイエンスとデータ駆動型研究を拡大・促進。

【具体的な取組】

- 全国的な研究データ基盤の構築・高度化・実装
- 研究データ基盤の活用に係る環境の整備（データの取扱いに関するルール・ガイドライン整備、データマネジメント人材育成等）
- 研究データ基盤やSINETの更なる活用を通じたデータ駆動型研究の支援

AIP：人工知能 / ビッグデータ / IoT / サイバーセキュリティ 統合プロジェクト

令和4年度要求・要望額 11,458百万円
(前年度予算額 10,861百万円)
※運営費交付金中の推計額含む

○理研・革新知能統合研究センター（AIPセンター） 4,000百万円（3,249百万円）

世界最先端の研究者を糾合し、革新的な基盤技術の研究開発やビッグデータを活用した研究開発を推進。「AI戦略」等を踏まえ関係府省等との連携により、AIPセンターが強みとする理論研究から、実社会などの幅広い“出口”に向けた応用研究、社会実装までを一体的に推進。

特に今後、教育・医療・防災等の重要分野でのAI技術の実装に向けた研究開発を重点加速。



一体的に実施

○戦略的創造研究推進事業（一部）（科学技術振興機構） 7,458百万円（7,612百万円）※

人工知能やビッグデータ等における若手研究者の独創的な発想や、新たなイノベーションを切り拓く挑戦的な研究課題を支援。

※運営費交付金中の推計額(進行中の領域のみ)

経済安全保障重要技術育成 プログラム（ビジョン実現型）

令和4年度要求・要望額 3,000百万円（新規）
※内閣府、経産省と共に要求

経済安全保障重要技術育成プログラムは、**内閣府主導の下、関係府省が連携**し、経済安全保障の観点から、先端的な重要技術の研究開発から実証・実用化までを迅速かつ機動的に推進。そのうち、ニーズを踏まえてシーズを育成する「ビジョン実現型」のプログラムは、内閣府、文部科学省、経済産業省で、**我が国として確保すべき先端的な重要技術にかかる研究開発**を推進。

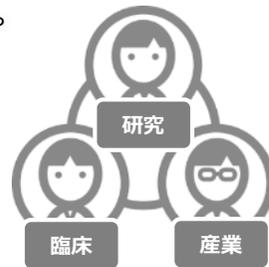
令和4年度概算要求 概要・ポイント

- 健康・医療戦略（令和2年3月27日閣議決定）に基づき、日本医療研究開発機構（AMED）による基礎から実用化までの一貫した研究開発の支援や、大学・研究機関等を中心とした医療分野の基礎的な研究開発を推進。
 （AMED予算概算要求 714億円（前年度予算額 595億円））
- 「ワクチン開発・生産体制強化戦略（令和3年6月1日閣議決定）」を踏まえ、**国家の安全保障にも関わる問題**との認識の下、**ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点等の整備・強化・長期継続的な研究開発**に係る予算等を要求。
- その他、iPS細胞等による再生・細胞医療・遺伝子治療に係る研究開発、個別化医療を目指したゲノム・コホート研究等を進めるとともに、アカデミアのシーズを臨床応用等に繋げる取組や創薬等研究基盤の整備を着実に推進。

ワクチン開発・生産体制強化戦略関連

- **ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の整備**
6,550百万円（新規）

臨床現場や産業界と連携した世界トップレベルの**フラッグシップ拠点**と**シナジー効果が期待できる拠点**の整備・強化を行う。
 平時から、感染症研究に留まらず、**ゲノム医療・ヒト免疫等の他分野と融合した研究**を進め、**新たなモダリティ**にも対応。**長期継続的な支援**をコミットするとともに、**柔軟な研究開発を実現**し、緊急時には迅速なワクチン開発を可能とする機能・体制を構築。



- **ワクチン開発の前提としてのモニタリングの強化**
3,803百万円（3,738百万円）（新興・再興感染症研究基盤創生事業）

これまで各大学が海外**感染症流行地**に整備してきた**拠点**を活用した研究を推進するとともに、同拠点での**感染症の発生状況等のモニタリングを強化**。



主な研究開発プロジェクト・研究基盤整備

- **再生医療実現拠点ネットワークプログラム** 9,066百万円（9,066百万円）

京都大学iPS細胞研究所を中核とした研究機関の連携による研究を推進。工学等を含めた分野横断、産業界とのギャップ解消を見据えた、**チーム型の革新的な再生・細胞医療・遺伝子治療の融合研究**を支援。

- **ゲノム医療実現推進バイオバンク利活用プログラム（B-cure）**
5,998百万円（4,681百万円）

東北メディカル・メガバンク等の**生体試料やゲノムデータの整備**を進めるとともに、ゲノムデータ解析による**個別化予防等の次世代医療の実現**に向けた研究開発を推進。

- **橋渡し研究プログラム** 6,371百万円（5,223百万円）
- アカデミア等の優れた**基礎研究の成果**を**臨床研究・実用化に橋渡し**を行う拠点を核として、革新的な医薬品・医療機器等の研究開発を支援。

【その他の主なプロジェクト】

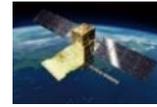
- 生命科学・創薬等研究支援基盤事業 4,745百万円（3,820百万円）
- 先端的バイオ創薬等基盤技術開発事業 1,466百万円（1,316百万円）
- 医療機器等研究成果展開事業 1,508百万円（862百万円）
- 次世代がん医療加速化研究事業 3,867百万円（3,551百万円）
- 脳とこころの研究推進プログラム 6,370百万円（6,094百万円）
- 革新的先端研究開発支援事業 11,524百万円（9,799百万円）
- ナショナルバイオリソースプロジェクト 1,576百万円（1,231百万円）

宇宙基本計画等を踏まえ、「宇宙安全保障の確保」、「災害対策・国土強靱化や地球規模課題の解決への貢献」、「宇宙科学・探査による新たな知の創造」、「宇宙を推進力とする経済成長とイノベーションの実現」、「産業・科学技術基盤等の強化」及び「次世代航空科学技術の研究開発」を推進。経済財政運営と改革の基本方針2021において、宇宙分野は我が国の成長を生み出す原動力(グリーン、デジタル等)を支える基盤づくりのための重要分野として位置付けられているところ、その強化に取組み、必要な研究開発を推進。

◆宇宙安全保障の確保／災害対策・国土強靱化や地球規模課題の解決への貢献 23,190百万円 (20,101百万円)

○ 先進レーダ衛星(ALOS-4) 9,607百万円(5,253百万円)

超広域(観測幅200km)の被災状況の迅速な把握や、地震・火山による地殻変動等の精密な検出のため、先進レーダ衛星を開発。



○ 温室効果ガス・水循環観測技術衛星 1,817百万円(1,000百万円)

温室効果ガス観測センサと、「しずく」搭載の海面水温、降水量等の観測センサを高度化したマイクロ波放射計(AMSR3)等を搭載した衛星を環境省と共同開発。

○ 宇宙状況把握(SSA)システム 953百万円(3,664百万円)

スペースデブリ等に対応するため、防衛省等と連携して、SSAシステムを構築・運用。

◆イノベーションの実現／産業・科学技術基盤等の強化 71,881百万円 (39,428百万円)

○ H3ロケットの開発・高度化 20,480百万円(4,232百万円)

運用コストの半減や打上げニーズへの柔軟な対応により、国際競争力を強化し、自立的な衛星打上げ能力を確保。



○ 技術試験衛星9号機 4,835百万円(1,506百万円)

次世代静止通信衛星における産業競争力強化に向け、オール電化・大電力の静止衛星バス技術、通信サービスを柔軟に機能変更できるフルデジタル化技術を開発・実証。

○ 将来宇宙輸送システムロードマップ実現に向けた研究開発

4,024百万円(1,437百万円)

抜本的な低コスト化を目指す将来宇宙輸送の実現に向けて、民間との共創体制を構築。

○ 衛星コンステレーション関連技術開発 8,750百万円(2,289百万円)

挑戦的な衛星技術を積極的に取り込み、衛星開発・製造方式の刷新を図るため、小型・超小型衛星による技術の短期サイクルでの開発・実証等を実施。

◆宇宙科学・探査による新たな知の創造 70,683百万円(54,179百万円)

【国際宇宙探査(アルテミス計画)に向けた研究開発等】

38,068百万円(29,164百万円)

○ 新型宇宙ステーション補給機(HTV-X) 16,977百万円(16,683百万円)

様々なミッションに応用可能な基盤技術の獲得など将来への波及性を持たせた新型宇宙ステーション補給機を開発。



○ 月周回有人拠点 4,200百万円(4,200百万円)

月周回有人拠点「ゲートウェイ」に対し、我が国として優位性及び波及効果が大きく見込まれる技術(有人滞在技術等)を提供。

○ 小型月着陸実証機(SLIM) 2,177百万円(1,901百万円)

将来の月・惑星探査に向け、高精度月面着陸の技術実証を実施。

○ 火星衛星探査計画(MMX) 9,238百万円(2,600百万円)

火星衛星の由来や、原始太陽系の形成過程の解明に貢献するため、火星衛星のリモート観測と火星衛星からのサンプルリターンを実施。

○ 有人と圧ローバ開発研究等の国際宇宙探査に向けた開発研究

2,000百万円(717百万円)

有人と圧ローバ等、国際宇宙探査に向けて重要な技術の研究開発を実施。

○ X線分光撮像衛星(XRISM) 11,623百万円(4,037百万円)

銀河団高温ガスを高い分解能でX線分光観測する日米欧の国際協力ミッションを実施。

○ はやぶさ2拡張ミッション 513百万円(360百万円)

令和2年12月のカプセル分離後、はやぶさ2の残存燃料を最大限活用し、新たな小惑星への到達を目標とした惑星間飛行運用を継続。

◆次世代航空科学技術の研究開発 4,015百万円(3,665百万円)

航空機産業における世界シェア20%を産学官の連携により目指す。脱炭素社会を早期実現する超低燃費航空機技術と航空機電動化技術、新たな市場を開拓する静粛超音速旅客機に関する研究開発等を実施。



海洋・極域分野の研究開発に関する取組

令和4年度要求・要望額 449億円
 (前年度予算額 374億円)
 ※運営費交付金中の推計額含む

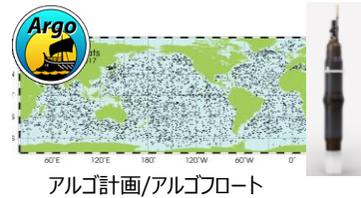


概要

海洋科学技術が、地球環境問題をはじめ、災害への対応を含めた安全・安心の確保、資源開発といった我が国が直面する課題と密接な関連があることを踏まえ、関係省庁や研究機関、産業界等と連携を図りながら、海洋・極域分野の研究開発に関する取組を推進する。

地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発 3,055百万円 (3,054百万円)

- 漂流フロートによる全球的な観測、係留ブイ等による重点海域の観測、船舶による詳細な観測等を組み合わせ、国際連携によるグローバルな海洋観測網を構築
- 得られた海洋観測データを活用して精緻な予測技術を開発し、海洋地球環境の状況把握及び将来予測を行い、地球規模の環境保全とSDGs等に貢献するための科学的知見の提供を目指す。



アルゴ計画/アルゴフロート



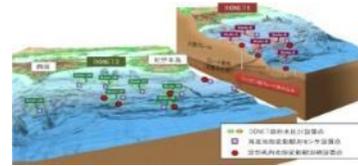
海洋地球研究船「みらい」



地球シミュレータ (第4世代)

海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発 3,331百万円 (1,941百万円)

- 海底地殻変動を連続かつリアルタイムに観測するシステムを開発・整備するとともに、地球深部探査船「ちきゅう」や海底広域研究船「かいめい」等を活用し、南海トラフ地震発生帯等の広域かつ高精度な調査を実施する。
- 新たな調査・観測結果を取り入れ、地殻変動・津波シミュレーションの高精度化を行う。さらに、海域火山活動把握のための観測技術の開発を行う。



海底地殻変動観測システムイメージ



地球深部探査船「ちきゅう」



海底広域研究船「かいめい」

北極域研究の戦略的推進 7,993百万円 (1,543百万円)

- 北極域の国際研究プラットフォームとして、砕氷機能を有し、北極海氷域の観測が可能な北極域研究船を建造する。
- 北極域における観測の強化、研究の加速のため、北極域研究加速プロジェクト(ArCS II)において、北極域の環境変化の実態把握とプロセス解明、気象気候予測の高度化・精緻化などの先進的な研究を推進するとともに、人材の育成・交流や先住民との協働を強化する。



北極域研究船の完成イメージ図



北極域観測研究拠点
(ニーオルスン観測基地 (ノルウェー))



第3回北極科学大臣会合

南極地域観測事業 4,600百万円 (4,199百万円)

- 南極地域観測計画に基づき、地球環境変動の解明に向け、地球の諸現象に関する多様な研究・観測を推進する。
- 南極地域観測に必要な不可欠な人員及び物資の輸送力を確保するため、南極観測船「しらせ」の年次検査及び南極輸送支援ヘリコプターの保守・管理、部品枯渇対策等を実施する。



昭和基地でのオーロラ観測



観測用バルーンの放球



南極観測船「しらせ」

上記の他、海洋・極域分野の戦略的推進に関する取組として、海洋研究開発機構に以下の経費を計上。

- 海洋資源の持続的有効利用に資する研究開発
- AUV (自律型無人探査機) の開発等の先端基盤技術の開発

870百万円 (870百万円)
 648百万円 (484百万円)

- 海洋科学技術のプラットフォームとしての研究船舶の運航に係る基盤的な経費
- 海洋研究開発機構 (JAMSTEC) 主要施設の整備

17,090百万円 (16,423百万円)
 <国土強靱化に係る事項要求>

概要

- ◆南海トラフ地震の想定震源域の西側(高知県沖～日向灘)にかけて南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)を整備する。
- ◆総合知やデジタル技術を最大限活用し、防災DXの実現を図ることで、より実効的な防災対策に資する取組を推進。
- ◆地震調査研究推進本部の地震発生予測(長期評価)に資する調査観測研究、海底地震・津波観測網の運用、南海トラフ地震等を対象とした調査研究、情報科学を活用した地震調査研究、先端的な火山研究の推進と火山研究人材育成、機動観測体制整備などを推進。
- ◆地震・火山・風水害等による災害等に対応した基礎的・基盤的な防災科学技術研究を推進。

防災DXの推進

3,888百万円(1,287百万円)
(※この他、防災科学技術研究所運営費交付金の内数)

総合知による災害対応DX推進事業【新規】

200百万円(新規)

各自治体における現在の災害対応システムでは困難な複合・広域・大規模災害等に適切に対応するとともに、自治体等間の円滑な応援・受援を可能とするシステムを開発し、個々の自治体の対応能力を超えた災害にも、迅速かつ円滑に対応できる社会の実現を目指した研究開発を行う。

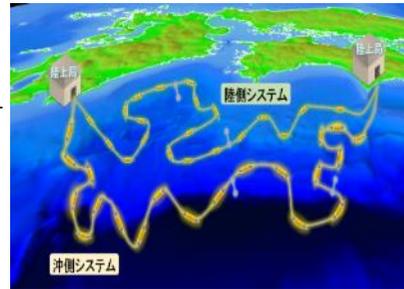
海底地震・津波観測網の構築・運用【拡充】

3,176百万円(1,073百万円)

南海トラフ地震は発生すると大きな人的、経済的被害が想定されているが、想定震源域の西側(高知県沖～日向灘)は海域のリアルタイム海底地震・津波観測網が整備されていない。

南海トラフ地震の解明と防災対策への活用を目指して、当該地域に南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)を整備するため、2,018百万円を計上。

また、日本海溝沿い及び紀伊半島沖～室戸沖に整備したリアルタイム海底地震・津波観測網等を運用するため、1,158百万円を計上。



情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト【拡充】

391百万円(152百万円)

これまで蓄積されてきたデータをもとに、AI、ビッグデータといった情報科学分野の科学技術を活用した調査研究を行う。

火山機動観測実証研究事業【拡充】

121百万円(62百万円)

(※この他、国土強靱化による事項要求あり)

火山の総合理解等を目的として、平時及び緊急時に人員や観測機器を集中させた迅速かつ効率的な機動観測を実現するため、必要な体制構築を行う。

基礎的・基盤的な防災科学技術の研究開発の推進【拡充】

国立研究開発法人防災科学技術研究所

8,281百万円(7,661百万円)

防災科学技術研究所において、地震・火山・風水害等の各種災害に対応した基盤的な防災科学技術研究、オープンイノベーションを推進。

(事業)

○自然災害観測・予測研究

- ・地震・津波・火山の基盤的観測・予測研究
- ・基盤的地震・火山観測網の維持・運用

○減災実験・解析研究

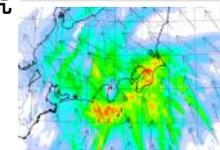
- ・Eーディフェンス等を活用した社会基盤強靱化研究

○災害リスクマネジメント研究

- ・産学共創と総合知によるレジリエンス研究開発
- ・極端気象災害リスクの軽減研究
- ・自然災害のハザード評価に関する研究 等



◀基盤的防災情報流通ネットワーク(SI P4D)の活用



◀日本海寒帯気団収束帯による豪雪災害の観測・予測

地震調査研究推進本部関連事業

701百万円(945百万円)

(参考:この他、デジタル庁計上分51百万円)

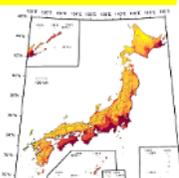
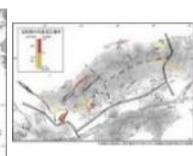
地震調査研究推進本部の地震発生予測(長期評価)に資する調査観測研究等を推進。

(事業)

- ・活断層調査の総合的推進
- ・地震調査研究推進本部支援 等



活断層の長期評価



全国地震動予測地図

その他の事業

・防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト 378百万円(378百万円)

防災基本計画に基づき、地方自治体の防災施策に活かすため、南海トラフ沿いの異常な現象の推移予測に資する調査研究を行う。

・次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト

640百万円(640百万円)

火山災害の軽減に貢献するため、他分野との連携・融合を図り、「観測・予測・対策」の一体的な火山研究と火山研究者の育成を推進。

概要 2050年カーボンニュートラル実現に向けて、エネルギー制約の克服・エネルギー転換への挑戦や、温室効果ガスの大幅な排出削減と経済成長の両立を図るとともに、気候変動の影響への適応策等に貢献するため、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」（令和元年6月閣議決定）、「革新的環境イノベーション戦略」（令和2年1月統合イノベーション戦略推進会議決定）、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」（令和3年6月経済産業省取りまとめ）等も踏まえつつ、環境エネルギー分野の研究開発を推進する。

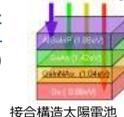
カーボンニュートラル実現に貢献する革新的な脱炭素技術等の研究開発力強化

革新的な脱炭素化技術の基礎・基盤研究の推進

未来社会創造事業

JST 「地球規模課題である低炭素社会の実現」領域 2,595百万円（956百万円）
戦略的創造研究推進事業 先端的低炭素化技術開発（ALCA） 2,323百万円（2,543百万円）

脱炭素化先端技術分野における、「産業界のボトルネック基礎課題の解決によるコア技術の飛躍的な性能向上」、「サイエンスの進展による全く新しい概念に基づく技術の創出」ににつながる研究開発シーズの探索・育成を推進。



接合構造太陽電池

デジタル化時代を支える徹底した省エネルギーの推進

革新的パワーエレクトロニクス創出基盤技術研究開発事業 1,354百万円（1,353百万円）

GaN等の次世代半導体の特性を最大限生かし、パワーデバイス等のトータルシステムとしての一体的な研究開発を推進。



次世代X-nics半導体創生拠点形成事業 900百万円（新規）

我が国の半導体産業基盤の強化に向け、次世代に向けた先端半導体の研究開発力の強化と人材育成を戦略的に行う拠点形成を推進。

次世代蓄電池の研究開発の推進

※JSTのALCA事業、共創の場形成支援の内数

電気自動車等に不可欠な次世代蓄電池の研究開発を推進するとともに、新材料・新技術の開発や、電池特性に係る基礎的な課題の解決等を推進するための基盤研究拠点を設置。

地域の脱炭素化加速のための基盤研究の推進

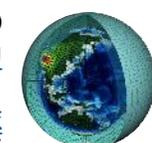
大学の力を結集した、地域の脱炭素化加速のための基盤研究開発 103百万円（76百万円）
人文・社会科学の知見も活用し、大学等が地域と連携し、脱炭素化の取組の支援をする際に活用できる科学的知見を生み出す研究開発を推進。

気候変動対策の基盤となる高精度な気候変動予測データの創出と利活用の強化

気候変動適応戦略イニシアチブ 1,277百万円（1,066百万円）

気候変動対策において過去データをもとにした対策から、科学的な将来予測データも活用した対策へのパラダイムシフト（気候変動対策のデジタルトランスフォーメーション（DX））を加速するため、気候変動シミュレーション技術の高度化等による不確実性の低減及び気候変動メカニズムの解明に関する研究開発並びに気候予測データの高精度化等からその利活用までを想定した研究開発を一体的に推進。

また、地球環境ビッグデータ（地球観測情報、気候予測情報等）を用いて気候変動、防災等の地球規模課題の解決に貢献する、地球環境のデータプラットフォーム（データ統合・解析システム（DIAS））の利用拡大、長期・安定的運用を通じて、地球環境分野のDXを更に推進。



独自の全球気候モデル

データ統合・解析システム（DIAS）



長期的視点で環境エネルギー問題を根本的に解決

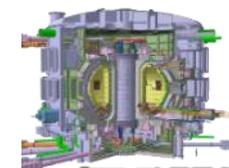
ITER(国際熱核融合実験炉)計画等の実施 31,360百万円（21,876百万円）

カーボンニュートラルの実現と経済安全保障の問題を同時に解決すると期待される核融合エネルギーの実現に向け、国際約束に基づくプロジェクトを実施することで、科学的・技術的実現性の確立を目指すとともに、ITER主要機器開発を担当する我が国の技術的優位性を生かし、研究開発の加速、さらには我が国の核融合発電への動きを加速し、関連産業の国際競争力の維持・向上に取り組む。

- 核融合実験炉の建設・運転を世界7極で行うITER計画
- 原型炉に向けた先進的研究開発を国内で行う幅広いアプローチ（BA）活動

豊富な資源量と高い安全性

燃料（水素の同位体）の原子核同士を超高温プラズマ下で融合させるという、原発と全く違う原理を活用



ITER (フランスに建設中)



JT-60SA

大型ヘリカル装置（LHD）計画 4,610百万円（4,028百万円）

※国立大学法人運営費交付金の内数として別途計上

- 核融合科学研究所における、超高性能プラズマの定常運転の実証を推進。



核融合研究HP
https://www.mext.go.jp/a_menu/shin/kou/fusion/

核融合 文科省



大型ヘリカル装置（LHD）

原子力分野の研究開発・人材育成に関する取組

令和4年度要求・要望額 1,786億円
 うちエネルギー対策特別会計要求・要望額 1,368億円
 (前年度予算額 1,471億円)



文部科学省

※運営費交付金中の推計額含む

※復興特別会計に別途51億円(51億円)計上

概要

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた技術開発、原子力分野の多様なイノベーション創出や研究開発・人材育成基盤の強化、東京電力(株)福島第一原子力発電所の安全かつ確実な廃止措置に係る研究開発・人材育成に取り組むつつ、日本原子力研究開発機構による施設のバックエンド対策を着実に推進する。加えて、被災者の迅速な救済に向けた原子力損害賠償の円滑化等の取組を実施する。

○原子力分野における革新的な技術開発によるカーボンニュートラルへの貢献

14,744百万円(9,618百万円)

「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」、「成長戦略実行計画」等を踏まえ、**革新的な技術開発によるカーボンニュートラルへの貢献**に取り組む。

高温工学試験研究炉(HTR)については、**安全性の実証と高熱を用いたカーボンフリー水素製造に必要な技術開発**等に取り組む。

高速炉・核燃料サイクルについては、高速炉安全性強化や高レベル放射性廃棄物の減容・有害度低減に資する研究開発等を推進するとともに、**高速炉技術開発の基盤となる高速実験炉「常陽」の運転再開に向けた準備を進める**。



高温工学試験研究炉(HTR)

○安全を最優先とした持続的なバックエンド対策の着実な推進

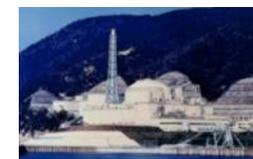
65,498百万円(55,042百万円)

「**もんじゅ**」については、平成30年3月に原子力規制委員会が認可した廃止措置計画等に基づき、**安全、着実かつ計画的に廃止措置を実施**する。

「**ふげん**」については、使用済燃料の搬出に向けた準備や施設の解体等の**廃止措置を、安全、着実かつ計画的に実施**する。

「**東海再処理施設**」については、原子力規制委員会からの指摘を踏まえ、**高レベル放射性廃液のガラス固化処理と、これらを取り扱う施設等の安全対策を最優先に実施**する。

また、その他の**施設の廃止措置などのバックエンド対策を安全かつ着実に進めるとともに**高レベル放射性廃棄物の処分技術の確立に向けた研究開発等を推進する。



高速増殖原型炉「もんじゅ」



東海再処理施設

○原子力科学技術に係る多様な研究開発の推進によるイノベーションの創出と研究開発・人材育成基盤の強化

6,181百万円(4,571百万円)

JRR-3やJ-PARCなどの**原子力機構の保有する技術基盤を活用した**、原子力分野における**研究開発のDX**、試験研究炉を活用した**RI製造技術の開発**等の原子力分野のイノベーション創出を推進する。また、「**もんじゅ**」**サイト試験研究炉の設計**など、イノベーションの創出を支える**研究開発・人材育成の基盤の維持・強化**に取り組む。



JRR-3

○原子力の安全性向上に向けた研究 1,075百万円(1,075百万円)

軽水炉を含めた原子力施設の安全性向上に必須な、シビアアクシデント回避のための安全評価用のデータの取得や安全評価手法の検討等を着実に実施する。

○「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」の実現

4,165百万円(4,100百万円)

東京電力(株)福島第一原子力発電所の安全かつ確実な廃止措置に資するため、**日本原子力研究開発機構廃炉環境国際共同研究センター**を中核とし、廃炉現場のニーズを一層踏まえた**国内外の研究機関等との研究開発・人材育成**の取組を推進する。



廃炉環境国際共同研究センター(CLADS)「国際共同研究棟」

<参考:復興特別会計>

○日本原子力研究開発機構における東京電力(株)福島第一原子力発電所事故からの環境回復に関する研究 1,978百万円(1,978百万円)

○原子力損害賠償の円滑化 3,085百万円(3,098百万円)

※上記の他、電源立地地域対策に係る経費(13,831百万円(13,999百万円))等を計上

